

平成27年度

# 決算付属資料

(事務事業マネジメントシート)

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、決算付属資料として作成したものです。

予算書の事業順に、主な事務事業を掲載しています。

振興計画体系欄は、平成27年度が第5次振興計画の最終年であることから、第5次振興計画の体系で表示しています。

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
-----------	---	---	---	------	----	-------	-----

一般会計

1	1	1	1	議会運営費	0 - 0	個別評価事務	議会運営事業	議会事務局
2	2	1	1	職員人件費(全て)	7 - 1	適正な行財政運営	人事管理事務	総務課
3	2	1	1	職員研修費	7 - 2	職員の育成	職員研修事業	総務課
4	2	1	2	文書管理費	7 - 1	適正な行財政運営	文書管理事務	総務課
5	2	1	3	財政運営費	7 - 1	適正な行財政運営	財政運営事務	企画課
6	2	1	4	会計管理費	7 - 1	適正な行財政運営	会計管理事務	会計課
7	2	1	5	町有施設管理費	3 - 1	計画的なまちづくりの推進	町有施設管理事業	環境対策課
8	2	1	5	公用車管理費	7 - 1	適正な行財政運営	公用車管理事業	総務課
9	2	1	5	町有バス管理費	7 - 1	適正な行財政運営	町有バス管理事業	総務課
10	2	1	5	学校跡地管理費	7 - 1	適正な行財政運営	学校跡地管理事業	総務課
11	2	1	6	自治振興費	6 - 3	地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
12	2	1	6	まちづくり委員会運営費	6 - 2	町民参画の推進	まちづくり委員会運営事業	企画課
13	2	1	6	公共交通推進費	3 - 4	公共交通の充実	公共交通推進事業	都市計画課
14	2	1	6	生活路線バス運行支援費	3 - 4	公共交通の充実	生活路線バス運行支援事業	都市計画課
15	2	1	6	ひばりタクシー運行費	3 - 4	公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	都市計画課
16	2	1	7	広報発行費	6 - 1	情報提供の充実	広報発行事業	企画課
17	2	1	7	広聴費	6 - 2	町民参画の推進	広聴事業	企画課
18	2	1	7	情報系ネットワーク運営費	7 - 1	適正な行財政運営	情報系ネットワーク運営事業	企画課
19	2	1	7	業務系ネットワーク運営費	7 - 1	適正な行財政運営	業務系ネットワーク運営事業	企画課
20	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	6 - 1	情報提供の充実	光の道ネットワーク管理運営事業	企画課
21	2	1	9	交通安全対策費	3 - 3	安全安心なまちづくりの推進	交通安全対策事業	総務課
22	2	1	9	防犯対策費	3 - 3	安全安心なまちづくりの推進	防犯対策事業	総務課
23	2	2	2	町民税賦課費	7 - 1	適正な行財政運営	町民税賦課事務	税務課
24	2	2	2	資産税賦課費	7 - 1	適正な行財政運営	資産税賦課事務	税務課
25	2	2	2	町税収納費	7 - 1	適正な行財政運営	町税収納事務	税務課
26	2	3	1	住民基本台帳費	7 - 1	適正な行財政運営	住民基本台帳事務	住民課
27	2	3	1	戸籍費	7 - 1	適正な行財政運営	戸籍事務	住民課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
28	2	3	1	人権啓発費	1 - 4 人権の尊重	人権啓発事業	住民課
29	2	5	1	統計調査費	7 - 1 適正な行財政運営	統計調査事務	企画課
30	3	1	1	社会福祉協議会運営支援費	2 - 2 地域福祉の充実	社会福祉協議会運営支援事業	健康福祉課
31	3	1	2	高齢者日常生活支援費	2 - 3 高齢者福祉の充実	高齢者日常生活支援事業	高齢者支援課
32	3	1	3	障害者自立支援費	2 - 4 障害者福祉の充実	障害者自立支援事業	健康福祉課
33	3	1	3	地域生活支援費	2 - 4 障害者福祉の充実	地域生活支援事業	健康福祉課
34	3	2	1	要保護児童対策費	2 - 2 地域福祉の充実	要保護児童対策事業	健康福祉課
35	3	2	3	こども医療助成費	2 - 5 子育て支援の充実	こども医療費助成事務	健康福祉課
36	3	2	4	子ども・子育て支援事業費	2 - 5 子育て支援の充実	子ども・子育て支援事業	こども育成課
37	3	2	5	育児支援費	2 - 5 子育て支援の充実	育児支援事業	こども育成課
38	3	2	5	放課後子供健全育成費	2 - 5 子育て支援の充実	放課後子供健全育成事業	こども育成課
39	4	1	1	食生活改善推進員支援費	2 - 1 健康づくりの推進	食生活改善推進員支援事業	健康福祉課
40	4	1	2	健康づくり推進費	2 - 1 健康づくりの推進	健康づくり推進事業	健康福祉課
41	4	1	2	予防接種費	2 - 1 健康づくりの推進	予防接種事業	健康福祉課
42	4	1	2	生活習慣病検診費	2 - 1 健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康福祉課
43	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	2 - 5 子育て支援の充実	子どもの健康づくり支援事業	健康福祉課
44	4	1	2	妊娠出産支援費	2 - 5 子育て支援の充実	妊娠出産支援事業	健康福祉課
45	4	1	3	畜犬登録費	4 - 3 安全で快適な生活環境の確保	畜犬登録事業	環境対策課
46	4	1	3	合併処理浄化槽等設置支援費	3 - 5 上下水道の整備	合併処理浄化槽等設置支援事業	都市計画課
47	4	1	3	不法投棄防止対策費	4 - 3 安全で快適な生活環境の確保	不法投棄防止対策事業	環境対策課
48	4	1	4	環の町芳賀推進費	4 - 1 資源循環型社会の構築	環の町芳賀推進事業	環境対策課
49	4	1	4	プラスチック等回収処理費	4 - 1 資源循環型社会の構築	プラスチック等回収処理事業	環境対策課
50	4	1	4	生ごみ処理費	4 - 1 資源循環型社会の構築	生ごみ処理事業	環境対策課
51	4	1	4	資源物回収団体支援費	4 - 1 資源循環型社会の構築	資源物回収団体支援事業	環境対策課
52	4	1	4	自然エネルギー活用支援費	4 - 2 自然エネルギーの活用	自然エネルギー活用支援事業	環境対策課
53	4	1	5	公害対策費	4 - 3 安全で快適な生活環境の確保	公害対策事業	環境対策課
54	4	2	1	生涯スポーツ振興費	1 - 3 生涯スポーツの充実	生涯スポーツ振興事業	生涯学習課
55	4	2	2	体育施設管理費	1 - 3 生涯スポーツの充実	体育施設管理事業	生涯学習課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
56	4	2	3	海洋センター管理運営費	1 - 3 生涯スポーツの充実	海洋センター管理運営事業	生涯学習課
57	5	1	1	就労者支援費	5 - 3 工業振興	就労者支援事業	商工観光課
58	6	1	1	機構集積支援事業費	5 - 1 農業振興	機構集積支援事業	農政課
59	6	1	3	地域農産物ブランド化推進費	5 - 1 農業振興	地域農産物ブランド化推進事業	農政課
60	6	1	3	農業環境保全費	5 - 1 農業振興	農業環境保全事業	農政課
61	6	1	3	環境保全型農業直接支援対策費	5 - 1 農業振興	環境保全型農業直接支援対策事業	農政課
62	6	1	3	農業担い手育成支援活動費	5 - 1 農業振興	農業担い手育成支援事業	農政課
63	6	1	3	安全安心な農作物生産支援費	5 - 1 農業振興	安全安心な農作物生産支援事業	農政課
64	6	1	3	農業災害支援費	5 - 1 農業振興	農業災害支援事業	農政課
65	6	1	5	多面的機能支払交付金	5 - 1 農業振興	多面的機能支払交付金事業	農政課
66	6	1	5	農業農村整備費	5 - 1 農業振興	農業農村整備事業	農政課
67	6	1	6	農業者トレーニングセンター維持管理費	7 - 1 適正な行財政運営	農業者トレーニングセンター維持管理事業	総務課
68	6	2	1	里山林づくり整備費	4 - 3 安全で快適な生活環境の確保	里山林づくり整備事業	農政課
69	7	1	1	消費生活支援費	5 - 2 商業・観光振興	消費生活支援事業	商工観光課
70	7	1	2	工業振興費	5 - 3 工業振興	工業振興事業	商工観光課
71	7	1	2	商業振興費	5 - 2 商業・観光振興	商工会活動支援事業	商工観光課
72	7	1	4	温泉センター管理運営費	5 - 2 商業・観光振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
73	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	5 - 2 商業・観光振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
74	8	1	1	地籍調査費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	地籍調査事業	建設課
75	8	2	1	交通安全施設整備費	3 - 3 安全安心なまちづくりの推進	交通安全施設整備事業	建設課
76	8	2	2	道路維持管理費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	町道維持管理事業	建設課
77	8	2	2	道路維持整備費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
78	8	2	3	町道新設改良費	3 - 2 利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
79	8	3	1	都市計画推進費	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	都市計画推進事業	都市計画課
80	8	3	1	祖母井中部整備費	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
81	8	3	1	芳賀高跡地整備費	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	芳賀高跡地整備事業	都市計画課
82	8	3	1	LRT整備費	3 - 4 公共交通の充実	LRT整備事業	都市計画課
83	8	4	1	定住促進事業費	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	定住促進事業	都市計画課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
84	9	1	1	情報無線管理費	3 - 6 防災・消防機能の向上	情報無線管理事業	総務課
85	9	1	1	消防団活動費	3 - 6 防災・消防機能の向上	消防団活動事業	総務課
86	9	1	2	消防施設管理費	3 - 6 防災・消防機能の向上	消防施設管理事業	総務課
87	9	1	3	常備消防費	3 - 6 防災・消防機能の向上	常備消防事務	総務課
88	9	1	4	災害対策費	3 - 6 防災・消防機能の向上	災害対策事業	総務課
89	10	3	1	中学校整備費	1 - 1 学校教育の充実	中学校整備事業	こども育成課
90	10	1	3	学力向上推進費	1 - 1 学校教育の充実	学力向上推進事業	こども育成課
91	10	1	3	食育推進費	1 - 1 学校教育の充実	食育推進事業	こども育成課
92	10	1	3	英語力向上推進費	1 - 1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	こども育成課
93	10	1	3	特別支援教育推進費	1 - 1 学校教育の充実	特別支援推進教育事業	こども育成課
94	10	3	2	小中学校教育振興費	1 - 1 学校教育の充実	小中学校教育振興事業	こども育成課
95	10	4	1	結婚支援費	1 - 2 生涯学習の充実	結婚支援事業	生涯学習課
96	10	4	1	生涯学習推進費	1 - 2 生涯学習の充実	生涯学習推進事業	生涯学習課
97	10	4	1	青少年健全育成費	1 - 6 青少年の健全育成	青少年健全育成事業	生涯学習課
98	10	4	1	男女共同参画推進費	1 - 4 人権の尊重	男女共同参画推進事業	生涯学習課
99	10	4	1	地域公民館運営費	6 - 3 地域コミュニティの充実	地域公民館運営事業	生涯学習課
100	10	4	2	生涯学習センター管理運営費	1 - 2 生涯学習の充実	生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課
101	10	4	3	文化財保護費	1 - 5 文化活動の充実	文化財保護事業	生涯学習課
102	10	4	4	町民会館管理費	1 - 5 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学習課
103	10	4	4	町民会館運営費	1 - 5 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学習課
104	10	4	5	総合情報館管理費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館管理事業	生涯学習課
105	10	4	5	総合情報館図書館運営費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館図書館運営事業	生涯学習課
106	10	4	5	総合情報館博物館運営費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館博物館運営事業	生涯学習課
107	12	1	1	公債費	7 - 1 適正な行財政運営	町債事務	企画課

#### 国民健康保険特別会計

108				国民健康保険特別会計	2 - 6 適正な保健医療制度の運営	国民健康保険特別会計運営事業	住民課
109	1	2	1	賦課徴収費	2 - 6 適正な保健医療制度の運営	国民健康保険税賦課徴収事務	税務課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
農業集落排水事業特別会計							
110				農業集落排水事業特別会計	3 - 5 上下水道の整備	農業集落排水事業	都市計画課
工業団地排水処理センター特別会計							
111				工業団地排水処理センター特別会計	5 - 3 工業振興	工業団地排水処理センター事業	商工観光課
介護保険特別会計							
112				介護保険特別会計	2 - 3 高齢者福祉の充実	介護保険特別会計運営事業	高齢者支援課
113	3	1	1	通所型介護予防事業	2 - 3 高齢者福祉の充実	二次予防事業対象者介護予防事業	高齢者支援課
114	3	1	2	生きがいサロン運営事業	2 - 3 高齢者福祉の充実	地域介護予防活動支援事業	高齢者支援課
公共下水道事業特別会計							
115				公共下水道事業特別会計	3 - 5 上下水道の整備	公共下水道事業	都市計画課
祖母井南部区画整理事業特別会計							
116				祖母井南部区画整理事業特別会計	3 - 1 計画的なまちづくりの推進	祖母井南部区画整理事業	都市計画課
後期高齢者医療特別会計							
117				後期高齢者医療特別会計	2 - 6 適正な保健医療制度の運営	後期高齢者医療特別会計運営事業	住民課

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	議会運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系				所属課	議会事務局	所属係
施策					課長名	南雲 昭夫	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100100	法令根拠
	01	01	01	01	議会運営費		地方自治法第89条

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1 議員・町三役・管理職 2 町民		ア 定例会・臨時会開催:会議録調整手数料559千円、検索システムデータ作成委託料145千円、検索システム使用料752千円 イ 常任委員会開催(視察研修含):特別旅費244千円、自動車借上げ料460千円 ウ 議会運営委員会、議員全員協議会の開催 エ 政務活動費の交付:518千円 オ 議長交際費:121千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。		ア 定例会・臨時会開催:会議録調整手数料494千円、検索システムデータ作成委託料165千円、検索システム使用料752千円 イ 常任委員会開催(視察研修含):特別旅費551千円、自動車借上げ料368千円 ウ 議会運営委員会、議員全員協議会の開催 エ 政務活動費の交付:946千円 オ 議長交際費:99千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
議会の持つ機能が十分に発揮され、町行政執行のチェックと団体意思の決定をすることにより、町民の生活支援を行う。			

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

- ・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務
- ・陳情・請願事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	5,017	4,900	5,656	5,593		
事業費計 (A)		千円	5,017	4,900	5,656	5,593			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	議会開催のための運営委員会	日数	7	6	4	6			
② 対象指標	議員数	人数	15	15→14	14→13	14			
	議会開催日数(会期)	日数	39	43	43	40			
③ 成果指標	常任委員会開催件数	件	22	26	30	38			
	一般質問の数	件	17	16	19	19			
	傍聴者の数	人数	29	25	27	79			
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案	件	99	114	103	110			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	人事管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係 庶務人事係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	古谷 一良	担当者名 小林 芳浩
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100600	
	01	02	01	01	職員人件費	法令根拠	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 職員(嘱託職員・臨時職員を含む。)	<b>【26年度実績】</b> ・職員採用については、職員の年齢構成比等を考慮しながら、やる気のある優秀な人材を8人採用した。 ・正職員の配置に伴い臨時職員、嘱託職員等の勤務形態を検討し、任期付職員導入を検討した。 ・年金の支給年齢引き上げによる、定年退職職員の再任用制度を周知し、希望者を募り、任用を図った。  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・職員(一般職)人件費 1,217,178千円 ・職員健康診断 817千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 479千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 819千円 ・広域行政負担金(総務費) 14,106千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正な定員になる。 適正な給与支給総額になる。 適正な給与水準になる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 効率的な組織運営がなされる。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

- ・昇給、昇格事務
- ・人事異動事務(人事異動データ作成、辞令作成、異動発令)
- ・職員身上調査書による人事異動希望把握
- ・職員採用
- ・分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等)
- ・服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務)
- ・人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成)
- ・給与実態調査事務、定員管理調査事務等
- ・職員福利厚生(健康診断、メンタルヘルス、職員互助会補助金)

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,579,949	1,523,758	1,545,143	1,535,713		
事業費計(A)		千円	1,579,949	1,523,758	1,545,143	1,535,713			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	新規採用職員数	人	4	7	8	8			
	退職者数	人	8	12	12	6			
	異動した職員の数	人	70	48	54	36			
② 対象指標	正職員数(4.1現在)	人	168	167	163	159			
	嘱託・臨時職員数(4.1現在)	人	51	48	45	48			
③ 成果指標	人件費(正職員)	千円	1,257,923	1,229,181	1,246,276	1,217,178			
	人件費(嘱託職員)	千円	156,109	134,226	134,309	149,153			
	時間外勤務時間(選挙分除く)	時間	11,514	13,732	18,769	21,827			
④ 上位成果指標	人件費総額	千円	1,579,949	1,523,758	1,545,143	1,535,713			
	ラスパイレス指数	指数	99.4(107.7)	99.7(107.9)	100.7	101.5			
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	職員研修事業					後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野			所属課	総務課	所属係	行政係
施策		03	職員の育成			課長名	古谷 一良	担当者名	鎌田 修好
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針		
	01	02	01	01	0100800 職員研修費				

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(嘱託職員・臨時職員を含む)		指標は②対象指標		【26年度実績】 【外部研修】 ・芳賀広域研修(89人)・縣市町村振興協会研修(37人)・県合同研修(4人)・市町村アカデミー(1人)・足銀新入社員セミナー(9人)・その他(3人) 【内部研修】 ・接遇研修(12/17・18 89人)・接遇マニュアル作成 ・リーダー研修(9/30・10/14 32人) ・AED研修(8/27ほか5日 80人)・メンタルヘルス研修(10/22・11/12 56人)・新規採用職員研修(4月 9人)							
② 対象をどう変えるのか(意図) 基本的な知識と技術が身につく。		指標は③成果指標		【27年度実績】 【外部研修】 ・芳賀広域研修(124人)・縣市町村振興協会研修(20人)・県合同研修(1人)・足銀新入社員セミナー(8人)・東京財団週末学校(1人)・法務特別セミナー(3人)・その他(3人) 【内部研修】 ・新規採用職員研修(4/7 8人)・新任係長研修(4/8 17人) ・管理職研修(10/22 11人)・例規システム研修(10/19・20 79人)							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 職員は、迅速かつ正確な職務を遂行できる能力が高まる。		指標は④上位成果指標		指標は①活動指標							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>											
外部研修(市町村アカデミー、縣市町村振興協会、芳賀広域等)を実施する。 町独自の内部委託研修(管理職研修等)を実施する。 内部研修(法務・文書作成・財務等)を実施する。 <目指すべき職員像>(平成28年3月) 1 課題に自ら立ち向かう「考え行動する職員」 2 チームとして行動できる「協調性がある職員」 3 芳賀町職員としての使命感を持った「責任感がある職員」											
<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	767	812	1,739	632			
			事業費計(A)	千円	767	812	1,739	632			
<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度				
① 活動指標	外部開催研修		コース	40	42	46	37				
	内部開催研修		コース	5	7	5	4				
② 対象指標	正職員数(4.1現在)		人	168	167	163	159				
	任期付職員・嘱託・臨時職員数(4.1現在)		人	51	48	45	48				
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数		人	576	620	409	275				
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数		人	343	488	266	115				
	窓口応対がよかったと答えた人の割合		%	59.4	60.6	61.0	56.7				
④ 上位成果指標	「町の職員の対応がよい」		NSI値	55.3	54.4	55.0	52.6				
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」		NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	文書管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	古谷 一良	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101100	
	01	02	01	02	文書管理費	法令根拠	地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 職員 2 公文書 3 町民		<b>【26年度実績】</b> < 役務費 > ・郵便料 8,785千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理ファイリングシステム 430千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 1 文書の収受を正確かつ効率的に行う。 2 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 3 情報の公開を求める権利が保障される。		<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 < 役務費 > ・郵便料 9,438千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理ファイリングシステム 411千円 ・例規整備支援業務委託(番号法、行政不服審査法) 1,988千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 役場の業務や事務処理が適正に行われている。 町民の皆さんの町政に対する信頼度が高まり、理解度が深まる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続きを行う。			

<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	11,406	11,547	12,094	15,003			
		事業費計 (A)	千円	11,406	11,547	12,094	15,003			

<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)		件	1,748	1,915	2,103	2,528			
	郵送料		千円	8,381	8,729	8,785	9,438			
	情報公開請求件数		件	-	0	7	1			
② 対象指標	職員数		人	168	167	163	159			
	町民(年度末3.31現在)		人	16,367	16,194	16,016	15,897			
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数		数	29/85/6	55/175/23	44/75/12	60/118/8			
	情報公開率		%	-	-	100	100			
④ 上位成果指標	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」		NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	財政運営事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	大関 一雄	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101200	
	01	02	01	03	財政運営費	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営	<b>【26年度実績】</b> 補正予算編成(一般会計第1号～7号) ※最終予算額 8,983,563千円(当初予算比+1,545,563千円) 財政調整基金26年度末残高 1,855,006千円(前年度比+115,690千円) ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 404千円(86人 970千円) 研修旅費 43千円、研修参加費 40千円 * 予算書の印刷は、印刷機を活用して自前で作成
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)
1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調査等) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	71	94	618	497
事業費計(A)		千円	71	94	618	497	

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	補正予算数	号	6	8	7	9
	一般会計最終予算現額	千円	8,204,715	8,289,248	8,983,563	8,201,508
	財政調整基金残高	千円	1,704,829	1,739,316	1,855,006	1,420,567
② 対象指標	一般会計予算額(当初)	千円	6,655,000	6,600,000	7,438,000	7,777,000
	一般会計の義務的経費予算額	千円	5,359,267	5,304,202	5,501,911	5,954,798
	標準財政規模	千円	4,625,286	4,673,648	5,015,510	5,212,717
③ 成果指標	財政力指数(単年度)		0.969	0.976	1.050	1.072
	経常収支比率/経常収支比率(臨時財政対策債含む)	%	88.7/83.5	84.0/84.0	80.6/80.6	85.0/85.0
	財政調整基金残高/標準財政規模	%	36.9	37.2	36.9	27.3
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1
	将来負担比率		-	-	-	-
	財政力指数(3カ年平均)		1.046	0.975	0.998	1.033

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	会計管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合 計画 体系	07	行財政分野		所属課	会計課	所属係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	菱沼 容子	出納係
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101300	
	01	02	01	04	会計管理費	法令根拠	地方自治法、芳賀町財務規則

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票	【26年度実績】 収入及び支払に関する各課の帳票の審査をし、適正かつ効率的な支払を行った。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について研修会を実施した。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をした。  【27年度実績】 指標は①活動指標 収納及び支払に関する各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るよう随時担当者への指導を行った。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について新採職員研修会を実施した。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をした。
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公金が適正に運用される。	

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>
収納及び支払事務等の適正な処理(①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務) 公金の適正な管理運営

<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)				
投入 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	284	311	260	293			
			一般財源	千円	109	229	342	376			
事業費計 (A)			千円	393	540	602	669				

<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	経理事務研修		回	2	2	1	1			
	② 対象 指標	債務者数	人	2,451	2,528	2,669	2,955			
債権者数		人	11,325	12,102	12,957	13,963				
③ 成果 指標	再振込件数		件	122	197	190	157			
	出納検査での疑問等の数		件	26	28	14	12			
	運用利子		円	337,657	313,121	243,285	290,702			
④ 上位 成果 指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている		NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	町有施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	環境対策課	所属係	施設管理係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	大根田 和久	担当者名	古家 武人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101700	法令根拠	都市公園法
	01	02	01	05	町有施設管理費			

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・公園等(工業団地の調整池、旧小学校敷地含む)	<b>【26年度実績】</b> 委託料支出額 39,393千円 ・公園清掃(シルバー人材委託) 16,055千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 5,442千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 5,630千円 ・工業団地調整池管理 2,128千円 ・公園樹木害虫防除 4,493千円  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 委託料支出額 38,502千円 ・公園清掃(シルバー人材委託) 14,930千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 4,625千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 5,994千円 ・工業団地調整池管理 2,127千円 ・公園樹木害虫防除 4,276千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・気持ちよく使用できる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が良好な生活環境で暮らすことができる。 ・町民に憩いの場、遊びの場が提供される。 ・公園の維持管理費が節減される。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

町有施設の管理  
 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、害虫防除、軽微な修繕、遊具の安全点検、浄化槽の維持管理  
 1. 管理施設  
 (1)公園・緑地  
 (2)旧小学校敷地  
 (3)その他の施設  
 2. 管理方法  
 主要な公園は、シルバー人材センターに通年管理で清掃を委託する。旧小学校敷地及びその他の施設は、用務員による直管作業とシルバー人材、業者への業務委託により清掃等管理を行う。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	6,557		
		一般財源	千円	50,562	49,050	50,830	45,658		
事業費計 (A)		千円	50,562	49,050	50,830	52,215			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	遊具安全点検回数	回	4	6	12	12			
	ひばりが丘公園芝刈回数	回	9	7	8	8			
	シルバー人材センター委託料	千円	17,556	17,054	21,497	19,555			
② 対象指標	公園面積	ha	60	60	60	60			
	調整池面積(工業団地)	ha	5	5	5	5			
	旧小学校敷地面積	ha	5	5	5	5			
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数	件	0	0	1	0			
	公園等1㎡当たり維持管理費(管理費総額/公園総面積)	円	73	71	73	77			
④ 上位成果指標	「利用しやすい公園が身近にある」	NSI値	46.1	45.0	-	-			
	(参考)都市公園等面積	ha	69.1	69.1	69.1	69.1			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	公用車管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	古谷 一良	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101800	
	01	02	01	05	公用車管理費	法令根拠	芳賀町有自動車管理規則

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 公用車 2 職員	<b>【26年度実績】</b> 公用車の管理 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,241千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 52台 4,498千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 1,420千円 <工事請負費> ・車庫設置工事 7,182千円  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 公用車の管理 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,065千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 52台 4,439千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 1,382千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 いつでも安全に利用できる状態に維持管理される。 2 車両の安全運行を図る。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公用車が適正に管理・運行される。	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 芳賀町自動車管理規則に基づき、自動車の管理および、町有自動車の運転許可を行う。  
 台帳を作成し、法定点検の実施と事故に備えた自動車損害共済への加入などを行う。  
 公用車の管理が各課に渡り、かつ用途が限定される特殊車両もあるため、管理及び点検等を適切に行うためメンテナンスリース契約を締結する。  
 この契約の中には、夏タイヤや消耗品油類、軽微な損傷についても、契約の中で対応できるようになっており、業務の効率化、事務手続きの軽減及び法定点検の受検漏れの防止につながっている。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	9,905	10,648	17,406
事業費計 (A)		千円	9,905	10,648	17,406	10,662

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	廃車/新車購入台数	台	1/2	7/8	8/9	1/0
	メンテナンス委託台数	台	53	53	52	52
② 対象指標	管理台数(総務課所有)	台	32	32	33	32
	管理台数(担当課所有)	台	49	50	50	50
	正職員数(4月1日現在)	人	168	167	163	159
③ 成果指標	不具合発生件数(修理が必要なもの)	件	2	3	3	8
	保険で対応した事故の件数(対人/対物/自損)	件	0/1/5	1/4/3	0/5/4	0/0/2
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている。	NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	町有バス管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係 管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	古谷 一良	担当者名 荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101820	法令根拠
	01	02	01	05	町有バス管理費		
					芳賀町有バス使用及び管理規程		

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民 イ 町有バス、借上バス	<b>【26年度実績】</b> <委託料> ・町有バス運転業務委託 5,886千円 <修繕料> ・クラッチ交換等 463千円 <使用料及び賃借料> ・借り上げバス 2,598千円  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 <委託料> ・町有バス運転業務委託 6,028千円 <修繕料> ・アクチュエータ交換等 808千円 <使用料及び賃借料> ・借り上げバス 2,676千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 経費の節減と効率化がなされる。 イ 適正に運行・管理される。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町有バスが適正に管理・運行される。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)
芳賀町有バス使用及び管理規程第3条(使用許可の範囲)に基づき、バスが使用される。 ○ 町有バスの運行は、原則として1日以内 ○ 町有バスの運行は、町主催行事や事業等(町後援事業を含む。)に使用する場合を除き、休日等を行わない。 ○ 町有バスの1日の使用時間は、午前8時15分から午後5時まで(H26.4.1～) ○ 1日の走行距離は300キロメートル以内 * 町有バス総走行距離(H28.3.31現在) 389,968km

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	6,196	7,203	8,862	9,609		
事業費計(A)		千円	6,196	7,203	8,862	9,609			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	町有バスの運行回数	回	115	128	153	111			
	借上バスの運行回数	回	32	21	31	36			
	町有バス利用人数	人	2,659	2,725	2,697	2,589			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
	町有バス台数	台	1	1	1	1			
③ 成果指標	町有バスの走行距離	km	29,718	29,847	22,811	20,940			
	借上バスの走行距離	km	6,781	5,756	7,458	6,866			
	事故発生件数	件	1	1	0	0			
④ 上位成果指標	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	学校跡地管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係 管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	古谷 一良	担当者名 荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102000	法令根拠 財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、町財務規則、町普通財産管理及び処分に関する事務処理要領
	01	02	01	05	学校跡地管理費		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 旧小学校(旧上稲毛田小学校、旧水沼小学校、旧芳志戸小学校、旧高橋小学校、旧稲毛田小学校)の校舎及びグラウンド		【26年度実績】 <修繕工事> ・旧芳志戸小の遊具、鳥小屋撤去工事 627千円 <委託料> ・夜間警備業務 4カ所 1,374千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に維持管理される。 有効に利活用される。		【27年度実績】 指標は①活動指標 <委託料> ・夜間警備業務 4カ所 1,374千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 旧小学校が適正に維持管理され、有効に利活用される。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
学校跡地の適切な管理・修繕を行う 建物損害共済への加入や、損害を受けたときの請求の手続きを行う。			

<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	3,934	4,273	4,312	3,135			
事業費計 (A)			千円	3,934	4,273	4,312	3,135				

<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	修繕件数		件	4	5	1	4			
	② 対象 指標	旧小学校施設(校舎)	箇所	4	4	4	4			
旧小学校施設(グラウンド)		箇所	5	5	5	5				
③ 成果 指標	苦情発生件数		件	5	7	0	3			
	未利用の旧校舎数(全部未利用/一部未利用)		件	1/3	1/3	1/3	0/4			
	未利用のグラウンド数		件	—	—	—	—			
④ 上位 成果 指標	経常収支比率		%	88.7	84.0	80.6	85.0			
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」		NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	自治振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	みらい創生係
施策		03	地域コミュニティの充実		課長名	大関 一雄	担当者名	阿久津 喜行
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102500	法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項
	01	02	01	06	自治振興費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1.町民 2.大字自治会 3.行政区		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会長報酬 14人×120千円=1,680千円</li> <li>行政連絡員報償 400円×4,019戸=1,608千円</li> <li>自治会連合会の運営支援 100千円を補助</li> <li>自治会運営補助 均等割85%+加入者割15%=8,113千円</li> <li>わがまち協働事業補助 4,136千円</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	①自治会活動活性化事業 2,355千円	
1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。		②延生地蔵盆踊り活性化事業 1,401千円	
		③新旧住民の交流推進事業 380千円	
		※県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度実績】	
町民は連帯感が生まれる。 団体(自治会・地域公民館・ボランティア団体・町内の企業)は自主的な活動が活発になり、公益的なボランティア活動が活発になる。		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会長報酬 14人×120千円=1,680千円</li> <li>行政連絡員報償 400円×3,958戸=1,583千円</li> <li>自治会連合会の運営支援 14大字×10千円=140千円を補助</li> <li>自治会運営補助 均等割85%+加入者割15%=8,113千円</li> <li>わがまち協働事業補助 2,127千円</li> </ul>	
		①自治会活動活性化事業(町) 1,187千円	
		②延生地蔵盆踊り活性化事業(町) 500千円	
		③新旧住民の交流推進事業(県) 440千円	
		※県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>わがまち協働推進事業 補助金交付事業。芳賀町自治会連合会、大字自治会等が、地域社会の活性化と町民の皆様の自治意識の高揚を図っていただくために行う公益活動に対して交付する。</p> <p>平成26年度から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。</p>			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	1,197	3,290	2,018	220
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,740	15,067	14,003	13,683
事業費計 (A)		千円	13,937	18,357	16,021	13,903	

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数	回	13	9	9	8
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)	回	1	1	1	1
② 対象指標	世帯数(年度末3.31現在)	世帯	5,180	5,273	5,313	5,356
	自治会数	地区	13	13	14	14
	行政区	地区	199	199	199	199
③ 成果指標	自治会加入世帯数	世帯	3,913	3,898	3,894	3,812
	行政区加入世帯数(年度末)	世帯	4,030	4,055	4,049	3,956
④ 上位成果指標	自治会加入世帯数	世帯	3,913	3,898	3,894	3,812
	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合	%	23.0	26.2	31.5	32.4
	地域や町民の自主的活動が盛んである	NSI値	59.2	56.4	55.3	54.6

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	まちづくり委員会運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係
施策		02	町民参画の推進		課長名	大関 一雄	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102600	法令根拠
	01	02	01	06	まちづくり委員会運営費		まちづくり基本条例第27条まちづくり委員会規則

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 まちづくり委員	<b>【26年度実績】</b> 第6次振興計画の策定準備 全体会議 1回(12/9) 委員報償費 54千円(延べ18人×3,000円) 会議用お茶 4千円  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 第6次振興計画の策定及び各種事業に対する評価と提言  全体会議 2回(10/15、3/18) 分野別会議 各分野1回(10/20.21.27.28.29) 委員報償費 195,000円(延べ65人×3,000円) 会議用お茶 11千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 まちづくりの課題に関して協議し、町に提言する。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が町の行政運営に参画できる。 町行政は町民と協働のまちづくりが実現する。	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 まちづくり基本条例に基づき、まちづくり委員会を設置し、町民との協働によるまちづくりを進めている。まちづくり基本条例は、17年12月に県内の他自治体に先駆けて制定された。22年度に規則を改正し、振興計画策定等の町民参画に関する事項を加え、振興計画の策定や計画の進行管理において町民の参画を得ている。  
 26年度には、大部分の委員が任期が切れたことにより、大幅な入れ替えを実施。第6次振興計画の策定に向けた取組へとシフトし、平成27年度は第6次振興計画を策定した。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	303	336	58	206
		事業費計 (A)	千円	303	336	58	206

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	会議の回数	回	9	9	1	7
	会議の延べ出席者数	人	95	108	18	65
	パブリックコメント件数	件	2	0	0	14
② 対象指標	委員数	人	27	27	29	29
	振興計画の施策	施策	29	29	29	29
③ 成果指標	振興計画に対する提言数	件	30	30	0	5
④ 上位成果指標	計画づくりに参画できるように進められている	NSI値	52.9	51.5	51.0	49.3
	町政へ町民の声が反映されている	NSI値	55.7	50.6	50.9	48.7

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	公共交通推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	公共交通係
施策		04	公共交通の充実		課長名	菱沼 正裕	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102700		
	01	02	01	06	公共交通推進費	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <span style="float:right">指標は②対象指標</span> 1 町民 2 真岡鐵道 3 真岡鐵道SL	<b>【26年度実績】</b> 真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,266千円 県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 80千円 真岡鐵道地域公共交通確保維持改善事業費補助金 457千円 真岡鐵道経営安定化補助金 972千円  <b>【27年度実績】</b> <span style="float:right">指標は①活動指標</span> 地域公共交通会議委員謝礼 28千円 真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,266千円 県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 100千円 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 672千円 真岡鐵道経営安定化補助金 561千円
② 対象をどう変えるのか(意図) <span style="float:right">指標は③成果指標</span> 1 町外への行き来に気軽に公共交通を利用できる。 2 効率的に運行される。 3 沿線市町のイメージアップや観光振興に役立つ。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) <span style="float:right">指標は④上位成果指標</span> 町民が安全で快適に移動できる。 観光客に町に来てもらう。(誘客)	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

- ・芳賀町地域公共交通会議の開催
- ・県央地域公共交通利活用促進協議会  
公共交通利活用促進会議、先進地視察研修  
(宇都宮、鹿沼、真岡、高根沢、益子、市貝、茂木、芳賀)
- ・真岡鐵道への各種支援の実施  
真岡線SL運行協議会負担金  
地域公共交通確保維持改善事業費補助金  
真岡鐵道経営安定化補助金
- ・芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会  
「芳賀・宇都宮東部地域公共交通網形成計画」に位置づけ  
ている事業として  
「地域公共交通再編実施計画」の策定

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,939	3,142	2,805	2,657
事業費計 (A)		千円	2,939	3,142	2,805	2,657	

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	SL列車支援補助金	千円	1,140	1,266	1,266	1,266
	真岡鐵道運行支援補助金	千円	1,584	1,747	1,429	1,233
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897
	真岡鐵道	社	1	1	1	1
	SLの台数	台	2	2	2	2
③ 成果指標	真岡鐵道通学利用者数	人	733,412	740,486	710,040	705,780
	SLに乗車した人の数	人	34,195	31,087	32,616	33,482
④ 上位成果指標	交通の足の確保に積極的である	NSI値	64.6	59.2	57.2	49.8

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	生活路線バス運行支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	公共交通係
施策		04	公共交通の充実		課長名	菱沼 正裕	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102710	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則 芳賀町生活バス路線維持費補助金交付要領
	01	02	01	06	生活路線バス運行支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1 町民(バス利用者)		○生活バス路線維持費補助金 ＜JRバス＞宇都宮～祖母井～茂木 2,075千円 ＜東野バス＞宇都宮～橋場～真岡 84千円	
2 バス路線(JRバス、東野バス)		○バスターミナル整備【25年度繰越分】 役務費 19千円(完了検査手数料等) 工事請負費 31,814千円(土木工事及び建築工事)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	○バスターミナル維持費 需用費 57千円	
1 生活路線バスを利用できる。		【27年度実績】	
2 維持される		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	○生活バス路線維持費補助金 ・JRバス関東 2,078千円 ・東野バス 387千円	
町民が安全で快適に移動できる。		○バスターミナル維持費 光熱水費 65千円	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

【バスターミナルの管理】  
H25年4月から、芳賀工業団地内にバスターミナルを設置した。

【民間バス会社への運行支援 (JR関東、東野交通)】

- ◎栃木県生活バス路線維持費補助事業  
栃木県及び関係自治体とともに、協調して補助する。
- ◎栃木県バス運行対策費補助金(国・県協調)  
栃木県生活交通対策協議会において、地域住民の生活のために維持・確保することが必要と認められた広域的・幹線の路線を対象に国と県が協調して補助する。
- ◎3町覚書補助  
JRバス宇都宮～祖母井～茂木線は、芳賀町20%、市貝町・茂木町40%で路線維持のため独自に補助している。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	14,028	10,475	35,779	2,530
事業費計 (A)		千円	14,028	10,475	35,779	2,530	

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	JR宇都宮～茂木線補助額	千円	3,168	2,535	2,075	2,078
	その他JRバス補助額	千円	-	-	-	-
	東野バス補助額	千円	832	432	84	387
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897
	バス事業者	社	2	2	2	2
③ 成果指標	バス路線数	路線	6	8	11	15
	芳賀町を通過するバスの便数(上り、下りの合計)	便	78	95	97	89
④ 上位成果指標	交通の足の確保に積極的である	NSI値	64.6	59.2	57.2	49.8

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	ひばりタクシー運行事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	公共交通係
施策		04	公共交通の充実		課長名	菱沼 正裕	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102720	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則、芳賀町デマンド交通事業補助金交付要綱
	01	02	01	06	ひばりタクシー運行費			

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 交通弱者(自ら移動手段を持たない町民及び町内従業者)	<b>【26年度実績】</b> ・運行業務委託料 19,161千円 ・デマンドシステムレンタル使用料 454千円 ・役務費 469千円(電話料273千円、通信料196千円) <累計利用者数> 26年度末 283,021人  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・運行業務委託料 18,847千円 ・デマンドシステムレンタル使用料 454千円 ・役務費 572千円(電話料、通信料)
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町内での移動がしやすくなる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

- ・平成17年7月から町商工会が事業主体となり実施してきたが、平成25年10月から事業主体を町に変更した。
- ・平成21年7月にエリアを拡大し、町と隣接する宇都宮市東部の医療機関まで運行可能とした。また、平成24年4月からは高根沢町上高根沢ふれあいセンターまで運行区域を拡大し、高根沢町デマンド交通との連携を図っている。
- ・平成28年4月から利用料を改定した。  
(300円/回→200円/回)

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	2,968	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	21,120	19,895	17,115	20,006
		事業費計 (A)	千円	21,120	19,895	20,083	20,006

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	年間利用者数(全体)	人	28,089	25,760	25,885	24,553
	1日・1台当たり平均走行距離数	km	158.6	147.9	144.0	142
	1時間当たりタクシー借上料	円	2,500	2,500	2,500	2,500
② 対象指標	町民(年度末人口3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897
	ひばりタクシーの登録者数	人	6,488	6,524	6,519	6,530
	人口(65歳以上)	人	4,256	4,364	4,477	4,514
③ 成果指標	1日平均利用者数(一般利用)	人	55.5	50.2	49.4	50.0
	年間利用者数(一般利用)	人	16,217	15,315	15,138	15,509
	1日平均利用者数(スクールバス/プール)	人/人	50.2/8.6	45.2/6.9	47.2/6.6	41.3/4.9
④ 上位成果指標	1日平均利用者数(全体)	人	91.2	83.4	83.9	79.2
	交通の足の確保に積極的である	NSI値	64.6	59.2	57.2	49.8



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	広報発行事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	情報広報係
施策		01	情報提供の充実		課長名	大関 一雄	担当者名 見目 貴淑
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町広報広聴委員会規程、芳賀町広報広聴モニター設置要綱	
		01	02	01 07			
				事業	0102300		
					広報発行費		

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民 ・報道機関、近隣公共団体等	<b>【26年度実績】</b> ・広報紙印刷製本費 2,980千円 ・広報紙新聞折り込み 1,252千円 ・真岡新聞お知らせ掲載委託 1,296千円  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・広報紙印刷製本費 2,809千円 ・広報紙新聞折り込み 1,944千円 ・真岡新聞お知らせ掲載委託 1,242千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町政に関する情報を入手できる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民がいつでもどこでも行政情報を入手できる。 報道機関、近隣公共団体に町の行政に関心を持ってもらう。	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 ・広報広聴委員会の会議を毎月中旬に開催。翌月号の紙面構成や表記などについて話し合い、また翌々月号の予定について検討し、掲載する情報を募る。また、当月号について意見を求め改善点を抽出する。毎月の広報紙・職員組織図(・特別号)の発行。・年12回広報紙を作成(毎月1日発行)。5～7月に職員の顔写真入り組織図を発行。・配布は、新聞折り込みと郵送(郵送は町内で新聞をとっていない方・町外の希望者・報道機関・近隣市町等)  
 ・平成26年度から真岡新聞にお知らせ、イベント情報を掲載(月2回、1ページ)

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,939	6,308	5,986	6,170
事業費計 (A)		千円	4,939	6,308	5,986	6,170	

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	広報紙発行回数	回	12	12	12	12
	広報紙作成ページ数(月)	ページ	24	24	22	22
	真岡新聞掲載数	回	-	-	24	24
② 対象指標	広報紙新聞折り込み数(月)	部	4,320	4,320	4,320	4,320
	広報紙郵送部数(月)	部	270	250	250	250
③ 成果指標	広報紙を読んでいる町民の割合	%	84.7	84.0	84.3	80.5
	<参考>テレビから町の情報を得ている町民の割合	%	26.5	30.9	39.1	40.4
	<参考>新聞から町の情報を得ている町民の割合	%	18.6	16.4	15.7	16.2
④ 上位成果指標	「必要とする行政情報が容易に入手できる」	NSI値	63.8	64.3	67.3	64.5

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	広聴事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	情報広報係
施策		02	町民参画の推進		課長名	大関 一雄	担当者名 山崎 みのり
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102320	
	01	02	01	07	広聴費	法令根拠	芳賀町広報広聴モニター設置要綱

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民、町政への利害関係者	<b>【26年度実績】</b> ・モニター会議 11人×1回×3,000円= 33,000円(委員謝金) ・地区座談会開催 14回×5,000円=70,000円(会場代) ・行政相談員研修旅費 16,000円  ・町長と対話の日 毎月開催  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・モニター会議 9人×1回×3,000円= 27,000円(委員謝金) ・地区座談会開催 14回×5,000円=70,000円(会場代)
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・町民の町政参加への意識が高まる。 ・町民の意見が町政に反映される。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が町政に参画できる。 ・町民と協働のまちづくりが実現する。	

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>
芳賀町広報広聴モニター設置要綱(H12.6.16)に基づき、モニターから広報広聴活動に関する意見の提出・町政に関する意見、要望、苦情等の連絡受付・対応。 広報紙・インターネットでの投稿対応。 地区座談会実施。 行政相談員活動支援。

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	32	103	120	99		
事業費計 (A)		千円	32	103	120	99			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	広報広聴モニター会議開催件数	回	1	1	1	1			
	地区座談会開催回数	回	13	12	14	14			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
③ 成果指標	地区座談会参加人数	人	341	292	365	390			
	地区座談会意見反映・回答件数	件	59	56	116	130			
	企画課あてホームページ、メール、投稿意見反映・回答件数	件	17	20	61	59			
④ 上位成果指標	「町政へ町民の声が反映されている」	NSI値	55.7	50.6	50.9	48.7			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	情報系ネットワーク運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合 計画 体系	07	行財政分野		所属課	企画課	情報広報係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名 大岡 久美子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103000	法令根拠
	01	02	01	07	情報系ネットワーク運営費		芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策に関する規程

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1職員 2クライアントPC・情報系サーバ 3コピー機・印刷機		・インターネット回線使用料 2,312千円 ・情報系サーバ、システム機器保守管理業務 11,989千円 ・コピー使用料 3,014千円 ・印刷機リース料 1,907千円 ・ソフトライセンス購入 3,165千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	指標は①活動指標
1情報の共有化を図れる。 2情報漏洩がないように対処する。 3安定的に稼働する。 4効率的に運用される。		・インターネット回線使用料 2,333千円 ・情報系サーバ、システム機器保守管理業務 10,762千円 ・コピー使用料 3,262千円 ・印刷機リース料 2,349千円 ・パソコン購入 698千円 ・ソフトライセンス購入 154千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
事務(情報)が効率的に行われる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
庁内情報システムを管理・運用し安定稼働させる。 デスクトップを管理・運用し情報の共有化を図る。 コピー機・印刷等の一元管理する。 パソコンの購入、ソフト購入管理	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	26	264	0		
		一般財源	千円	57,597	62,838	22,995	20,233		
事業費計 (A)		千円	57,597	62,864	23,259	20,233			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	庁内情報システムの相談件数	件	0	0	0	0			
	コピー機・印刷機の障害相談件数	件	0	0	0	0			
② 対象指標	クライアントPC数(HAGA-WAN)	数	192	192	192	192			
	情報系サーバ数	数	10	10	10	10			
	コピー機・印刷機台数	数	8	9	10	11			
③ 成果指標	庁内情報システム障害発生件数	件	3	0	0	0			
	コピー機・印刷機の維持費用	千円	4,037	4,190	4,360	5,610			
	情報共有するためのシステム件数	件	6	6	6	6			
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	業務系ネットワーク運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	情報広報係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名 大岡 久美子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103100	法令根拠
	01	02	01	07	業務系ネットワーク運営費		芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する要綱、芳賀町税条例

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
業務システム GISシステム		・システム機器保守管理業務 4,545千円 ・システムリース料(ハード) 13,067千円 ・システムレンタル料(ソフト) 27,108千円 ・番号制度対応改修業務 5,772千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
安定的・効率的に稼働する。		指標は①活動指標 <番号制度> ・住基サーバー改修 1,426 ・基幹システム改修 15,260 ・ネットワークサーバー購入 5,611 ・中間サーバー設置費負担金 5,586 ・個人番号カード発行交付金 4,506 <システム移行> ・新システム導入費 36,850 ・システム情報コンバート 49,302 ・システム解約違約金 36,799	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
内部管理事務が効率的に行われる。			

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

- ・業務システム(住基、住民税、固定資産税、軽自動車税、国保税、選挙等)の運用、保守(各業務の月例処理、メンテナンス等)
- ・28年1月に基幹システムをGCCからTKCへ変更
- ・GISシステム
- ・番号制度対応

		単位	年度 決算	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)							
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	981	22,006						
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0						
		一般財源	千円	44,681	44,531	55,694	186,298						
事業費計 (A)		千円	44,681	44,531	56,675	208,304							

5 指標の推移		単位	年度	25年度	26年度	27年度							
① 活動指標													
	② 対象指標	ア. 業務システム数	件数	18	19	20	31						
		イ. クライアントPC	台数	55	57	57	42						
ウ. プリンター		台数	16	17	17	12							
③ 成果指標	ア. お客に迷惑をかけたトラブル件数	件数	3	1	1	1							
	イ. 情報セキュリティ事故発生件数	件数	0	0	0	0							
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1							

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	光の道ネットワーク管理運営費				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	情報広報係
施策		01	情報提供の充実		課長名	大関 一雄	担当者名 佐藤 美咲
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103610	法令根拠
	01	02	01	07	光の道ネットワーク管理運営費		芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。ア.地上デジタル放送が受信可能になる。ア.高速インターネットが利用可能になる。イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>町民がいつでもどこでも町政情報を入手できる。</p>	<p>【26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>光の道指定管理委託料 18,926千円</li> <li>芳賀チャンネル制作委託料 11,729千円</li> <li>電柱共架料 12,812千円</li> </ul> <p>【27年度実績】 指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>光の道指定管理委託料 15,939千円</li> <li>芳賀チャンネル制作委託料 12,824千円</li> <li>電柱共架料 12,809千円</li> <li>打越新田ケーブル移設工事 1,296千円</li> <li>議会中継機移設工事 2,970千円</li> </ul>

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
(全体計画,事業の内容)  
・町内全域に光ファイバーを敷設し、テレビやインターネットのサービスを提供する事業  
・21年度に実施設計及び電柱可否判定作業、事前加入説明会を実施し、22年度に幹線・支線ファイバー敷設及び個人引き込み工事  
→平成23年7月1日に芳賀チャンネルが開局している。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	756
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	139	170	323
		一般財源	千円	41,906	45,803	43,853
		事業費計 (A)	千円	42,045	45,973	44,932

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	芳賀チャンネル企画番組数(年間)	本	13	13	14	16
	芳賀ナビニュース数(年間)	本	200	303	350	419
② 対象指標	世帯数(年度末3.31現在)	世帯	5,180	5,273	5,313	5,356
	光ファイバ延長	km	334	334	334	334
③ 成果指標	光の道加入世帯数	世帯	2,591	2,620	2,779	2,893
	インターネット加入世帯数/多チャンネル加入世帯数	〃	1,292/515	1,281/514	1,343/529	1,434/580
	光ケーブルを利用したサービス数	件	4	4	4	4
④ 上位成果指標	「必要とする町政情報が容易に入手できる」	NSI値	63.8	64.3	67.3	64.5
	芳賀チャンネル加入世帯数	世帯	2,531	2,577	2,644	2,719
	芳賀チャンネルを週1回以上観る割合	%	64.0	73.0	-	-

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	交通安全対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策	03	安全安心なまちづくりの推進			課長名	古谷 一良	担当者名	高橋 陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104100		
	01	02	01	09	交通安全対策費	法令根拠	道路交通法、町交通指導員設置条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1町民 2交通指導員 3交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)		交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,719千円 交通指導員報償(1人+8人) 2,177千円 交通安全教室テキスト等 500千円 負担金補助金 320千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	指標は①活動指標
1交通事故の防止が図れる。 2交通安全の指導を行う。 3適正に設置・管理される。		交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 4,979千円 交通指導員報償(1人+8人) 1,063千円 交通安全教室テキスト等 381千円 負担金補助金 320千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民が交通事故に遭わない。 交通安全施設が適正に設置・管理される。			

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

- ・町民の交通安全意識高揚、交通安全対策向上のため、警察、その他関係機関・団体と連携して啓蒙活動、道路交通環境整備等の総合的な交通安全対策を推進する。
- ・交通指導員、交通教育指導員が関係機関との連携を図り、交通安全教育を効果的に推進する体制を確立する。
  - 1) 高齢者の交通事故防止対策
  - 2) 児童生徒の登校時の安全確保
  - 3) 段階的、体系的な交通安全教室の推進
  - 4) 町民自ら安全な交通社会構築への意識高揚

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	270	270	270	270		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	8,130	7,827	8,921	7,333		
事業費計 (A)		千円	8,400	8,097	9,191	7,603			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	交通安全運動街頭広報活動	回	7	12	6	6			
	交通指導員交通指導回数(延べ)	回	1,394	1,326	1,457	1,299			
	交通安全教室(回数/参加者数)	回/人	101/4,840	98/5,040	102/5,161	75/6,924			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
	交通指導員数(教育+一般)	人	9	9	9	9			
	赤色灯の総数	基	23	23	23	23			
③ 成果指標	交通事故発生件数/高齢者交通事故発生件数	件	53/17	54/16	49/15	39/12			
	交通事故死者数	人	1	1	1	3			
	交通安全注意喚起看板の設置箇所数	箇所	3	4	2	19			
④ 上位成果指標	交通事故発生件数	件	53	54	49	39			
	「交通事故の防止活動が充実している」	NSI値	51.9	53.7	56.8	50.9			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	防犯対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		03	安全安心なまちづくりの推進		課長名	古谷 一良	担当者名	高橋 陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122000	法令根拠	芳賀町安全で安心なまちづくり条例、芳賀町防犯灯設置要綱 等
	01	02	01	09	防犯対策費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
ア 町民(地域住民、小中学生、PTA)		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。更新計画に基づく防犯灯のLED化。	
イ 防犯灯		防犯灯・街路灯電気料	9,741千円
		防犯灯・街路灯修繕	898千円
		防犯灯設置工事(LED更新290基)	8,888千円
		真岡地区防犯協会負担金	1,276千円
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
ア 犯罪から守られる。		指標は①活動指標	
ア 防犯意識が高まる。		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。更新計画に基づく防犯灯のLED化。	
イ 適正に設置・管理される。		防犯灯・街路灯電気料	8,507千円
		防犯灯・街路灯修繕	651千円
		防犯灯設置工事(LED更新210基)	5,270千円
		真岡地区防犯協会負担金	1,080千円
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民が犯罪に巻き込まれない。			

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

1) 大字単位の防犯組合を統一し、自主防犯活動を推進する芳賀町防犯協会が実施する地域安全活動を支援することで、犯罪の予防警戒及び対策、青少年の非行化防止、防犯灯設置等を推進する。

2) 地域安全関係機関及び関係団体の連絡調整を図り、町民が安心して暮らせる地域社会実現を図ることを目的に設置した芳賀町地域安全対策協議会の実施する事業を推進する。

3) 防犯灯更新計画に基づき、27年度までにLEDへの改修を進める。

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,750	2,750	1,110	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	19,962	20,143	20,079	16,590		
	事業費計 (A)	千円	22,712	22,893	21,189	16,590			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	LED防犯灯新設/更新数	基	41/278	11/295	10/290	29/202			
	光熱水費	千円	8,177	9,108	9,741	8,507			
	うち防犯灯電気料	千円	4,246	4,454	4,644	-			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
	防犯灯設置数(累計)	基	1,538	1,549	1,559	1,582			
③ 成果指標	刑法犯件数	件	120	113	106	95			
	LED以外の防犯灯設置数(累計)	基	832	537	247	23			
	LED防犯灯設置数(累計)	基	706	1,012	1,312	1,559			
④ 上位成果指標	刑法犯件数	件	120	113	106	95.0			
	「犯罪の防止活動が充実している」	NSI値	58.9	55.4	54.7	53.8			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	町民税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係	町民税係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	稲川 英明	担当者名	梅津綾 小林知明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104610		
	01	02	02	02	町民税賦課費	法令根拠	地方税法・芳賀町税条例等・その他	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>							
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体				<b>【26年度実績】</b> ①納税相談確定申告実施(27/2/16～27/3/16) 納税相談件数(2,263人) ②未申告者呼出し(6月、10月)、(通知者数359人、申告者219人) ③電子申告者数(513人) ④租税教室講師(芳賀中1回、南小1回) ⑤特別徴収: 3,897人、普通徴収: 3,720人  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ≪委託料≫ 電算処理 2,782千円 ≪使用料及び賃借料≫ eLTAXシステムレンタル料 1,444千円							
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。											
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。											
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>											
[個人]均等割(3,500円:H26-H35)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。 [法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率12.1/100)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、各法人が独自に定める会計期間のことで、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。											
<b>4 事業費の推移</b>				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	5,000	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	1,636	5,808	5,930	4,866			
			事業費計(A)	千円	6,636	5,808	5,930	4,866			
<b>5 指標の推移</b>				単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
活動指標	① 納税相談件数/電子申告件数			件	-	2,353/529	2,263/513	2278/461			
	未申告者へ通知数/申告数			件	314/185	429/181	359/219	228/139			
	eLTAX申告件数			件	515	529	2,318	2,204			
対象指標	② 個人町民税納税義務者数(当初課税)			人	7,686	7,866	7,641	7,571			
	町内法人数			件	412	421	421	421			
成果指標	③ 町民税収納率(現年分)個人/法人			%	97.6/99.9	97.6/99.9	97.9/99.9	98.06/99.65			
	法人町民税歳出還付額			千円	37,524	2,948	41,833	94,537			
	課税上の過誤件数			件	1	0	0	0			
上位成果指標	④ 個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	651,978	675,897	676,985	656,004			
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	577,031	731,596	646,029	544,249			
	町民税収納率(現年+滞納)個人/法人			%	90.7/97.6	90.5/99.4	90.8/99.3	90.97/99.03			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	資産税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	稲川 英明	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104620	
	01	02	02	02	資産税賦課費	法令根拠	地方税法、芳賀町税条例

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【26年度実績】			
1 固定資産所有者(当該年1月1日現在)				1 27年評価替えに向けた作業			
2 固定資産(土地、建物、償却資産)				①全標準宅地時点修正(68地区)			
				②土地評価基準の検討、評価見直し(市街化区域農地、宅地介在山林)			
				③課税客体の適正な把握(随時現地確認)。			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		2 新築・増築等家屋調査(126件)			
1 納得して納税する。				3 償却資産把握			
2 適正に課税される。				太陽光発電施設(H27新規課税25件)			
				【27年度実績】			
				指標は①活動指標			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		<<委託料>> 家屋評価システム保守 194千円 地図データシステム保守 208千円 面地及び課税基本図異動調査業務 3,996千円 時点修正業務委託 203千円 固定資産税・軽自動車税 GCC電算処理料 3,828千円 <<使用料及び賃借料>> 家屋評価システムレンタル料 539千円			
町の自主財源が確保される。							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
固定資産税・都市計画税・軽自動車税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。							
<<税率>> 固定資産税 1.4/100 都市計画税 0.2/100 (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円) 軽自動車税 種別に応じた税率により課税。							

<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	20,475	0	4,046	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	67	76	791	1,828			
			一般財源	千円	8,911	21,666	10,060	7,398			
			事業費計(A)	千円	29,453	21,742	14,897	9,226			

<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
活動指標	① 納税通知書発行件数		件	7,024	7,106	7,197	7,176			
	固定資産税収入額(現年分)		千円	2,712,321	2,733,857	3,090,053	2,897,332			
	家屋調査件数		件	145	158	126	98			
対象指標	② 土地		筆	43,357	41,800	41,872	48,024			
	家屋/償却資産		棟/件	11,984/250	11,985/244	12,017/261	10,797/304			
成果指標	③ 固定資産税調定額(現年分)		千円	2,732,349	2,753,660	3,111,759	2,919,330			
	固定資産税収納率(現年分)		%	99.3	99.3	99.3	99.3			
	還付件数/金額		件/千円	14/648	17/544	23/709	25/835			
上位成果指標	④ 課税上の過誤件数		件	3	23	10	12			
	固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)		千円	2,722,054	2,741,116	3,099,022	3,011,085			
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)		%	96.4	96.5	96.8	96.7			
経常収支比率		%	88.7	84.0	80.6	85.0				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	町税収納事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	稲川 英明	納税係
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104630	
	01	02	02	02	町税収納費	法令根拠	地方税法 町税条例

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額	<b>【26年度実績】</b> 財産調査629件(11金融機関)。 ・差押件数は121件、うち換価件数46件:969千円。 ・不納欠損処理(執行停止59人・執行停止即時欠損11人・不納欠損470人)を実施。今後も調査、管理を徹底し何らかの処分ができるよう対応していく。 ・公売3回、うち売却件数3区分中1区分:191千円。 ・口座振替新規登録658件。  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・財産調査件数374件(11金融機関) ・差押件数は66件、うち換価件数30件:1,100千円 ・公売1回、うち売却件数2区分:860千円 ・不能欠損処理(執行停止46人・不能欠損414人)を実施。 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施(7,020千円) ・口座振替(口座振替手数料264千円、10.8円/件、足銀は無料)をさらに推進するため、キャンペーンの実施(新規申込者に粗品進呈49千円)口座振替新規登録665件
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 町税を期限内に納付する。 2 減る。 3 滞納額が減る。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。 納税者の公平な税負担が図られる。	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

- ・納税の意味を啓発し、税の公平負担など趣旨の徹底を図っている。また、税の未納者に対しては、督促・催告により納付を促している。
- ・必要に応じて、納税折衝に及んで滞納者の実態と財産調査を実施し、差し押さえ等の滞納処分を行っている。また、納付困難な滞納者に対しては、納税相談により分割納税の指導も行っている。
- ・納税の利便性向上と収納率向上の為に口座振替を推奨している。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	25,000	24,020	12,424
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	2,455	2,822
		一般財源	千円	24,936	31,150	31,662
事業費計 (A)		千円	49,936	57,625	46,908	101,988

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	督促状の発送件数/差し押さえ件数	件	10,289/107	10,386/163	10,098/121	9,896/66
	口座振替率	%	51.4	51.4	54.0	56.0
	滞納繰越収納額	千円	47,008	35,512	49,708	56,469
② 対象指標	納税義務者	人	21,706	21,900	20,705	21,014
	滞納者(年度当初)	人	1,296	1,099	1,061	1,107
	滞納繰越調定額	千円	324,533	309,738	325,170	323,723
③ 成果指標	町税現年度収納率	%	99.1	99.1	99.2	99.1
	滞納者(年度末)	人	1,099	1,061	1,107	1,183
	町税過年度分収納率	%	11.5	10.0	12.2	15.8
④ 上位成果指標	町税収納率(現年度+過年度)	%	95.8	96.2	96.3	96.2
	(参考)不納欠損額<町税+国保・介護・後期>	千円	43,383	31,233	35,671	28,225

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	住民基本台帳事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	住民課	所属係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	増淵 方昭	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104900	
	01	02	03	01	住民基本台帳費	法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 旅券事務 3 町民	<b>【26年度実績】</b> ・保守管理業務 741,312円 ・町名変更によるシステム改修 1,566,000円 ・在留資格新設に伴うシステム改修 486,000円
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1. 2 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 3 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 法に基づき適正に手続きがなされる。 行政に対する信頼度が向上する。 職員が町民に対し、適切な対応ができる。	<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・マイナンバー一斉付番・通知カード送付(H27.10.5) ・マイナンバーカード交付開始(H28.1.1) ・自動交付機廃止(H27.12.31) ・コンビニ交付開始(H28.1.20)

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>
住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、消除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・子ども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	281	164	165	414		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	2,518	2,662	3,006	463		
		一般財源	千円	8,303	4,255	423	1,311		
事業費計(A)		千円	11,102	7,081	3,594	2,188			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数	数	8,423	8,137	7,335	8,827			
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)	件	1,488	1,449	1,791	1,360			
	旅券発行件数	件	354	284	236	274			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
	外国人登録数(4月1日)	数	126	129	139	146			
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数	人	218	256	262	248			
	自動交付機(住民票・印鑑)発行件数	人	4,833	5,020	4,630	3,073			
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合	%	97.0	97.6	95.1	96.3			
④ 上位成果指標	役場の事務や事務処理が適正に行われている。	NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1			
	クレーム件数	件	0	0	0	0			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	戸籍事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	住民課	所属係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	増淵 方昭	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105000	
	01	02	03	01	戸籍費	法令根拠	戸籍法等

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 戸籍法に基づく自治体固有の事務 2 芳賀町に本籍を有する人 3 芳賀町に戸籍の届出をする人				<b>【26年度実績】</b> ・保守管理業務 1,944,000円 ・使用料及び賃借料 1,788,400円			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 法に基づき適正に手続きがなされる。 2 公証個人の権利義務が明確になる。 3 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。				<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・保守管理業務 1,944,000円 ・使用料及び賃借料 1,788,400円			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 身分関係が明らかになり、相続等の権利義務が執行しやすい。 行政に対する信頼度が向上する。 職員が町民に対し、適切な対応ができる。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
芳賀町民からの戸籍の届出を受け、その親族的身分関係を登録、創設、公証するため、戸籍に記載し管理する。 戸籍に関する届出を受けると、内容の審査を行い戸籍への記載を行わなければならない。複雑化する戸籍の届出内容や戸籍の記載を戸籍システムで行うことによって、受付要件の確認及び正確な戸籍の記載を行うことができる。また、届書受理から戸籍記載完了までの期間の短縮、証明書発行時間の短縮が図られる。							

<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	5,198	5,133	4,145	3,485			
			一般財源	千円	0	14,951	0	776			
			事業費計(A)	千円	5,198	20,084	4,145	4,261			

<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	戸籍証明書の発行件数	件	5,231	5,428	5,042	5,624				
	戸籍届出件数	件	842	864	952	831				
② 対象指標	本籍数(現在戸籍数)	件	7,881	7,848	7,813	7,752				
	本籍人口数	人	19,307	19,116	18,954	18,761				
③ 成果指標	戸籍訂正件数(記載の誤り)	件	0	4	1	1				
	戸籍訂正件数(過去の誤り)	件	9	1	1	2				
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合	%	97.0	97.6	95.1	96.3				
④ 上位成果指標	役場の事務や事務処理が適正に行われている。	NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	人権啓発事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策		04	人権の尊重		課長名	増淵 方昭	担当者名	齊藤 弓子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105100		
	01	02	03	01	人権啓発費	法令根拠	人権教育及び人権啓発推進に関する法律	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町民		人権の花及び人権教室(芳賀東小) 芳賀中学校人権教室 人権相談(毎月第3火曜日12回、特設2回開催) 芳賀町民祭で啓発活動(11月)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
人権に関する相談を受けられる。 人権を尊重する豊かな心を育む。		指標は①活動指標 人権の花及び人権教室(芳賀北小・芳賀東小) 芳賀中学校人権教室 高齢者施設への特設人権相談所開設 人権相談(毎月第3火曜日12回、特設2回開催) 芳賀町民祭で啓発活動(11月)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民は、人権問題の解決に向けて、正しい知識と判断力を身につけ、人権を尊重する豊かな心を持つ。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
人権の尊重、啓発をはじめとして人権問題の解決のため、人権問題に関する教育のための研修会・相談会を実施する。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	13	13	15	15		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	143	143	129	145		
		事業費計 (A)	千円	156	156	144	160		

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	人権擁護委員数	人	5	5	5	5			
	人権相談開設日数(定例/特設)	回	12/2	12/2	12/2	12/2			
	人権教室	校	2	2	2	3			
② 対象 指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
③ 成果 指標	人権擁護委員相談件数	件	4	10	6	4			
	人権相談窓口があることを知っている町民の割合	%	28.3	25.5	31.5	24.3			
	人権教室に参加した小中学生の数	人	502	483	696	571			
④ 上位 成果 指標	人権擁護委員相談件数	件	4	10	6	4			
	「人権を尊重し、男女共同参画が進められている」	NSI値	52.8	51.9	50.7	52.1			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	統計調査事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105600	法令根拠
	01	02	05	01	統計調査費		統計法及び個別の統計調査法

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	<b>【26年度実績】</b> ・学校基本調査5/1 ・工業統計調査12/31 ・毎月人口調査(例月) ・経済センサス(基礎調査・商業統計調査)7/1 ・農林業センサス2/1 ・全国消費実態調査9/1～11/30  <b>【27年度実績】</b>	指標は①活動指標
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
国から委託されている各種統計調査を調査員によって行う。 <国勢調査> すべての企業及び事業所が対象で5年ごとに実施 我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としている。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内 財源内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	326	908	3,681	4,992		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	322	63	11	27		
事業費計 (A)		千円	648	971	3,692	5,019			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	調査した調査票枚数	枚	689	361	2,670	3,668			
	統計調査員・指導員数(延べ人数)	人	14	12	105	72			
② 対象指標	実施した統計調査数	回	3	3	5	3			
③ 成果指標	拒否件数	件	-	7	20	100			
	再調査が必要となった調査票枚数	枚	-	-	20	100			
	調査の際のトラブル件数	件	-	-	2	0			
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		02	地域福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	塚本 智博
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106100		
	01	03	01	01	社会福祉協議会運営支援費	法令根拠	社会福祉法	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
芳賀町社会福祉協議会		○社会福祉協議会補助金(人件費) 28,538,000円 ○福祉事業費補助金 2,430,000円 ・老人招待事業 ・障害者ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉リハビリ事業 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日) ・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会) ・地域福祉計画・地域福祉活動計画の共同による作成	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
社会福祉協議会の組織体制・財政基盤の充実、活動強化		指標は①活動指標 ○社会福祉協議会補助金(人件費) 28,108,000円 ○福祉事業費補助金 2,427,000円 ・老人招待事業 ・障害者ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉リハビリ事業 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日) ・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会) ・地域福祉推進のため、社会福祉協議会事業等連携調整会議の随時開催。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
高齢者や障害者の在宅での生活を支援するために、訪問看護や配食サービスを提供している他、多様な福祉の要望に応えるため、地域の特性を踏まえ創意工夫を凝らした独自の事業に取り組んでおり、地域福祉の役割を果たしている。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
社会福祉法第109条(市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会)に基づき、地域福祉の推進を図るため設置した社会福祉協議会に対する人件費と事業に対する補助。社会福祉協議会の主な事業は、食事サービス事業や心配ごと相談、身体障害者福祉会などの各種団体の活動支援など多岐にわたっている。 また、平成24年度から町と社会福祉協議会とのさらなる連携を図るために、事務局との打合せを2ヶ月に1回の目安として開催する。 また、平成28年度よりボランティアセンターを立ち上げ、地域内の課題を地域で解決する仕組みを構築するとともに、地域でのボランティア団体及び人材の育成を図る。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	23,194	24,021	30,968	30,535		
事業費計 (A)		千円	23,194	24,021	30,968	30,535			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	職員数(常勤)	人	12	11	16	17			
	町補助金対象職員数	人	9	9	6	14			
② 対象指標	社会福祉協議会数	団体	1	1	1	1			
③ 成果指標	社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	127	126	127	137			
	老人招待事業	人	115	95	131	130.0			
	食事サービス事業(調理・配食)	件	6,367	6,236	4,742	6,769			
④ 上位成果指標									

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	高齢者日常生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106400	法令根拠	
	01	03	01	02	高齢者日常生活支援費			

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ア 町内の高齢者(65歳以上) イ 高齢者の家族	<b>【26年度実績】</b> 介護手当12,000,000円、緊急通報装置貸与事業2,254,608円、紙おむつ給付事業923,000円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)878,860円、手押し車購入助成事業125,000円、ロマンの湯割引カード発行事業4,640円、地域介護・福祉空間施設整備交付金 30,000,000円、地域介護・福祉空間整備推進交付金5,400,000円 ※敬老祝金は、生きがいつくり事業へ移行
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ア、イ 日常生活支援の制度を知ることができる。 ア 日常生活の支障が軽減される。 イ 介護負担が軽減される。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。	

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>
・緊急通報装置貸与事業…原則65歳以上の高齢者のみの世帯等に緊急用通報装置を無償で貸与する。 ・介護手当…65歳以上の要介護3以上の認定を受けた人と同居し、在宅でその介護をしている人に、月10,000円の手当を支給。 ・紙おむつ給付事業…在宅で要介護3以上の認定を受けている人で、世帯の全員が町民税非課税の人に、月額5,000円分の購入費を助成。 ・手押し車購入費助成事業…65歳以上の方に対し、1人一回のみ、5,000円の購入費を補助。 ・芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)…65歳以上のみの世帯の方に、タクシーの初乗り運賃分を利用券により助成。(1人年間48枚)を実施することによって、日常生活を支援する。 ・ロマンの湯割引カード発行事業…70歳以上に割引証発行

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	35,400	0		
		都道府県支出金	千円	4,504	11	11	11		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	1,592	1,588	1,328	1,795		
		一般財源	千円	21,805	25,608	17,403	13,665		
		事業費計(A)	千円	27,901	27,207	54,142	15,471		

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	緊急通報装置貸与件数(1月でも利用のあった人数)	件	50	54	56	70			
	福祉タクシーの実利用者数/延べ回数	人/回	58/954	56/1,249	54/1,124	61/1,030			
	手押し車購入費助成件数	件	43	39	25	28			
② 対象指標	65歳以上人口(年度末)	人	4,256	4,364	4,477	4,572			
	介護手当対象件数(要介護3以上の人)(年度末)	件	317	303	314	312			
③ 成果指標	介護手当の受給件数	件	159	134	120	136			
	緊急通報件数 正報/誤報/相談	件	5/49/47	6/38/58	4/22/66	6/48/115			
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値	60.2	56.7	60.4	53.7			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	障害者自立支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		04	障害者福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	山中夏子 猪瀬真宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108200	法令根拠	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律
	01	03	01	03	障害者自立支援費			

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) 2.1の家族	<b>【26年度実績】</b> 報酬(委員報酬) 295,000円 需用費(消耗品費) 81,756円 役務費(手数料) 100,926円 委託料(業務委託料) 310,340円 扶助費 215,453,221円 ・介護給付121,957,005円・障害児施設措置357,767円 ・訓練等給付77,212,152円・療養介護医療5,103,607円 ・特定障害者特別給付5,082,331円・補装具2,957,670円 ・計画相談支援2,641,877円  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 報酬(委員報酬) 465,000円 需用費(消耗品費) 42,228円 役務費(手数料) 219,920円 委託料(業務委託料) 247,840円 扶助費 215,159,336円 ・介護給付122,807,975円・障害児施設措置250,840円 ・訓練等給付83,660,237円・特定障害者特別給付4,387,336円 ・補装具1,210,102円・計画相談支援2,842,846円 償還金 4,897,459円
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 介護サービス利用希望者からの申請に基づいてサービスの支給について審査、支給決定をする。	

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)		
投入 事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	96,456	107,737	110,736	108,309	
		都道府県支出金	千円	48,187	53,868	55,368	54,155	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	1,038	0	0	0	
		一般財源	千円	48,563	52,477	52,969	58,568	
		事業費計 (A)	千円	194,244	214,082	219,073	221,032	

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度		
① 活動 指標	申請件数	件	101	111	120	174		
	サービス支給決定件数	件	100	111	120	174		
② 対象 指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	839	783	812	821		
③ 成果 指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数	人	95	99	105	95		
④ 上位 成果 指標	障害者のための福祉サービスが整っている	NSI値	55.1	54.0	52.8	48.9		

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	地域生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		04	障害者福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	山中 猪瀬 佐野
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108300	法令根拠	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律
	01	03	01	03	地域生活支援費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)及び町で援護している障害者 2.1の家族		<b>【26年度実績】</b> 委託料(業務委託料、派遣委託料) 445,000円 負担金補助及び交付金(法令外、負担金、補助金) 7,327,541円 扶助費(成年後見制度利用申立て費用、利用報酬) 3,260,280円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 活動の機会が増え、社会との交流ができる。 生活支援のための的確な情報が伝わる。		<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ○報償費(報償金) 12,000円 ○旅費(特別旅費) 1,200円 ○委託料(運営委託料、業務委託料等)427,000円 ・障害者虐待防止夜間通報受理業務委託347,000円 ・手話通訳者、要約筆記奉仕員派遣業務委託80,000円 ○負担金補助及び交付金(法令外、補助金等)8,145,403円 ・芳賀地区障害児者相談支援センター事業負担金1,596,000円 ・日中一時支援事業補助金2,212,570円ほか ○扶助費3,182,761円 ・日常生活用具 3,182,761円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 障害者が安心して生活を送ることができる。 障害者やその家族が自立した生活が送れる。 障害者の家族の介護負担が軽減される。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
障害者の社会参加を図るため、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日中一時支援事業、相談支援事業、移動支援事業、福祉ホーム事業、社会参加促進事業等を行っている。 また、相談支援事業については、1市4町共同で実施していたが、真岡市が単独で実施することを受け、平成28年度より4町が共同し、新たな枠組みで事業に取り組む。			

1		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	2,946	2,750	2,550	2,859		
		都道府県支出金	千円	1,472	1,509	1,460	1,415		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	6,232	7,002	7,033	7,495		
		事業費計(A)	千円	10,650	11,261	11,043	11,769		
<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	地域活動支援センター事業申請者数	人	20	17	16	17			
	日常生活用具給付事業給付件数	件	308	367	401	348			
	移動支援事業の申請件数	件	9	9	9				
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	839	783	812	821			
③ 成果指標	地域活動支援センター利用人数	人	13	10	6	8			
	日常生活用具給付実人数	件	308	367	401	348			
	移動支援事業の件数(実人数)(制度を知っている割合)	件	7	9	9	8			
④ 上位成果指標	「障害者のための福祉サービスが整っている」	NSI値	55.1	54.0	52.8	48.9			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	要保護児童対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		02	地域福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	塚本智博 山中夏子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108600		
	01	03	02	01	要保護児童対策費			
					法令根拠	児童福祉法、児童虐待防止法		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
中学校修了前までの子ども		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との連携を取り、情報の共有化を図る。(県中央児童相談所・警察・小中学校・幼稚園・保育園・町関係課)</li> <li>相談窓口の周知(広報等の利用)</li> <li>相談があった場合 → 受理会議を随時開催し個別検討会議を実施する。</li> <li>虐待対応ケース管理と支援</li> <li>消耗品 24,802円</li> <li>会議用 お茶代 2,400円</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>適切に保護される。</li> <li>児童虐待がなくなる。</li> </ul>		指標は①活動指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>虐待対応のため、関係機関との連携を取り、情報の共有化を図る。(県中央児童相談所・警察・小中学校・幼稚園・保育園・町関係課)</li> <li>相談窓口の周知(広報等の利用)</li> <li>相談があった場合 → 受理会議を随時開催し個別検討会議を実施する。</li> <li>虐待対応ケース管理と支援</li> <li>代表者会議開催1回、実務者会議開催1回、個別ケース検討会議開催7回</li> <li>代表者会議用お茶代24人分×1回=3,214円</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
・子供が健全に育つ。			

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 町に要保護児童対策協議会を設置し、関係機関の連携のもと、児童虐待をはじめ要保護児童の早期発見に努め、適切な支援・保護を図る。  
 また、児童虐待の未然防止のために、子育てに困難を感じている親のための講演会の開催や夏休み中などの子どもの安否確認のための事業の検討を行う。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 事業 費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	30	14	27	4		
		事業費計 (A)	千円	30	14	27	4		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	個別検討会議開催実施回数	回	8	6	6	7			
	相談件数	件	11	8	5	9			
② 対象 指標	中学校修了前までの子どもの人数 (3/31現在の人数)	人	2,281	2,264	2,214	2,144			
③ 成果 指標	児童虐待発生件数	件	6	4	9	9			
	児童虐待終結件数	件	2	2	3	2			
	相談窓口があることを知っている人の割合	%	16.5	16.0	21.0	18.8			
④ 上位 成果 指標									



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	こども医療費助成事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係 福祉係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名 伊佐野 祐子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109000	
	01	03	02	03	こども医療助成費	法令根拠	芳賀町こども医療費助成に関する条例及び施行規則

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.0歳～18歳(高校3年生)までの子ども 2.こども医療助成事務	<b>【26年度実績】</b> 需用費(こども医療用) 259,873円 委託料 4,904,212円 ・審査支払委託料 971,808円 ・派遣委託料 1,556,404円 ・システム改修委託料 2,376,000円 扶助費 51,640,324円  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・需用費(こども医療用) 1,420千円 ・委託料 2,795千円 審査支払委託料 1,354千円 派遣委託料 1,441千円 ・扶助費 59,752千円 こども医療費(未就学)25,524千円 こども医療費(小学生)20,957千円 こども医療費(中1～高3)13,271千円
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1.子育てに伴う負担感や不安感が解消される。 2.適切に処理される。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができる。 子育てしている世帯の生活の安定が図られる。	

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>
子ども(出生した日から満18歳に達する日以後最初の3月31日まで)の保護者の方に対し、子どもが健康保険が適用になる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を町が助成する。 ・0歳～未就学児:県内医療機関受診の場合、現物支給(医療機関窓口での支払がいない)。 ・小学校就学児～中学校3年生:町内医療機関受診の場合、現物支給。 ・それ以外:償還払い(一旦医療機関窓口で支払い、助成申請書を町に提出し、医療保険自己負担分を助成)。 H24年度から食事療養費の助成を廃止。平成27年度から現物支給対象年齢を3歳未満から未就学児に、償還払い対象年齢を満15歳から満18歳に拡大。

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	18,820	17,097	18,091	20,194		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	39,841	35,266	38,713	43,773		
事業費計(A)		千円	58,661	52,363	56,804	63,967			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	助成申請件数	件	23,412	23,994	24,523	28,291			
	1件あたりの医療費助成平均額	円	2,283	2,339	2,106	2,112			
	対象者1人当たりの給付件数	件	10	10	12	13			
② 対象指標	0～15歳までの子どもの人数	人	2,264	2,312	2,250	2,186			
	(住民課人口統計調査3/31時点人数)								
③ 成果指標	医療費助成額	千円	53448	49,623	51,640	59,763			
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	26.8	15.5	24.7	19.5			
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	66.5	68.8	66.8	64.7			
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	26.8	15.5	24.7	19.5			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	子ども・子育て支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	子ども育成課	所属係	児童保育係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110110		
	01	03	02	04	子ども・子育て支援事業費	法令根拠	児童福祉法、民間保育所運営費等補助金	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内私立保育園	【26年度実績】 ①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 228,791千円 ②民間保育園運営費等補助金 40,888千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 円滑に運営される。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。	【27年度実績】 指標は①活動指標 平成27年4月スタートの子ども・子育て支援新制度により、今までの私立保育園と併せて私立幼稚園も町の支援の対象となる。 ①運営費に代わり委託費(私立保育園)や施設型給付費(幼稚園・認定こども園)の支払い事務 309,286千円 ②民間教育・保育施設運営事業費補助金 19,311千円 ③システム改修費 648千円 ④その他経費 341千円

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

- 私立認定こども園
  - ①認定ひばりこども園(平成27年4月1日開園/定員110)
- 私立保育園
  - ②みずはし保育園(平成23年4月1日開園/定員90)
  - ③第三ミドリ保育園(平成21年4月1日開園/定員30)
- 私立幼稚園
  - ①のぶ幼稚園(昭和33年6月認可/定員110)
- 私立保育施設補助金
  - <町単独補助>①共済掛金、保健衛生、嘱託医委嘱、園外活動、外部講師派遣事業等補助
  - <子ども・子育て地域支援事業>①延長保育、病児保育、一時預かり
- 認定こども園のぶ幼稚園建設費補助(平成29年度開設予定)

4 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)
投入量	国庫支出金	千円	57,203	73,055	79,908	90,322
	都道府県支出金	千円	178,101	65,243	53,550	64,864
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	75,563	41,599	45,798	33,661
	一般財源	千円	359,154	85,884	90,423	140,739
事業費計(A)		千円	670,021	265,781	269,679	329,586

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	私立保育園運営費(管外)負担金	千円	5,571	8,078	8,828	46,002
	私立保育園運営費(管内)負担金	千円	193,839	225,303	228,791	263,158
	私立保育園補助金(町内)	千円	35,493	40,479	40,814	5,004
② 対象指標	私立保育園(管内)	箇所/定員	3/190	3/190	3/190	2/140
	私立幼稚園(管内)	箇所/定員	190	190	190	1/140
	私立認定こども園(管内)	箇所/定員	0	0	0	1/140
③ 成果指標	待機児童	人	無し	無し	無し	無し
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管内	人	279	293	333	239
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管外	人	10	13	7	26
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	66.5	68.8	66.8	64.7
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	28.6	15.5	24.7	19.5
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	64.6	50.7	45.2	43.7

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	育児支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課	所属係	児童保育係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110200		
	01	03	02	05	育児支援費	法令根拠	芳賀町地域子育て支援センター事業実施要領、 芳賀町育児サロン実施要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 在宅で子育てしている世帯(主に母親)とその子ども(0才から就学前の乳幼児)	【26年度実績】 ・ファミリーサポートセンター開設継続 ・支援センター…事業委託(11,380千円) ・子育てひろば…補助金(6,247千円) ・毎月支援会議の開催 ・冒険あそび場の整備(1,156千円) ・子ども・子育て支援新制度体制への準備 ・子ども・子育て会議の開催(3回)(163千円)  【27年度実績】 指標は①活動指標 ・ファミリーサポートセンター継続実施 ・支援センター…事業委託(12,001千円) ・子育てひろば…補助金(6,989千円) ・毎月支援会議の開催
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 (主に保護者)子育てに関する情報を入手、親としての学習、仲間作り、相談ができる。 (主に子ども)安心して遊ぶ場所がある。友達づくりができる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 保護者が安心して子育てができる。	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

◆子育て支援センター運営事業(あつとほーむ)  
町の土地と建物で運営を社会福祉法人に委託(常勤2名、パート8名)  
【開設時間】平日9:00～16:00(開放は10:00～15:00)  
【事業内容】子育てに関する相談、援助、情報提供、講習会実施、交流の場提供、地域支援活動(公民館等で出前サロン)実施、乳幼児健診(集団)実施、障害児サポート、ブックスタート事業、冒険あそび場整備(新)  
◆子育てひろば(びよびよ)  
町の土地と建物で運営をNPO法人に補助。  
【開設時間】10:00～16:00(月～金)、10:00～15:00(土日)  
【事業内容】子育てに関する相談、援助、情報提供、講習会実施、交流の場提供(ひろばは主にこの事業)  
◆子ども・子育て支援新制度に関わる業務

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	7,349	6,290	4,622	5,075		
		都道府県支出金	千円	0	0	4,622	5,075		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	8,013	10,938	12,899	9,024		
事業費計(A)		千円	15,362	17,228	22,143	19,174			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	支援センター登録者数(親子)(町内/町外)	人	203/97	236/148	223/174	201/206			
	子育てひろば登録者数(親子)(町内/町外)	人	189/236	72/81	67/81	63/103			
② 対象 指標	0才から就学前の乳幼児数	人	883	865	834	841			
③ 成果 指標	町内利用割合	%	63.8	68.1	66.6	66.0			
	センター利用者数(町内/町外)	人	5,119/922	5,609/1,736	5,851/787	5,195/562			
	ひろば利用者数(町内/町外)	人	3,695/4,074	3,979/3,054	3,205/3,752	3,279/3,801			
④ 上位 成果 指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	66.5	68.8	66.8	64.7			
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	28.6	15.5	24.7	19.5			
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	64.6	50.7	45.2	43.7			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	放課後子供健全育成事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課	
施策	体系	05	子育て支援の充実		課長名	赤沢 幸男	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123820	
	01	03	02	05	放課後子供健全育成費	法令根拠	児童福祉法 芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例 芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例施行規則 芳賀町放課後児童健全育成事業一時的保育事業実施要綱

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童 イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者	【26年度実績】 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 25,104千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務 ・発達障害児専属指導員配置 2名 ・子ども・子育て支援新制度実施に向けての準備 ・なかよしクラブ遊び場整備 832千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 安心安全に過ごすことができる。 イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。	【27年度実績】 指標は①活動指標 ・事業費補助金関係事務 ・学童保育料収納事務 ・社会福祉協議会業務委託 委託料 31,257千円 ・発達障害児専属対応指導員配置 3名(リーダー兼務) ・なかよしクラブカーペット除菌清掃 73千円

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 事業は社会福祉協議会に委託して実施している(保育所数3か所)。  
 事業開始年月日 なかよしクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日  
 事業内容 ①開設時間 平日・学校終了後～19:00、土曜日・長期休業・7:30～19:00②対象 小学1～6年③定員 なかよしクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)65人、あおぞらクラブ(南)65人④保育料 通常保育5,000円/月額、一時保育300円/日額  
 事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務

4 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	4,991
		都道府県支出金	千円	7,325	8,050	11,062	4,991
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	10,519	9,587	8,910	7,507
		一般財源	千円	2,302	3,001	6,659	14,667
事業費計(A)		千円	20,146	20,638	26,631	32,156	

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	学童保育開所日数	日	290	287	288	289
	学童保育所定員(通常利用)	人	180	180	180	200
② 対象指標	学童保育所入所利用人数(通常のみ)	人	166	158	126	127
	学童保育設置箇所数	箇所	3	3	3	3
③ 成果指標	学童保育所に入所できた児童の率	%	100.0	100.0	100.0	100
	学童保育利用者延べ人数(通常保育※毎日利用の児童)	人	1,713	1,582	1,502	1,204
	一時保育・夏休み保育利用者数	人	769	992	1,005	925
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」	NSI値	66.5	68.8	66.8	64.7
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	28.6	15.5	24.7	19.5
	仕事と子育てを両立することができる保護者の割合	%	64.6	50.7	45.2	43.7



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	食生活改善推進員支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名	小堀 理恵
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110910		
	01	04	01	01	食生活改善推進員支援費	法令根拠	健康増進法	

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ア.食生活改善推進員 イ.町民	<b>【26年度実績】</b> ・会員研修(6回) ・おやつ教室、子育てサロンを対象とした料理教室、地域栄養教室、親子クッキング、男性の料理教室、高血圧予防教室、町民祭でのイベント実施 ・芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」 ・報償費168,000円、需用費174,866円 委託料350,000円  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・30周年記念事業(委託料の範囲で実施) ・会員研修、地域住民への伝達講習、芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」、町事業(乳幼児健診、町民祭、赤羽有紀子ロードマラソン・ウォーキング大会)への協力、各種団体への協力 ・報償費171,000円、需用費120,964円 委託料350,000円
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ア.推進員が食や健康づくりの知識を深められ、普及のためのボランティア活動ができるようになる。 イ.食に関心を持ち、健康のための食生活行動がとれるようになる。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町民が元気で健康に生活できる。	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 食生活改善推進員は、「私達の健康は私達の手で」をスローガンに、食を通じた健康づくりボランティア活動を行う全国組織の団体である。本町では、自治会長や会員から推薦を受けた者、あるいは自ら希望のあった者を町長が委嘱し、その任期は2年である(再任可能)。食生活改善推進員は、研修会等で食や健康に関する必要な知識を身に付け、地域における健康づくりの担い手として活動し、町は事務局としてその活動の支援を行う。＜代表事業＞地域栄養教室、おやつ教室、おやこの食育教室、男性の料理教室、会員研修、芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	611	616	693	642		
事業費計(A)		千円	611	616	693	642			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	研修会開催数	回	6	6	6	6			
	研修会参加者数(延べ)	人	180	239	221	229			
② 対象指標	食生活改善推進員数	人	52	58	56	58			
	町民(年度末3.31現在)	人		16,367	16,194	16,016			
③ 成果指標	食生活改善推進員の活動回数(延べ)	回	366	765	522	451			
	食生活改善推進員の活動実施人数(一般参加者)	人	3,308	3,674	4,520	4,345			
④ 上位成果指標	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	65.9	63.3	65.3	61.2			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	健康づくり推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係 健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名 荻野 治美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110900	法令根拠 健康増進法
	01	04	01	02	健康づくり推進費		

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【26年度実績】			
・19歳以上の町民				・wellness運動教室の開催 7コース実施 14,986千円(国保疾病予防事業費で計上 5,715千円)304回 述べ3738人 ・エンジョイスリム教室(運動教室)92回 延べ1171人 920千円 ・エンジョイスリム継続教室(卒業者の運動教室) 95回延べ2264人 475千円 ・こころの相談(対面型相談事業)24回延べ40人 480千円 <新規>・体力テスト72人 78千円 ・チャレンジデー5,634人 270千円 ・赤羽ロード案内板設置及びウォーキング大会129人 2,409千円 ・病態別栄養相談12回 延べ22人 ・報償費2,668千円、委託料12,690千円 使用料及び賃借料2,928千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【27年度実績】			
自分の健康づくりのきっかけとなる。健康への意識が高まる。健康に関する具体的な行動ができる。				指標は①活動指標 ・wellness運動教室の開催 11コース実施 18,152,436千円(国保疾病予防事業費で計上 6,129,722千円)479回 述べ5,270人 ・エンジョイスリム継続教室 95回 延べ2,264人 730千円 ・こころの相談(対面型相談事業)24回延べ50人 480千円 ・体力テスト46人 89,273千円 ・チャレンジデー6,455人 238,021千円 ・赤羽ロードウォーキング大会124人 156,640千円 ・病態別栄養相談12回 延べ13人 ・健幸ポイント事業 256千円 ・報償費2,467千円、委託料12,675,400千円 使用料及び賃借料3,538,771千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
町民が元気で健康に生活できる。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・ウェルネス運動教室 (国保保健指導事業補助金) ・エンジョイスリム継続教室、病態別栄養相談 (健康増進事業補助金対象:補助率2/3上限あり) エンジョイスリム継続教室については、H28年度から自主団体「リフレッシュ・はが」として独立し、自主活動となる。町は活動支援を実施。 ・こころの相談(地域自殺対策強化事業費補助金対象:対面相談事業補助率1/2 若年層対策事業補助率2/3)							

<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	9,430	0	0			
		都道府県支出金	千円	383	1,696	804	1,303			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	912	939			
		一般財源	千円	693	9,013	18,777	18,222			
		事業費計(A)	千円	1,076	20,139	20,493	20,464			

<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	運動教室の実施回数(H25～事業数1→3)	回	86	245	492	574				
	栄養相談の開催回数	回	12	12	12	12				
	こころの相談実施回数	回	24	24	24	24				
② 対象指標	19歳以上の町民	人	13,598	13,678	13,436	13,286				
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数)	人	2,177/153	4,381/260	7,300/370	7,534/256				
	病態別栄養相談者数	人	26	27	20	13				
	こころの相談実施者数(延べ)	人	27	36	43	50				
④ 上位成果指標	健康づくり事業参加者数(延べ)	人	7,874	7,715	10,200	14,159				
	1人当たり医療費(国保)	円	285,005	287,218	301,997	329,148				
	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	65.9	63.3	65.3	61.2				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	予防接種事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	小久保 綾香
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111100		
	01	04	01	02	予防接種費	法令根拠	予防接種法	

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標                  定期接種: 予防接種法施行令第1条の3に規定する予防接種の対象者。                  任意接種: 芳賀町任意予防接種費助成要綱に規定する予防接種の対象者。</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標                  予防接種実施規則及び各ワクチンの説明書に基づき、接種を受ける。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標                  適切に予防接種を受けることにより、感染症の発生や蔓延を予防できる。</p>	<p><b>【26年度実績】</b>                  新規事業として1歳以上13歳未満のインフルエンザ予防接種に対し、2,000円×2回まで、13歳以上16歳未満は2,000円×1回まで助成。大人の風しん予防接種への助成を前年度に引き続き実施。平成26年10月から、水痘と高齢者の肺炎球菌が定期接種となったため、補正予算で対応。                  予防接種委託料 43,406,833円                  扶助費 1,377,286円</p> <p><b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標                  新規でロタウイルス任意接種費用一部助成開始。                  ロタリックス: 7,000円×2回(生後6週以上24週未満)                  ロタテック : 4,700円×3回(生後6週以上32週未満)                  対象者数103名 接種者数 ロタリックス: 46名 ロタテック: 177名                  ・予防接種委託料 42,365,460円                  ・予防接種扶助費 312,934円</p>

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 定期接種は栃木県医師会と契約を結び、栃木県内相互乗り入れ事業による個別接種を実施。全額助成。  
 任意接種はおたふくかぜ・小児インフル・ロタ(H27年度～新規)・高齢者肺炎球菌(H28.3.31で終了予定)・大人の風しんについて、接種費用を一部助成。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	6,188	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	40,359	41,390	45,010	42,730		
		事業費計 (A)	千円	46,547	41,390	45,010	42,730		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	高齢者インフルエンザ/肺炎球菌接種者数	人	2,572/237	2,651/399	2,694/726	2,673/447			
	子宮頸がんワクチン接種者数(1回目)	人	68	79	0	0			
	ヒブ/小児用肺炎球菌ワクチン接種者数	人	407/446	457/463	492/474	430/428			
② 対象指標	乳幼児(小学校入学前)の人数	人	900	864	814	725			
	小中高年生相当年齢の人数	人	1,816	1,824	1,813	1,765			
	65歳以上の高齢者数	人	4,004	4,351	4,511	4,537			
③ 成果指標	BCG接種率/三種混合初回接種率	%	99.0/88.6	91.2/91.2	96.4/98.3	94.6/96.3			
	MR1期接種率/MR2期の接種率	%	98.4/98.0	96.5/97.9	97.4/88.4	99.0/83.9			
	MR3期接種率/MR4期の接種率	%	100.0/96.3	-	-	-			
④ 上位成果指標	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	65.9	63.3	65.3	61.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	生活習慣病検診事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	小川 朋世
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111220		
	01	04	01	02	生活習慣病検診費	法令根拠	健康増進法	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)				【26年度実績】 歯周疾患検診の対象者を40～70歳全体に拡大。総合検診では40歳未満の若年層を対象にピロリ菌抗体検査を追加。 総合検診 24,134,938円、がんセンター検診 370,000円、歯周疾患検診 288,400円 総合検診受診者:がん検診 7,458人、ヤングエイジ検診 239人、肝炎119人、骨密度 604人、ピロリ 201人 がんセンター検診受診者 27人 歯周疾患検診受診者 55人			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 検診の必要性を知る。 定期的に検診を受ける。 疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 歯周病とからだ病気の関連性について知る。				【27年度実績】 指標は①活動指標 総合検診 35,440,137円 がんセンター検診 389,100円 歯周疾患検診 175,600円  総合検診受診者:がん検診 9,033人、ヤングエイジ検診 371人、肝炎154人、骨密度 690人、ピロリ 237人 がんセンター受診者:38人 歯周疾患検診受診者:44人			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が元気で健康に生活できる。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のための各種検診を行う。 Ⅰ 総合検診(肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診・各種がん検診・ヤングエイジ検診) Ⅱ 個別検診(子宮・乳がん・大腸がん検診)節目年齢に、無料クーポン券を配布・芳賀日赤での子宮がん検診 Ⅲ がんセンター検診(各種がん検診) Ⅳ 歯周疾患検診(町内5歯科医院に委託)を実施している。							

<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,300	971	609	323			
			都道府県支出金	千円	433	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	30,613	24,813	26,738	38,311			
			事業費計(A)	千円	32,346	25,784	27,347	38,634			

<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	総合検診開催日数	日	19	19	19	19				
	がんセンター検診受診者数	人	51	39	27	38				
	総合検診受診者数(延べ人数、特定健診・ピロリ除く)	人	8,543	8,576	8,420	10,295				
② 対象指標	総合検診対象者数(19歳以上延べ人数、特定健診・ピロリ除く)	人	14,911	14,680	14,550	15,211				
③ 成果指標	各種検診の認知度(満足度調査)	%	62	54	61	56				
	総合検診受診率(がん検診/ヤングエイジ検診)	%	57.8/60.2	59.3/65.1	58.3/61.8	69.1/70.3				
	要精検受診率(要精検受診者数/要精検者数)	%	53	59	69	72				
④ 上位成果指標	一人当たり医療費(国保)	円	285,005	287,218	301,997	329,148				
	悪性新生物の死亡率(町/県平均)人口10万対	%	343.6/285.2	334.9/283.2	351.4/292.4					

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	子どもの健康づくり支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	小川 朋世
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111300		
	01	04	01	02	子どもの健康づくり支援費	法令根拠	母子保健法	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者				【26年度実績】 ・新生児訪問(111件)333,000円 ・ベビーマッサージ(対象拡大し12回実施)72,000円 ・乳幼児健診全36回実施2,777,688円、臨床心理士を配置(4ヵ月児健診、3歳児健診) ・ことばの教室(年204回実施)2,448,000円 ・のびのび発達相談事業 ・フッ素塗布(年4回実施) ・思春期教室(中学3年生、小学6年生) ・未熟児養育医療1,809,898円 (報酬1,440,900円 賃金 288,000円 報償費4,113,000円 需用費493,892円 委託費64,340円 使用料及び賃借料321,330円 扶助費1,809,898円)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。				【27年度実績】 指標は①活動指標 ・乳幼児健診全36回実施2,576,420円 ・新生児訪問(110件)385,000円 ・ベビーマッサージ(12回)72,000円 ・ことばの教室(年263回実施)3,152,000円 ・のびのび発達相談事業335,450円 ・フッ素塗布(年4回実施) ・思春期教室(小学6年生→継続、中学3年生→中1～3年生に拡大) ・未熟児養育医療(1件)475,236円 ・チャイルドシート補助金助成開始(単独)41件 335,500円 (報酬1,405,300円、賃金282,000円、報償費4,623,000円、需用費411,734円、委託費96,530円、使用料及び賃借料272,500円、備品230,000円、補助金335,500円、扶助費475,236円)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1乳幼児(未就学児)が、心身ともに健やかに育つ。 2その保護者が、安心して子育てができる。							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者並びに乳幼児(未就学児)の健康の保持、増進を図るために、保健指導、健康診査、相談等を行う。</li> <li>・未熟児に対し医療費の助成と相談支援を行い、健全な成育と保護者の負担軽減を図るため、医療費助成を行う(25年度～) <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャイルドシート購入費</li> <li>・思春期教室(町内小中学校と連携)</li> </ul> </li> </ul>			

<b>4 事業費の推移</b>				単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	120	200	510			
			都道府県支出金	千円	0	159	303	571			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	5,708	5,490	8,532	7,061			
事業費計(A)			千円	5,708	5,769	9,035	8,142				

<b>5 指標の推移</b>				単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	健診実施日数	日	36	36	36	36					
	新生児訪問回数	件	102	107	111	110					
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数	人	900	864	814	805					
	未熟児養育医療申請児数	人	4	6	3	1					
③ 成果指標	健診の平均受診率(4ヵ月から3歳までの5健診)	%	97.7	96.0	98.6	94.2					
	健診精密検査受診(把握)率 *100%であるべき	%	68.3	59.3	69.6	59.6					
④ 上位成果指標	子育てに負担感や不安感を感じると答えた人の割合	%	26.8	15.5	24.7	19.5					
	各種検診案内認知度	%		54.2	60.5	55.5					



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	妊娠出産支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	小久保 綾香
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111320		
	01	04	01	02	妊娠出産支援費	法令根拠	母子保健法	

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.妊婦とその家族 2.妊娠を望む夫婦(H20年度から)	<b>【26年度実績】</b> ・母子手帳交付時保健指導 109件 ・パパママ学級 参加者減と医療機関での実施増により町での事業を中止とした。 ・不妊治療費助成 申請5件 461,700円 ・妊婦健康診査(県内+県外) 9,173,710円 <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・妊婦健康診査助成(県内+県外) 8,340,380円 ・不妊治療費助成 申請10件(内 出産3件) 896,300円 ・出産祝金支給 82件 8,200,000円 ・母子手帳交付時保健指導 119件 需用費 59,640円 委託料8,340,380円 補助金 8,200,000円 扶助費 996,540円
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1.妊娠早期に母子手帳交付と各種妊娠中のサービスについて理解し利用することができる。 2.出産後も継続して安心して母子の健康管理や子育てができる。 3.パートナーや家族は、妊産婦について理解し、安心した出産とよい子育て環境を整える支援ができる。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 健やかに妊娠・出産・子育てが出来る。	

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>
・不妊治療費助成(県補助と合わせて利用可)。 ・妊娠届出により母子手帳を交付する。 ・出産までに14回の妊婦健康診査を一定額の公費負担補助 ・健康相談や家庭訪問により妊婦と家族の支援。 ・子どもの健やかな成長を祝い出産祝金を支給。

<b>4 事業費の推移</b>	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)				
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	2,264	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	9,398	9,778	9,658	17,597		
		事業費計(A)	千円	11,662	9,778	9,658	17,597		

<b>5 指標の推移</b>	単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	妊婦健康診査の受診票交付延件数	件	1,540	1,568	1,540	1,666		
	パパママ学級(H25はパパママ学級2回とマタニティヨガ4回の開催回数(H25で終了))	回	6	6				
	母子手帳交付件数	件	100	111	109	119		
② 対象指標	妊婦届出者数(転入含)	人	110	112	110	119		
③ 成果指標	妊婦健康診査受診率	%	84.4	79.3	85.8	71.5		
	妊婦健康診査の有所見率(H25から指標として削除)	%	18.4					
	パパママ学級・マタニティヨガ延参加者数(H26から指標として削除)	人	44	21				
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	%		54.2	60.5	55.5		
	町の医療体制が整っている	NSI値	—	—	—	—		



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	畜犬登録事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111800		
	01	04	01	03	畜犬登録費	法令根拠	動物愛護法	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標				【26年度実績】			
1 町民				畜犬登録数 1,039頭、狂犬病予防注射 848頭、新規畜犬登録数 74頭。			
2 犬、猫				犬の苦情対応糞散乱防止啓蒙PR用品の配布。			
				犬猫避妊手術費補助 355千円 92頭。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標				【27年度実績】 指標は①活動指標			
1 飼育できない犬猫を生み出さない。				犬の糞散乱防止啓蒙PR用 114千円。			
2 適正に飼育される。				狂犬病予防注射 126千円。			
				犬猫避妊手術費補助 91件(4件税金未納により不交付) 87頭 319千円。			
				畜犬登録数 978頭、狂犬病予防注射 806頭、新規畜犬登録数 63頭。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標							

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

平成20年度から犬猫の避妊手術に対し助成する。  
犬メス5,000円、オス3,000円、猫メス4,000円、オス3,000円

<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	667	682	691	633			
		一般財源	千円	2	420	△ 18	5			
		事業費計 (A)	千円	669	1,102	673	638			

<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	畜犬新規登録数	頭	66	69	74	63				
	注射実施頭数	頭	852	865	848	806				
② 対象 指標	畜犬登録件数	頭	1,152	1,171	1,039	978				
③ 成果 指標	犬猫避妊手術費補助頭数	頭	87	73	92	87				
④ 上位 成果 指標										

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	合併処理浄化槽等設置支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策		05	上下水道の整備		課長名	菱沼正裕	担当者名	人見 祐生
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112000		
	01	04	01	03	合併処理浄化槽等設置支援費	法令根拠	浄化槽法、芳賀町浄化槽指導要綱、芳賀町合併浄化槽設置費補助金交付要領、etc.	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
浄化槽整備区域内の住民		・合併処理浄化槽設置補助事業 65基 (5人槽 20基、7人槽 32基、10人槽 10基)  ・浄化槽付帯施設 45件 敷地内処理装置 12件 排水放流管布設 2件 単独浄化槽等撤去 26件	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
ア.水洗化により生活環境が改善される イ.雑排水を水路等に流さないようになる		指標は①活動指標 ・合併処理浄化槽設置補助金 59基 新規56基(5人槽 18基、7人槽 37基、10人槽 1基) 更新 3基(7人槽 3基)  ・浄化槽付帯施設等整備費補助金 63件 敷地内処理装置設置 22件 排水放流管布設 2件 単独浄化槽等撤去 39件	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる			

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

・家庭や事業所等から排水される生活排水を適正に処理し、公共用水域の水質汚濁を防止することを目的として、町生活排水処理構想の浄化槽整備区域にある、または新築する住宅に対し、合併処理浄化槽設置費用の一部を補助する。  
 補助金額(H28年度現在) ※新規は事業費の6割が上限  
 新規 5人槽:498,000円・7人槽:621,000円・10人槽:822,000円  
 更新 5人槽:332,000円・7人槽:414,000円・10人槽:548,000円

・合併処理浄化槽設置促進のため、合併処理浄化槽の付帯施設等工事(単独浄化槽等撤去・敷地内浸透装置設置・排水放流管布設)に対して事業費の2分の1(上限10万円)を町単独で補助する。

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	13,307	11,716	9,902	8,163		
		都道府県支出金	千円	6,358	5,763	6,327	4,235		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	70	0	0	0		
		一般財源	千円	48,857	47,731	25,515	28,073		
		事業費計(A)	千円	68,592	65,210	41,744	40,471		

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)新規	基	46	26	17	17			
	更新	基	2	10	12	3			
	単独→合併	基	55	60	33	39			
② 対象指標	浄化槽整備区域内の世帯数(年度末数)	世帯	3,561	3,555	3,533	3,488			
	合併処理浄化槽基数(全地区)	基	1,579	1,665	1,715	1,771			
③ 成果指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)	人	103	96	62	59			
	管理指導件数	件	1	4	3	2			
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	78.9	84.3	88.7	89.6			
	五行川若橋地点のBOD値	ppm	1.3	1.6	1.3	1.3			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	不法投棄防止対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112100	法令根拠	不法投棄防止条例、土砂条例、空き地条例、廃棄物監視員設置規則、
	01	04	01	03	不法投棄防止対策費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民、事業者、土地所有者等				【26年度実績】 不法投棄防止啓発用資材消耗品 493千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 76千円 犬猫等回収処理委託 428千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 114千円 薬品等処分委託 778千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 より良い環境保全を図る。				不法投棄物 4,654kg回収 不法投棄回収物 テレビ 16台 冷蔵庫 6台 タイヤ 83本				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 自然環境が良好な状態に保たれる。 町民、事業者、土地所有者が役割を果たすことにより、良好な生活環境になる。				【27年度実績】 指標は①活動指標 不法投棄防止啓発用資材消耗品 513千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 81千円 犬猫等回収処理委託 224千円 181頭(匹・羽) 不法投棄産業廃棄物処理委託 7千円 不法投棄物 5,140kg回収、 不法投棄回収物 テレビ 14台、 冷蔵庫 6台、 洗濯機 7台、 タイヤ 77本。				
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>								
ごみの不法投棄者、土砂不法埋立者、空き地不適正管理者等への防止指導。廃棄物監視員12人で町内を巡回し、不法投棄物の回収、啓発を実施する。監視員報酬等(12人)5,760千円								
<b>4 事業費の推移</b>				単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	1,440	1,440	1,800	1,800
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	25	25	26	51
			一般財源	千円	5,754	8,134	5,545	5,159
			事業費計(A)	千円	7,219	9,599	7,371	7,010
<b>5 指標の推移</b>				単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	廃棄物監視員	人	6	6	12	12		
	不法投棄監視員	人	7	7	0	0		
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897		
③ 成果指標	不法投棄パトロール活動日数	日	120	120	120	120		
	土砂埋立許可件数	件	2	2	3	3		
	空き地管理指導件数	件	66	67	18	15		
④ 上位成果指標	不法投棄の処理量	t	10.0	8.6	4.6	5.1		
	「公害の発生やごみの不法投棄が防止されている」	NSI値	51.3	55.7	55.3	52.4		
	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	53.4	53.7	52.9	50.6		

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	環の町芳賀推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112200	法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境美化指導員設置規則、エコステーション整備費補助金交付要綱、環の町芳賀総合推進員設置要綱、環境保全率先実行計画推進要領
	01	04	01	04	環の町芳賀推進費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町民、事業所		公共施設での資源物回収用物置 生涯学習センター・水橋公民館 6棟 1,119千円。 エコステーション設置費補助金 7ヶ所 1,047千円。 粗大ごみ収集運搬 130千円 57件 110個(内家電 20個) 軽トラック(1,218千円)、軽ワゴン(1,136千円)の購入。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
適正にごみを排出する。 リサイクルの意識が高まる。		指標は①活動指標 環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを 通年実施。195.5日×6,000円 出前講座の実施。芳志戸金井行政区。 エコステーション設置費補助金 307千円 2ヶ所 金井公民館、八雲老人会。 粗大ごみ収集運搬 143千円 52件 179個(内家電 16個)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。			

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>	
環の町芳賀推進員を置き、ごみの適正排出に努めている。 クリーン芳賀 ごみステーション設置 粗大ごみの回収	

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	535	289	1,911	496		
		一般財源	千円	6,529	5,291	8,982	1,926		
		事業費計(A)	千円	7,064	5,580	10,893	2,422		

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	ごみステーションの設置数	箇所	187	188	271	273			
	粗大ごみの回収量	t	170	201	93	141			
② 対象 指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
③ 成果 指標	ごみステーションで回収された総量	t	1,907	1,913	1,665	1,698			
	ごみステーションで回収された資源ごみの量	t	572	407	342	336			
	エコステーション新規設置数	箇所	1	1	7	2			
④ 上位 成果 指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	31.5	32.2	28.2	-			
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	80.2	76.4	84.4	-			
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	74.1	71.2	69.6	67.7			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	プラスチック等回収処理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112400	法令根拠	一般廃棄物処理基本計画、容器包装リサイクル法
	01	04	01	04	プラスチック等回収処理費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町民		収集運搬委託料(栃木総合リサイクル)回収量 63,530kg。収集運搬委託料は(209,520円/月)2, 514千円、 容器協会処理 31千円。 処理委託料はプラスチック類中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン) (33,804円/ト) 2, 148千円。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
プラスチック類を資源としてリサイクルする。		指標は①活動指標 地域のエコステーションから週2日の回収(栃木総合リサイクル)し、中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン:下野市)を行い、容器包装リサイクル協会入札処理施設(27年度 福島県 相馬市)で処理した。収集運搬委託料は(209,520円/月)2, 514千円、容器協会処理 61t 31千円。処理委託料はプラスチック類中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン) 63ト 2, 134千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。町民、事業所はリサイクルに取り組む。以上のことを実施することによってゴミ処理負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
可燃ごみの減量化とマテリアルリサイクルによる組合負担金の減額及び地球温暖化防止対策、また循環型社会の形成を図る。 各家庭から排出されるプラスチック類発泡トレー類を家庭内で分別して、エコステーションに排出し運搬業者が回収し容器協会で処理する。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	69	166	833	102		
		一般財源	千円	9,010	7,654	3,864	4,581		
		事業費計(A)	千円	9,079	7,820	4,697	4,683		

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	プラスチック収集ステーション数	箇所	83	86	90	90			
② 対象 指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
③ 成果 指標	リサイクルセンターに持ち込んだプラスチック類の回収量	t	64.4	64.5	63.5	63.1			
	再資源化量	t	63.3	62.5	63.2	62.0			
④ 上位 成果 指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	31.5	32.2	28.2	-			
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	80.2	76.4	84.4	-			
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	74.1	71.2	69.6	67.7			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	生ごみ処理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112500	法令根拠	生ごみ等の収集及び運搬に関する条例、一般廃棄物処理基本計画、機械式生ごみ処理機設置補助金交付要綱
	01	04	01	04	生ごみ処理費			

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア) 住宅密集地の住宅及び事業所 イ) 農村集落の事業所 ウ) 町民	<b>【26年度実績】</b> 新規生ごみ処理の検証を生ごみ処理機(ごみキエーロ)で実施、7台 125千円。住宅密集地、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。 処理委託料30円/kg、堆肥化委託料 3,593千円 110,904kg、収集運搬委託料 7,336千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助 4基 104千円。  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。堆肥化委託料 3,093千円、収集運搬委託料 5,832千円。機械式生ごみ処理機設置費補助 50千円(2基)。生ごみ処理検証用機 ごみキエーロ 10台 195千円。堆肥化委託量 95,469kg。
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 バイオマスリサイクルに取り組む。 生ごみ処理に取り組む。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。 町民は、生ごみの堆肥化、有機農作物栽培促進、食育推進、地産地消推進に取り組む。	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

可燃ごみの減量化とバイオマスリサイクルによる、組合負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。  
 事業所、家庭等から排出される生ごみを分別回収し、堆肥化による資源循環型社会を形成する。  
 一般家庭対象(祖母井、下原新町、和泉ニュータウン、緑町) 1,100世帯  
 事業所対象(町内)40箇所  
 平成24年11月19日開始 八ツ木ニュータウン(3カ所)

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	160	260	104	212		
		一般財源	千円	11,371	11,273	11,477	9,222		
事業費計(A)		千円	11,531	11,533	11,581	9,434			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	EM菌モニター(新規+ぼかし作り件数)	人	164	169	154	106			
	生ごみ処理機購入補助件数	件	4	5	4	2			
② 対象指標	回収地域の世帯数	世帯数	1,210	1,270	1,290	1,300			
③ 成果指標	たい肥化のために持ち込んだ生ごみ量	t	120	119	111	95			
	生ゴミ1t当たりの処理費用(収集運搬費含む)	円/t	90,970	91,542	98,456	93,487			
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	31.5	32.2	28.2	-			
	中部環境の1t当たり処理費用	円/t	33,873	25,562	22,796	21,809			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	資源物回収団体支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112700		
	01	04	01	04	資源物回収団体支援費	法令根拠	一般廃棄物処理基本計画、資源物回収奨励金交付要領	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 地域公民館、行政区、町民、各種団体	【26年度実績】 ホームページ・広報はが・出前講座でPR推進を実施し、資源物回収団体 9団体増。資源物回収奨励金 4,757千円。
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ごみの減量化とリサイクルにより循環型社会をつくる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。	【27年度実績】 指標は①活動指標 ホームページ・芳賀チャンネル・広報はが・出前講座でPR推進を実施する。ごみ収集所が設置されてはいる未実施の行政区等に資源物回収を行うよう働きかけ、回収量増加を図る。資源物回収奨励金 4,978千円 資源物回収団体 3団体増(金井公民館、下延生綾住、芳賀東クラブ) 回収処理量 509t。

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)
団体を増加させるためにPR推進の実施 団体の登録申請受付 回収量に応じた奨励金交付 1kg 10円の補助

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,217	4,641	4,757	4,978
事業費計(A)		千円	4,217	4,641	4,757	4,978	

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	回収団体登録数	団体	93	100	109	112
② 対象指標	地域公民館数	館	104	104	104	104
	行政区数	区	199	199	199	199
③ 成果指標	回収処理量	t	435	476	485	509
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	31.5	32.2	28.2	-
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	80.2	76.4	84.4	-
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	74.1	71.2	69.6	67.7

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	自然エネルギー活用支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		02	自然エネルギーの活用		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113000	法令根拠	芳賀町補助金交付規則、地域新エネルギービジョン
	01	04	01	04	自然エネルギー活用支援費			

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 世帯	【26年度実績】 太陽光発電システム設置費補助:1KW当たり40,000円、補助金上限150,000円。 57件 8,300千円。
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 太陽光発電が導入される。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 CO2が削減され地球温暖化防止が図れる。	【27年度実績】 指標は①活動指標 太陽光発電システム設置費補助:1KW当たり 40,000円、補助金上限150,000円。 28件 4,032千円

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 芳賀町新エネルギービジョンにより最も適した太陽光発電の推進を図るため、一般家庭用(10kw以下)の太陽光発電施設設置のための支援を行い、地球温暖化防止対策を図る。  
 補助金  
 平成22～23年度 1kwh当たり3万円で、上限100,000円。  
 平成24年度～ 1kwh当たり4万円、上限15万円。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)
投入 事業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,879	11,210	8,300	4,032
事業費計 (A)		千円	8,879	11,210	8,300	4,032

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	新規設置補助件数	件	80	78	57	28
② 対象 指標	世帯数(年度末3.31現在)	世帯	5,180	5,273	5,313	5,356
③ 成果 指標	設置世帯数(累計)	世帯	364	442	499	527
④ 上位 成果 指標	CO2削減量(累計)	t	277	329	374	395
	太陽光発電量(累計)	kwh	1,544	1,910	2,217	2,356

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	公害対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113100	法令根拠	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定等
	01	04	01	05	公害対策費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】 水質調査等分析委託 2,819千円 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 134千円 井戸水水質検査補助 13件 37千円	【27年度実績】 水質調査等分析委託 3,378千円 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 337千円 井戸水水質検査補助 82件 263千円
ア)水質 イ)町民、事業者			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
安全で快適な生活環境が確保される。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
①公共用水域等水質調査 ②生物環境調査 ③井戸水地下水調査 ④工業団地排水センター排水調査 ⑤工場排水調査	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,766	3,150	3,079	4,148		
事業費計 (A)		千円	2,766	3,150	3,079	4,148			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	工業団地排水調査	箇所	21	21	21	21			
	水質等調査	箇所	83	83	83	83			
	公共用水域調査	箇所	57	57	57	57			
② 対象 指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
	排水処理センター利用企業数	社	100	102	103	105			
③ 成果 指標	公共用水域環境基準(BOD)を超えた件数	件	8件	5	26	23			
	工業団地内の基準に基づく指導件数	件	5	2	2	1			
			0						
④ 上位 成果 指標	公害の発生やごみの不法投棄が防止されている	NSI値	51.3	55.7	53.3	52.4			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	生涯スポーツ振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	増淵哲夫	担当者名	大塚 英樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128800		
	01	04	02	01	生涯スポーツ振興費	法令根拠	スポーツ基本法 町補助金等交付規則	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町民(町内で働いている人) スポーツ団体		<ul style="list-style-type: none"> <li>・町スポレク大会開催(2回)、地区スポレク祭参加 237千円</li> <li>・赤羽有紀子マラソン大会 356千円</li> <li>・はが路ふれあいマラソン 907千円</li> <li>・全国大会出場激励金 150千円</li> <li>・スポーツ大会開催及び参加支援 320千円</li> <li>・グラウンドゴルフ場備品 317千円</li> <li>・スポーツ団体への支援 3,396千円</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
運動に参加する身近な機会ができる。 民相互の親睦が深まる。 自主的なスポーツ活動が実践される。	町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町スポレク大会開催(2回)、地区スポレク祭参加 277千円</li> <li>・赤羽有紀子マラソン大会 1,073千円</li> <li>・はが路ふれあいマラソン2,459千円</li> <li>・全国大会出場激励金 190千円</li> <li>・スポーツ大会開催・参加支援(郡市民・県民) 407千円</li> <li>・スポーツ団体への支援 3,362千円</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
運動に親しむ機会が提供される。 町民相互の親睦が深まる。			

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>	
1 町民スポ・レク大会の開催、地区スポ・レク祭の運営協力 2 梨の里マラソン大会の開催 3 はが路ふれあいマラソンの開催 4 全国大会出場激励金の交付 5 その他スポーツ振興に関する事務事業の実施	

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	119	99		
		一般財源	千円	4,276	4,647	5,564	7,670		
事業費計(A)		千円	4,276	4,647	5,683	7,769			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	各種事業の参加者数(総数)	人	1,528	1,465	1,357	1,180			
	事業数	事業	6	7	7	7			
	チャレンジデー参加者数	人	-	12,939	5,634	6,455			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
	スポーツ団体数	団体	24	24	23	23			
③ 成果指標	各種事業の参加者数(総数)	人	1,528	1,465	1,357	1,180			
	郡市民体育祭・県大会参加者数	人	426	441	418	460			
	全国大会出場助成人数	人	10	19	15	19			
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	57.3	57.3	55.8	54.9			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	体育施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	増渕哲夫	担当者名	谷口 誠
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129100		
	01	04	02	02	体育施設管理費	法令根拠	町体育館等の設置及び管理に関する条例 町運動施設の管理に関する条例	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
ア 体育施設 イ 体育施設利用者		・施設管理・清掃賃金 1,266千円 ・石灰等消耗品 1,304千円 ・光熱水費 6,369千円 ・ガラス破損等修繕料 1,983千円 ・業務委託料(テニス場砂散布、ひばり野球場改修設計)840千円 ・清掃等業務委託 1,713千円 ・武道館敷地借上料 1,241千円 ・工事請負費(ひばり野球場改修工事、武道館PAS)16,821千円 ・備品費(公用車、卓球台)2,484千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
ア.イ 公平に利用できる。 ア.イ 安全かつ快適に利用できる。		指標は①活動指標 ・施設管理清掃賃金 1,333千円 ・消耗品1,244千円、燃料費340千円、光熱水費6,177千円、修繕料2,192千円(武道館空調機、水橋G電撃殺虫機、第2体放送機器ほか) ・役務費 262千円 ・委託料 5,992千円(グラウンドゴルフ場管理572千円、テニス場砂散布345千円、水橋G駐伐採324千円、計測308千円、清掃・機器保守・警備等4,443千円) ・使用料 1,610千円(土地借上料1,241千円、ほか機器等369千円) ・工事請負費 7,463千円(水橋防球ネット5,670千円・駐車場1,059千円、武道館屋根734千円) ・原材料費 233千円 ・備品費476千円(芝刈り機157千円、第2体AED319千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民が安全快適に利用できる。利用しやすくなる。 設が常に良好な状態に保たれる。	施		
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
利用者の立場に立った、安全で利用しやすいスポーツ施設の管理運営・整備を図るとともに、学校開放体育施設・地域体育館の有効利用を図る。 1 社会体育施設の整備 2 体育館、運動場等社会体育施設の効果的活用 3 学校体育施設の開放及び地域体育館の有効利用 4 老朽化した施設の計画的修繕			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	3,189	3,106	2,587	3,910		
		一般財源	千円	12,581	14,217	33,465	23,413		
事業費計 (A)		千円	15,770	17,323	36,052	27,323			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	施設の使用(利用)者数	人	(417,029)	(304,062)	263,557	245,506			
	申請件数(総数)	件	9,449	8,311	8,964	9,180			
	修繕費用	千円	1,080	1,247	1,983	2,192			
② 対象指標	ア 体育施設数	施設	18	18	18	18			
	イ 町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
③ 成果指標	ア 施設に対する不具合件数(修繕件数)	件	32	31	24	25			
	イ 施設の使用(利用)者数	人	(417,029)	(304,062)	263,557	245,506			
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	57.3	57.3	55.8	54.9			
	不具合に関する苦情要望件数	件	6	8	3	4			

\*平成24年度と平成25年度の施設の使用者数は、集計システムの変更に伴う集計誤りにより()書きとしました。平成26年度は、使用者数を修正しました。

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	海洋センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	増渕哲夫	担当者名	谷口 誠
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129300	法令根拠	芳賀町条例及び施行規則
	01	04	02	03	海洋センター管理運営費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民 イ 施設設備				【26年度実績】 施設修繕 4,271千円(北面軒下補修工事等) 委託料 69,399千円(指定管理料68,340千円、外調機更新設計1,059千円) プール用地借上げ料 1,510千円 ・12月入場車150万人達成 ・第2期指定管理者公募、選定(第1期H22-H27)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 体力が増進される イ 泳げない子供がなくなる ウ 利用しやすい施設になる				【27年度実績】 指標は①活動指標 ・施設修繕 1,095千円(ジャグジー循環ポンプ、消防設備、汚水槽ポンプ、温水ボイラー) ・委託料 71,245千円(指定管理料68,340千円、空調改修工事監理1,620千円、屋根改修調査・設計940千円、長期修繕計画見直し345千円) ・プール用地借上料 1,511千円 ・工事請負費 85,142千円(空調改修60,696千円、下屋改修19,665千円、還水槽排水ポンプほか5件 4,781千円) ・第2期指定管理者公募、選定(第2期H28-H32)				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ア 運動に親しむ機会が提供される。 イ 安全快適に利用できる。利用しやすくなる。								
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>								
指定管理者による運営管理の監督及び指導 ①海洋センター施設の管理 ②水泳教室開催と学校利用等の受入 ③水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催								
<b>4 事業費の推移</b>				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)
投入 量	事業 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0
		都道府県支出金		千円	0	0	0	0
		地方債		千円	0	0	0	0
		その他		千円	113	78	78	84,078
		一般財源		千円	68,592	73,592	75,102	74,915
		事業費計(A)		千円	68,705	73,670	75,180	158,993
<b>5 指標の推移</b>				単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	開館日数			日	305	303	305	286
	水泳教室開催回数			回	1,962	2,230	2,244	2,048
	教室生徒延べ参加者数			人	43,251	54,570	48,035	51,068
② 対象 指標	町民(年度末3.31現在)			人	16,367	16,194	16,016	15,897
	小中学校児童生徒・保育園児童数(年度末)			人	1,720	1,745	1,702	1,657
	町内利用者数			人	40,701	48,157	34,409	28,858
③ 成果 指標	利用者数			人	104,394	110,666	105,566	95,690
	町内利用者/利用者			%	38.6	43.5	32.6	30.2
	施設設備の不具合件数(修繕件数)			件	5	12	4	12
④ 上位 成果 指標	スポーツに参加しやすい環境がある			NSI値	57.3	57.3	55.8	54.9

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	就労者支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		03	工業振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	木田 雄治
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113900		
	01	05	01	01	就労者支援費	法令根拠	県緊急雇用創出事業費交付要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
就労者、求職者、失業者		芳賀広域産業技術学校費負担金 106,000円	
		H24年度から実施している「わかものサポート合同面接会」を継続して実施した。(7/15、5社参加、14人応募)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	指標は①活動指標
就労する。		芳賀広域産業技術学校費負担金 106,000円	
		震災等緊急雇用対応事業として、芳賀町地域情報発信事業を委託(22,718,880円)で実施し、新聞紙面等で町イベントや催事の情報を発信した。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	H24年度から実施している「わかものサポート合同面接会」を継続して実施した。(9/11、8社参加、29人応募)	
就労者、求職者が就労機会を得られる。			

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 ハローワーク求人情報提供  
 町の各種事業について、新規雇用を創出するため緊急雇用創出事業が平成21年から実施されている。実施要件としては、事業費に占める新規に雇用される対象者の人件費割合は1/2以上。また、平成24～26年度は、震災等の影響による失業者の新規雇用を創出するための、震災等緊急雇用対応事業を実施した。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	37,107	1,218	22,719	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	242	350	106	106		
事業費計 (A)		千円	37,349	1,568	22,825	106			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	ハローワークの情報提供回数	回	223	240	240	240			
	面接会参加企業	社	10	5	5	8			
	雇用対策事業の補助事業費	千円	36,855	1,218	22,719	0			
② 対象指標	20～60才就労対象人口(4月1日現在)	人	7,951	7,789	7,314	7,424			
	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
③ 成果指標	面接会応募者数	人	62	21	14	29			
	雇用対策事業での就労者数	人	37	4	1	1			
④ 上位成果指標	「町民へ雇用の機会を提供している」	NSI値	44.6	48.5	47.3	44.1			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	機構集積支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農地係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	上野 真美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114040		
	01	06	01	01	機構集積支援事業費	法令根拠	農地法、基盤法他	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>							
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)				<b>【26年度実績】</b> 平成26年度から機構集積支援事業へ名称変更 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力② 地図情報システムへの農地情報入力 賃金 ・事務補助員 1,683,400円 報償費 ・農地パトロール 63,000円 旅費 ・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 352,000円 需用費 ・消耗品費 47,743円 委託料 ・地図情報システムマスター更新及び保守 779,760円 ・地図情報システムバージョンアップ業務委託 1,350,000円 ・農地台帳システム改修 756,000円 使用料及び賃借料 ・県外先進地視察研修自動車借上料 172,800円							
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適切な担い手農家に貸し付けられる。 3 農地の集積化が図られる。農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化。農家台帳・地図情報の適正な管理を行う				<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 報償費 ・農地パトロール 63,000円 旅費 ・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 336,000円 需用費 ・消耗品費 25,825円 委託料 ・地図情報システムマスター更新 594,000円 ・地図情報システムマスター保守 207,360円 使用料及び賃借料 ・県外先進地視察研修自動車借上料 179,042円							
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 認定農業者や担い手農家の経営の安定合理化が図られる。遊休農地等の発生を抑制する。 1 農地の流動化が図られ、農地の集積化が進む。 2 農家の担い手が育成される。 3 農作業の効率化が図られ、農家の所得が増える。											
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>											
①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。 ②農家台帳換地:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。											
<b>4 事業費の推移</b>				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 内 費	国庫支出金		千円	147	136	928	179			
		都道府県支出金		千円	0	0	0	0			
		地方債		千円	0	0	0	0			
		その他		千円	0	0	0	0			
		一般財源		千円	4,256	3,569	4,277	1,227			
		事業費計(A)		千円	4,403	3,705	5,205	1,406			
<b>5 指標の推移</b>				単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	農業委員による遊休農地解消指導			件	1	1	1	1			
	農業公社による農地の集積面積			ha	87	96	70	89			
	交付面積(再設定・新規)			ha	64	-	-				
② 対象 指標	農地面積			ha	3,840	3,826	3,824	3,824			
	農家世帯数			世帯	1,855	1,837	1,825	1,791			
	認定農業者数			人	239	238	253	276			
③ 成果 指標	農用地の利用集積率			%	60.0	58.5	55.3	59.0			
	認定農業者への集積面積(単年度/累計)			ha	113/148	130/175	133/171	148/178			
	耕作放棄地面積			ha	12.4	16.3	13.1	13.5			
④ 上位 成果 指標											

事務事業名	地域農産物ブランド化推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115900		
	01	06	01	03	地域農産物ブランド化推進費	法令根拠	補助金等の交付に関する規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
ア 農家		①「芳賀の大地」の製造・販売支援業務 303千円	
イ 農産物を使った特産品・加工品		・焼酎原材料提供(二条大麦・米)	
ウ 住民		・製造本数 5,000本相当	
		・出荷本数 5,000本	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	②米粉商品推進業務 45千円	
ア ブランド化に取り組むきっかけが得られる		・芳賀焼きそば用	
イ 販売数が増加する		・米粉加工試作用 計2件	
ウ 町外への土産物として購入する			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度実績】	指標は①活動指標
ア 取り組む農家の所得が増える。		・農産物PR切手シート作成業務 585千円	
イ 優れた特産品・加工品を介して町の知名度(魅力)が高まる。		・米食味検査業務 864千円	
→町民満足度調査向上		・農産物PR業務 874千円	
ウ 町の知名度(魅力)が高まる。		「芳賀の大地」の製造・販売支援業務 571千円	
		・原材料提供(2,500本相当)、ラベル作成費	
		・梨輸出業務 139千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
芳賀町農業の特徴である稲作と歴史ある梨栽培を活かした農産物ブランド化を進め、国内はもとより海外へ話題を発信し、生産者の栽培に関する意識向上と町のPRを行う。 ・はが米ブランドづくり 食味検査などを実施し、町内産コシヒカリのデータを収集、道の駅はがでの販売を目指す。併せて、おにぎりや弁当などの用途に応じた米栽培の検討を行う。 ・梨輸出推進 っこりを東南アジア方面に輸出する。 ・農産物のPR 町内産農産物を町外でPRする。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	423		
		一般財源	千円	692	689	428	2,757		
事業費計 (A)		千円	692	689	428	3,180	1		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	食味検査実施検体	件				108			
	農産物PRイベント等開催参加数	回				3			
② 対象指標	主食米作付面積	ha			1,732	1,565			
	梨栽培面積	ha			100	100			
③ 成果指標	ランキングA以上の検体	件				12			
④ 上位成果指標	付加価値の高い米の栽培面積	ha			319	335			
	梨の輸出量	t				0.2			
	道の駅はが直売所売上高	百万円			242	226			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	農業環境保全事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農村整備係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	齋藤 貴彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115910		
	01	06	01	03	農業環境保全費	法令根拠	芳賀町有害鳥獣捕獲等許可取扱要綱・芳賀町農業用廃プラスチック回収処理事業費補助金交付要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町内の農家		①農業用廃プラスチック回収処理事業 911千円(126t) ②有害鳥獣駆除事業の業務委託 523千円(118件)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
ア 農業用廃プラスチックを適正に処理する。 イ 有害鳥獣被害を受けない。		指標は①活動指標 ①農業用廃プラスチック回収処理事業 894千円(119t) ②有害鳥獣駆除事業の業務委託 805千円(カモ62羽、カラス62羽、カワウ4羽、イノシシ7頭) ③狩猟免許申請 16千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
農業環境が保全される。			

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>	
<p>①農業用廃プラスチック回収処理事業 はが野農業協同組合(以下「農協」)が事業主体となり、回収等を行う。町は排出物の処理料金の30%を補助する。</p> <p>②有害鳥獣駆除事業 農作物の被害防止のため、猟友会に委託し、銃器およびくくり罠による有害鳥獣の駆除を行う。</p> <p>③狩猟免許の申請 速やかな有害鳥獣を実施するため、職員が狩猟免許(くくり罠)を取得する。</p>	

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	133	100	178	443		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,416	1,252	1,256	1,279		
		事業費計(A)	千円	1,549	1,352	1,434	1,722	1	

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	有害鳥獣捕獲総数	件	161	152	118	135			
② 対象指標	農家数	世帯	1,855	1,837	1,825	1,791			
③ 成果指標	使用済資材の回収量	t	126.0	108.9	126.5	119.9			
	町に申し出があった有害鳥獣被害件数	件	2	7	7	7			
④ 上位成果指標	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	53.4	53.4	52.9	50.6			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115912		
	01	06	01	03	環境保全型農業直接支援対策費	法令根拠	環境保全型農業直接支援対策実施要綱・要領 栃木県環境保全型農業支援対策費補助金交付要領	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【26年度実績】				
町内の稲作農家				麦カバークロップ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稻栽培に対して補助金を交付する。 ・実施面積 319ha ・対象農家 125戸 ・補助金 12,767千円(町1/2、県1/2) ・事務費 208千円				
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【27年度実績】				
・地球温暖化防止を行う農家が増える。 ・環境保全型農業を行う農家が増える。				指標は①活動指標 麦カバークロップ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稻栽培に対して補助金を交付する。 ・実施面積 335ha ・対象農家 131戸 ・補助金 26,808千円(国1/2、県1/4、町1/4) ・事務費 204千円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標						
・地球温暖化防止や農業環境が保全される。 ・特別栽培米として付加価値の高い米として販売する。								
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)								
環境保全の取り組みを背景に、国事業に参加(市町で自由)し、農業者の所得の向上と環境にやさしい農業の推進を図る。 <要件> ・麦カバークロップ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料による水稻栽培を実施する。 <補助金> ・10アールあたり、4,000円(町1/2、県1/2)と4,000円(国庫)と合わせて、8,000円が農家へ交付される。 ・その他事務費(国庫)								
4 事業費の推移				単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	6,002	6,523	6,384	20,105
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,916	6,332	6,591	6,907
事業費計(A)			千円	11,918	12,855	12,975	27,012	
5 指標の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	補助件数			件	120	114	125	131
	農家数			世帯	1,855	1,837	1,825	1,791
② 対象指標	ア 参加農家世帯			世帯	120	114	125	131
	イ 取組面積			ha	295	316	319	335
③ 成果指標	ア 参加農家世帯			世帯	120	114	125	131
	イ 取組面積			ha	295	316	319	335
④ 上位成果指標	緑豊かな環境の保全をしている			NSI値	53.4	53.4	52.9	50.6

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	担い手育成支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115940		
	01	06	01	03	農業担い手育成支援費	法令根拠	補助金等の交付に関する規則など	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【26年度実績】			
農業従事者				①新規就農者・農業後継者の相談窓口 ②新規就農者報償金 5件 250千円 ③青年就農給付金 6件 10,500千円 ④農業制度資金利子補給事業 432千円 ⑤青年農業者海外派遣研修事業 該当無し ⑥農業経営改善計画の認定、家族経営協定の推進 ⑦人・農地プラン農地集積協力金 3,404千円 ⑧施設園芸ハウス設置事業 該当無し ⑨梨防霜ファン設置事業 7件 2,631千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【27年度実績】			
農業の担い手として自立できる。				①新規就農者報償金 5件 250千円 ②青年就農給付金 6件 4,500千円 ③農業制度資金利子補給事業 355千円 ④施設園芸ハウス設置事業 3件 2,887千円 ⑤経営体育成支援事業 3件 5,137千円(国庫) ⑥水田経営とちぎモデル 4件 25,944千円(県単) ⑦TPP担い手確保事業 4件 17,523千円(h28繰越)(国庫) ⑧農用地利用権設定等促進奨励金 15,966千円 ⑨農地中間管理事業 13,600千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		指標は①活動指標			
農業経営の合理化と農業収入の向上が図れる。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
<p>&lt;新規就農関係&gt;</p> <p>①新規就農者・農業後継者の相談窓口</p> <p>②新規就農者報償金(町単5万円/人)</p> <p>③青年就農給付金(150万円/年)</p> <p>&lt;担い手支援&gt;</p> <p>④農業制度資金利子補給事業</p> <p>⑤青年農業者海外派遣研修事業</p> <p>⑥農業経営改善計画の認定、家族経営協定の推進</p> <p>⑦人・農地プラン農地集積協力金(面積に応じて)</p> <p>⑧施設園芸ハウス設置事業(町3/10以内)、規模拡大のための園芸用パイプハウス等の補助</p> <p>⑨梨防霜ファン設置事業(国1/2,県1/10,町1/10)</p> <p>⑩農用地利用権設定等促進奨励金</p>							

<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	5,137		
		都道府県支出金	千円	1,191	12,670	25,420	36,339		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	111	0	69	0		
		一般財源	千円	3,326	7,384	6,133	27,936		
事業費計(A)		千円	4,628	20,054	31,622	69,412			

<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度		
① 活動 指標	経営改善計画認定件数	件	42	30	58	102			
	家族経営協定の件数(累計)	件	69	75	82	96			
	利子補給件数(年)	件	33	30	31	27			
② 対象 指標	農業者数(台帳)	人	3,442	3,373	3,248	—			
③ 成果 指標	認定農業者数	人	239	238	253	276			
	専従農業者数(200日以上)	人	907	894	885	—			
④ 上位 成果 指標									

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	安心安全な農産物生産支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115950		
	01	06	01	03	安心安全な農産物生産支援費	法令根拠	芳賀町施設野菜病害虫防除事業費補助金交付要領 芳賀町梨害虫防止剤購入費補助金交付要領	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農家 2 特産作物(梨・いちご) 3 施設園芸農家(トマト)				【26年度実績】 ①施設野菜病害虫防除事業 ・ラノーテープ購入費補助 25件 538千円 ・スパイカルEX購入費補助 38件 955千円 ②梨害虫防除事業 ・コンフューザー購入費補助 14件 181千円 ③堆肥購入補助事 81件 1,121千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 安全で良質な堆肥を利用し化学肥料の使用量を減らす。 2 農薬の使用量を減らす。				【27年度実績】 指標は①活動指標 ①施設野菜病害虫防除事業 ・ラノーテープ購入費補助 31件 427千円 ・スパイカルEX購入費補助 51件 1,260千円 ②梨害虫防除事業 ・コンフューザー購入費補助 8件 28千円 ③堆肥購入補助事 91件 1,290千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1 町内の循環型により生産されたたい肥を使用し安全安心な農産物の生産をする。 2・3 安心安全な農産物を生産することにより消費者より認可され販売量が向上する。							

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

安心安全な農産物の生産・販売、効率的な病害虫防除として、町独自の取組にて次のとおり購入費補助を行う。

①施設野菜病害虫防除事業(補助率1/4以内)  
・ラノーテープ(非散布型農薬)・・・イチゴ、トマト  
・スパイカル(天敵殺虫剤)  
・・・イチゴ、トマト、ハウス梨

②梨害虫防除事業(補助率1/4以内)  
・コンフューザー(交尾阻害剤)

③堆肥購入補助事業(補助率1/2)

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,100	2,476	2,797	3,005		
		事業費計(A)	千円	2,100	2,476	2,797	3,005		

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	申請件数(3事業合計)	件	151	159	158	181			
② 対象 指標	農家数	世帯	1,855	1,837	1,825	1,791			
③ 成果 指標	減農薬取組農家数(延べ)	世帯	28	93	77	90			
	堆肥購入者数(延べ)	人	92	76	81	91			
④ 上位 成果 指標	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	50.6	52.7	49.3	47.3			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	農業災害支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115951		
	01	06	01	03	農業災害支援費	法令根拠	栃木県農業災害条例	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業災害被災農家</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 被災農家が継続して農業経営を行なう。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 被災農家が安定した農業経営を行なうことにより、町の農業振興に結びつく。</p>	<p>【26年度実績】</p> <p>①雪害パイプハウス再建 撤去・再建 118件 150,082千円 別途、繰越分 3件 87,872千円 ②雪害種苗購入費 4件 182千円 ③麦種苗購入費 112件 10,073千円 ④利子補給 3千円 ⑤暖房用燃料防油堤購入費補助 該当なし</p> <p>【27年度実績】 指標は①活動指標</p> <p>・(平成26年度繰越分)平成26年2月雪害パイプハウス等再建 3件 86,703千円 ・平成28年1月雪害パイプハウス撤去事業 12件 332千円 平成28年度繰越 10,000千円</p>

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)
<p>①2月大雪被害にかかるパイプハウス等の撤去・再建事業(撤去:国50%,県25%,町25%、再建:国50%,県20%,町20%) ②2月大雪被害にかかる種苗費購入費補助(町単30%) ③6月長雨による麦被害にかかる種苗購入費補助(町単100%) ④農業経営資金関係の利子補給 ⑤暖房用燃料防油堤購入費補助(町単定額)</p>

4 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)				
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	67,503			
		都道府県支出金	千円	0	16,907	115,845	166			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	19,998	44,497	19,457			
		事業費計(A)	千円	0	36,905	160,342	87,126			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	申請件数	件		100	234	15			
② 対象指標	被災対象農家数	件		100	234	93			
③ 成果指標									
④ 上位成果指標	魅力ある農業政策が行なわれている	NSI値		52.7	49.3	47.9			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	多面的機能支払交付金事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農村整備係	
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	中上川 了	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116520			
	01	06	01	05	多面的機能支払交付金			法令根拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 多面的機能支払交付金実施要領

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1 農地・水・環境保全活動組織の構成員		○共同活動 多面的機能支払制度への変更により交付金額が拡充されました。遊休農地の解消や発生防止活動が積極的に行われたことにより、遊休農地面積が減少した。	
2 保全活動対象地		○農業用施設の長寿命化活動 水路更新・補修 L=2,516m 水路附帯施設更新・補修 13箇所 農道更新 L=2,058m	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
1 地域環境の保全向上		指標は①活動指標	
2 農業用施設の長寿命化		○共同活動 14組織、交付額 132,865千円 草刈り・堀ざらい等、農道・水路等の維持管理活動のほか、生き物調査や景観植物の植栽など、環境向上活動を実施した。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	○農業用施設の長寿命化活動 13組織、交付額 133,090千円 水路更新・補修 L=2,496m 水路附帯施設更新・補修 24箇所 農道更新 L=1,181m	
・良好な農村環境が継続的に維持される。			
・農業を営むための基盤が維持・整備される。			
・地域コミュニティの充実。			
・農業用施設の長寿命化により農業の生産性が向上する。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
地域環境を保全及び向上させるために、地域住民共同で草刈りや水路の堀ざらい、景観作物の植栽などを実施する。 また、農業用施設の長寿命化をはかるため、老朽化施設の更新・補修を実施する。 負担割合(国1/2 県1/4 町1/4)			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	655	822	958	200,425		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	45,256	60,330	66,496	66,498		
事業費計(A)		千円	45,911	61,152	67,454	266,923			
<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	町の拠出金額(町の負担金)	千円	45,256	60,330	66,496	66,498			
	取組面積	ha	3,410	3,409	3,409	3,408			
② 対象指標	活動組織数	組織	14	14	14	14			
	組織構成員数	人	2,694	2,690	2,690	2,690			
	取組面積	ha	3,410	3,409	3,409	3,408			
③ 成果指標	活動に参加した延べ人数	人	18,308	16,597	20,431	21,767			
	活動事業数	事業	717	951	940	902			
④ 上位成果指標	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	50.6	52.7	49.3	47.9			
	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	53.4	53.4	52.9	50.6			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	農業農村整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農村整備係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	中上川 了
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116600		
	01	06	01	05	農業農村整備費	法令根拠	土地改良法・県単独土地改良事業補助条例・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)		県単独事業により西水沼地内の道路舗装及び給部地内の水路整備を実施しました。 ○西水沼地区(道路整備) L=825m 16,004,520円 ○大川地区(水路整備) L=173m 24,000,840円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	1 町単独事業 ○給部地区(農道整備) L=354m 3,642,840円 2 県単独事業 ○東水沼地区(道路整備) L=305m 3,924,720円 ○下高根沢地区(道路整備) L=177m 2,500,200円 3 農業基盤整備促進事業(国庫) ○八ツ木地区(道路整備) L=167m 5,538,240円 4 県営農業農村整備事業 ○打越新田地区(農地整備)負担金 15,610,000円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
下記の事業を行うことにより、農業生産性の向上を図る。			
1 町単独農業農村整備事業 2 県単独農業農村整備事業(県20%町80%) 3 農業基盤整備促進事業(国50%県15%町35%) 4 県営農業農村整備事業(国50%県30%町12.5%地元7.5%)			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	8,000	20,000	0	0		
		都道府県支出金	千円	1,750	6,000	13,200	7,295		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	28,746	41,266	50,277	33,295		
事業費計(A)		千円	38,496	67,266	63,477	40,590			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	実施事業数	事業	3	2	2	9			
② 対象 指標	農振農用地面積	ha	3,727	3,727	3,725	3,724			
③ 成果 指標	農用地の利用集積率	%	60.0	58.5	55.3	59.0			
	打越新田地区圃場整備進捗率(事業費割)	%	0.0	3.6	26.5	60.8			
④ 上位 成果 指標	遊休農地面積	ha	12.4	16.3	13.1	13.5			
	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	50.6	52.7	49.3	47.9			
	圃場整備率	%	94.3	94.3	94.3	94.3			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	トレーニングセンター維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係 管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	古谷 一良	担当者名 荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0117800	法令根拠 芳賀町農業者トレーニングセンター設置及び管理に関する条例
	01	06	01	06	農業者トレーニングセンター維持管理費		

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業者トレーニングセンター 2 町民(利用者)	【26年度実績】 ・トレーニングセンターの耐震補強工事 <設計委託料> 2,646千円 <工事請負費> 4,893千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に維持・管理される。 2 安全・便利に利用できる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 施設が適正に維持・管理される。	【27年度実績】 指標は①活動指標 <修繕工事> ・障害者用トイレ改修工事 292千円 <工事請負費> ・体育ホールカーテン工事 998千円

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 延べ床面積 2040.12㎡  
 構造 鉄筋コンクリート2階建て  
 建築年次 昭和54年  
 事務所利用団体 社会福祉協議会、学童保育(なかよしクラブ)  
 <1時間当たりの使用料>  
 研修室1000円、会議室400円、和室400円、調理実習室1000円、体育ホール400円 \*町外利用者は倍額 \*営利の場合は5倍

4 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	50	4,081	50	25
		一般財源	千円	9,453	17,639	17,281	10,218
		事業費計(A)	千円	9,503	21,720	17,331	10,243

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	修繕料	千円	603	823	435	715
	光熱水費	千円	2,912	3,257	3,483	3,273
	利用回数	回	1,453	1,212	1,065	1,088
② 対象指標	建物	棟	1	1	1	1
	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897
③ 成果指標	消費電力量	kwh	97,484	103,834	102,748	105,542
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	△ 26.0	△ 21.2	△ 21.3	△ 19.9
	施設に対する苦情件数					
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	88.7	84.0	80.6	85.0

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	里山林づくり整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	農政課	所属係	農村整備係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	山本 篤	担当者名	齋藤 貴彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118010		
	01	06	02	01	里山林づくり整備費	法令根拠	森林法 明るく安全な里山林整備事業実施要領	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【26年度実績】						
1. 山林 2. 山林所有者 3. 地域住民				1 地域で育み未来につなぐ里山林整備事業 ○西高橋地区東(整備8ha) 410千円 ○西高橋地区西(整備10ha) 2,311千円 2 将来まで守り育てる里山林整備事業 ○上稲毛田地区(管理12ha) 507千円 3 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ○稲毛田地区(管理43.2ha) 1,855千円						
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【27年度実績】 指標は①活動指標						
1. 野生獣被害の緩衝帯としての機能がはかられる。 2. 整備された山林を良好な状態に保つ。 3. 地域住民による里山林の管理が行われる。				1 地域で育み未来につなぐ里山林整備事業 ○西高橋地区東(整備8.0ha) 1,156千円 ○西高橋地区西(整備10.0ha) 734千円 ○西高橋地区北(整備8.6ha) 2,240千円 2 将来まで守り育てる里山林整備事業 ○上稲毛田地区(管理12.0ha) 586千円 3 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ○稲毛田地区(管理46.0ha) 2,172千円						
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標								
自然環境が良好な状態に保たれる。 山林が保全され、獣害被害が無なる。 地域住民の参加による保全活動が行われる。										
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)										
1 里山林の整備:山林所有者が山林の下草の刈り払い、枯れ木・倒木の切り倒し、間伐の実施を実施しないので、県税を10年間に渡り投入し、県単独事業事業として枯れ木・倒木の切り倒し、間伐を実施する。										
2 獣害対策の整備:猪が町東部山林等(稲毛田・上稲毛田・給部)に出没し農作物被害への対策として、山林の下草の刈り、枯れ木・倒木の切り倒し、整備・管理し猪を追い払う。										
4 事業費の推移				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)		
投入 量	事業 内 費	国庫支出金		千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金		千円	15,765	10,396	5,098	6,888		
		地方債		千円	0	0	0	0		
		その他		千円	0	0	0	0		
		一般財源		千円	0	0	0	0		
事業費計 (A)		千円	15,765	10,396	5,098	6,888				
5 指標の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度		
① 活動 指標	里山林整備面積		ha	35	23	18	27			
	山林所有者累計(協定締結件数)		人	214	220	241	261			
② 対象 指標	山林面積		ha	716	716	715	714			
③ 成果 指標	里山林管理面積(累計)		ha	158	181	199	207			
	イノシシの捕獲頭数		頭	6	4	3	7			
④ 上位 成果 指標	里山林の整備率		%	22.1	23.9	26.7	31.6			
	緑豊かな環境の保全をしている		NSI値	58.9	53.4	52.9	50.6			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	消費生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	木田 雄治
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118300		
	01	07	01	01	消費生活支援費	法令根拠	消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法、消費者基本法	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標				【26年度実績】			
①消費者 ②安全指定商品の販売店				・芳賀地区消費生活センター(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町による共同設置)を相談員2名で対応した。負担金1,000,000円。26年度の相談件数257件(芳賀町は48件、電話相談は37件、来所相談は11件) ・消費生活活性化補助金を活用しPRパンフレットを年2回作成し配布した。啓発パンフレット印刷製本 302,400円 ・消費生活リーダー養成講座1名受講した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標				【27年度実績】 指標は①活動指標			
①消費者生活情報が得られる。 ①安全な商品を購入することができる ②安全な商品を販売することができる				・芳賀地区消費生活センター(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町による共同設置)を相談員2名で対応した。負担金800,000円。27年度の相談件数253件(芳賀町は56件、電話相談は49件、来所相談は7件) ・消費生活活性化補助金を活用しPRパンフレットを年1回作成し配布した。啓発パンフレット印刷製本 140,940円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標							
①悪徳商法による消費者被害をなくす ②法による不適正な商品の販売をなくす							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の中から消費者リーダーを募集し、リーダー育成の研修を受ける機会を設け研修費用を負担する</li> <li>・消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法に基づく販売店への立ち入り調査を行う</li> <li>・消費生活情報を住民に周知・啓発する</li> <li>・特定計量器定期検査の実施(奇数年度のみ)</li> <li>・芳賀くらしの会の事務局として、会の活動を支援</li> </ul>			

<b>4 事業費の推移</b>				単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金		千円	253	3,661	1,302	941			
		地方債		千円	0	0	0	0			
		その他		千円	0	0	0	0			
		一般財源		千円	60	1,134	57	35			
		事業費計(A)		千円	313	4,795	1,359	976			

<b>5 指標の推移</b>				単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	広報資料の周知回数			回	4	2	2	1			
	消費生活リーダー養成講座受講者数			人	2	1	1	0			
② 対象指標	安全指定商品の販売店舗数			店	23	23	23	23			
	消費生活センター相談件数(芳賀町)			件	-	42	48	56			
③ 成果指標											
④ 上位成果指標	消費生活情報が伝わっている			NSI値	43.9	43.7	45.2	46.0			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	工業振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		03	工業振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	坂本 泰則
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118500	法令根拠	企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、企業立地促進事業費補助金、工業団地に係る分譲要綱、新車購入費補助金交付要綱
	01	07	01	02	工業振興費			

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 立地等関連企業 イ 工業団地	<b>【26年度実績】</b> ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助した。 3,360,000円(112台分)  芳賀町企業立地促進事業費補助金 8社 44,787,900円 実施した。
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される	<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助した。 2,670,000円(89台分)  芳賀町企業立地促進事業費補助金 補助要件に新規雇用(芳賀町在住者)を加えた。 9社 41,763,000円 実施した。
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。 工業用地が有効利用される。 町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税金が確保される。	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

芳賀工業団地(H2.03竣工 H63.03～分譲)A=248.4ha  
 芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03～分譲)A=226.4ha(内芳賀町は117.3ha)

- 工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。
- パンフレットの作成やホームページでPR
- 立地企業優遇補助金を整備  
企業立地促進事業費補助金、新車購入費補助金
- 芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	22,189	19,785	48,268	44,777		
事業費計 (A)		千円	22,189	19,785	48,268	44,777			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	新規立地企業数	社	1	3	1	1			
	パンフレット作成部数	部	1,000	-	0	1,000			
② 対象指標	立地企業数(年度末)	社	99	102	103	104			
	工業団地の面積(芳賀/芳賀・高)	ha	248.4/117.3	248.4/117.3	248.4/117.3	248.4/117.3			
③ 成果指標	土地利用効率	%	95.6/100	96.3/100	96.7/100	97.6/100			
	団地内未利用地面積	ha	11	9	8	7			
④ 上位成果指標	芳工連加入企業の企業数	人	75	80	80	83			
	工業団地の法人税納税額	千円	312,438	561,791	497,039	416,923			
	工業団地の固定資産税納税額	千円	2,161,315	2,187,656	2,010,478	2,087,823			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	商工会活動支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	坂本 泰則
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118700		
	01	07	01	02	商業振興費	法令根拠	町商工会活動補助金交付要領	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>				
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1. 商工会(間接的対象:商工業者) 2. 町民 ※商工会館…S62(1987)年3月竣工、H16(2004)年防水シート工事、H23(2011)年外壁工事				<b>【26年度実績】</b> 商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 商工会活動助長費補助金 9,013千円 商工振興商品券事業費補助金(40,000千円×15%) =6,000千円として、発売枚数を増加し実施した。 (11,500円券を4,000枚販売し、回収率98.87%)補助金は1,500円×4,000枚×0.9887≒5,932,323円				
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1. 商工会活動が商工業者のために機能する。 2. プレミアム商品券を活用して町内で消費する。				<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をした。 ・商工会活動助長費補助金 9,339千円 ・商工振興商品券事業費補助金 <b>【明許繰越】</b> 平成26年度繰越し、商工振興商品券事業費補助金(43,000千円×20%=8,600千円+運営補助金)とし、地域住民生活等緊急支援交付金(9,911千円)を受け、プレミアム率を増加し実施した。(回収率99.32%)				
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 1. 町内の商工業者が健全な経営がなされる。 2. 町民が町内で消費する。								
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>								
◇商工会活動助成補助金 ・経営改善普及、巡回指導、窓口相談の充実強化、個別指導、創業経営 ◇商工振興事業補助(商品券事業補助金、商工会振興事業補助金) ・プレミアム商品券、イベント事業(商工会・ひばりカード合同企画)								
<b>4 事業費の推移</b>				単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	9,911
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	6,540
			一般財源	千円	11,460	12,535	14,946	3,447
			事業費計(A)	千円	11,460	12,535	14,946	19,898
<b>5 指標の推移</b>				単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	商工会活動助長費補助金額			千円	8,498	8,798	9,013	9,339
	プレミアム商品券購入補助金額			千円	2,963	3,736	5,932	9,911
② 対象指標	町内の事業所数			事業所	124	112	112	114
	商工会の会員数			会員	359	356	353	368
③ 成果指標	商工会の加入率			%	56.2	57.5	60.8	52.7
	経営指導件数			件	1,355	1,495	1,605	2,070
④ 上位成果指標	地元購買率(5年ごと)			%	-	-	-	25.5
	年間商品販売額(5年ごと)			万円	-	-	-	5,407,944

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	温泉センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119600		
	01	07	01	04	温泉センター管理運営費	法令根拠	芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯	<b>【26年度実績】</b> ESCO事業:川田工業㈱との委託料 5,741千円。削減実績:6,782千円(110%) 工事内容 ・自転車置き場設置 1,296,000円 ・トイレ和→洋便器改修 1,512,000円 ・第1号源泉ポンプ交換 7,007,746円  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ESCO事業 ・川田工業㈱との委託料 5,647千円。削減実績:6,594千円(112.8%) 工事内容 ・健康センター内トイレ設置 1,123,200円 ・排水施設修繕 604,800円 ・厨房室改修 7,344,000円
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1.健康や福祉の増進が図られる 2.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 観光客に芳賀町に来てもらう。 町内の商工業者が健全な経営がなされる。	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡)

温泉施設管理運営  
 主催・協賛イベントの実施  
 従業者教育・福利厚生事業  
 管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に依頼している。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 内 財 源 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	1,764	6,000	6,000		
		一般財源	千円	1,050	0	9,557	8,719		
事業費計 (A)		千円	1,050	1,764	15,557	14,719			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	営業日数	日	310	312	313	310			
	温泉の臨時休業日数	日	5	3	1	5			
② 対象 指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
③ 成果 指標	入館者数	人	223,692	210,619	178,407	172,965			
	売上高(ロマンの湯)	千円	248,733	229,716	205,386	190,793			
	営業損益	千円	3,655	684	161	△ 3,418			
④ 上位 成果 指標	道の駅はがの利用者数	人	572,925	635,854	577,986	575,239			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	ふるさと交流体験センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119700	法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理のに関する条例
	01	07	01	04	ふるさと交流体験センター管理運営費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>							
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.町民・町外利用者 2.友遊はが施設				<b>【26年度実績】</b> 指定管理料 13,000千円 土地賃借料 3,281千円 補修工事費 ・テラス補修 1,080,000円 ・看板塗り替え 648,000円 ・花卉売場出入り口 453,600円 ・インターロッキング補修 86,400円 屋外トイレ南側駐車場整備工事設計 2,425,680円							
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1.利用が増加し、商品の売上が増加する 2.良好な施設運営が図れる				<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 指定管理料 13,000千円 土地賃借料 3,281千円 補修工事費 ・受水槽加圧ポンプ交換 1,294,920円 ・量水器メータ交換 599,605円 ・電力量メータ交換 775,839円 設備工事 ・Wi-Fi接続工事 152,000円							
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 1.町内に限らず、県内外からのお客様が芳賀町の農産物や加工品を購入することにより、地元購買率が上がる。 2.芳賀町の観光PRになる。											
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>											
芳賀温泉ロマンの湯の施設管理運営 テナント会(友遊クラブ)運営と販売促進 自主観光イベントの実施、従事者教育、福利厚生事業 H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡) (県内10番目 2015.06現在23駅) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発㈱に管理運営委託) H25.01.19:物産館Open H18.04.01:管理運営は指定管理者として、芳賀町ロマン開発㈱に委託している。 H25.02.01:電気自動車急速充電器設置(07.01より有料) (利用数H24・26件、H25・60件、H26・37件、H27・27件) H25.11.15西棟に防犯カメラ5台設置											
<b>4 事業費の推移</b>				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金		千円	0	0	0	0			
		地方債		千円	0	0	0	0			
		その他		千円	3,045	0	0	0			
		一般財源		千円	87,996	22,556	20,974	20,906			
事業費計 (A)		千円	91,041	22,556	20,974	20,906					
<b>5 指標の推移</b>				単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	年間体験教室事業数		回	65	73	91	102				
	体験教室参加者数		人	893	506	625	681				
	展示コーナー利用件数		回	30	31	32	35				
② 対象 指標	町民(年度末3.31現在)		人	16,367	16,194	16,016	15,897				
	施設数		施設	1	1	1	1				
③ 成果 指標	友遊はが利用者数		人	349,233	425,235	399,579	402,274				
	テナント売り上げ実績		千円	332,394	401,907	380,499	374,684				
	指定管理委託料		千円	17,840	16,545	13,000	13,000				
④ 上位 成果 指標	道の駅はがの利用者数		人	572,925	635,854	577,986	575,239				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	地籍調査事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120110	
	01	08	01	01	地籍調査費	法令根拠	国土調査法、不動産登記法

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理区域及び土地改良整備区域で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者	<b>【26年度実績】</b> 【継続地区】下高根沢2地区0.57km <sup>2</sup> 3地区0.38km <sup>2</sup> FⅡ-2GH工程 ○FⅡ-2:原図作成 ○G:地積測量 ○H:地籍図及び地籍簿の作成 計5,249千円 【新規地区】下高根沢4地区0.44km <sup>2</sup> 5地区0.41km <sup>2</sup> 6地区0.14km <sup>2</sup> 7地区0.37km <sup>2</sup> CDEF I FⅡ-1工程 ○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量 ○E:一筆地調査 ○FⅠ:地籍細部図根測量 ○FⅡ-1:一筆地測量 計54,950千円
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。	<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 【継続地区】下高根沢4地区0.44km <sup>2</sup> 5地区0.41km <sup>2</sup> 6地区0.14km <sup>2</sup> 7地区0.37km <sup>2</sup> FⅡ-2GH工程 ○FⅡ-2:原図作成 ○G:地積測量 ○H:地籍図及び地籍簿の作成 計18,144千円 【新規地区】東水沼1地区0.52km <sup>2</sup> 2地区0.55km <sup>2</sup> 下高根沢東水沼1地区0.61km <sup>2</sup> 2地区0.47km <sup>2</sup> CDEF I 工程(下東1地区のみ CDEF I FⅡ-1工程) ○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量 ○E:一筆地調査 ○FⅠ:地籍細部図根測量 ○FⅡ-1:一筆地測量 計48,762千円
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 道路などの土地が適切に管理される。 (道路事業などが迅速に行われる。) 町・個人の財産が適正に運用される。	

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>
土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、45.08km <sup>2</sup> で実施期間は25年間を予定している。概算総事業費は、13億5,240万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策、社会的要請及び財政状況等により、弾力的に対応する。

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	4,505	13,400	30,560	33,480		
		都道府県支出金	千円	2,252	6,700	15,280	16,740		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,712	6,868	15,853	17,258		
事業費計(A)		千円	9,469	26,968	61,693	67,478			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	調査区域面積	km <sup>2</sup>	0.54	1.49	2.31	3.51			
	調査対象筆数	筆	126	914	3,318	4,330			
	調査対象地権者数	人	60	286	1,005	1,246			
② 対象指標	地籍調査対象面積	km <sup>2</sup>	45.08	45.08	45.08	44.54			
	地籍調査非対象面積	km <sup>2</sup>	25.15	25.15	25.15	25.69			
③ 成果指標	地籍調査により地籍及び公図が明確になった割合	%	0	0	0	1.2			
	筆界未定の件数	件	0	0	0	1			
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	交通安全施設整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係
施策		03	安全安心なまちづくりの推進		課長名	桑木 正	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120300	
	01	08	02	01	交通安全施設整備費		法令根拠
					道路法第42条		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】 ・ガードレール等設置167m、標識看板類設置7基、反射鏡設置交換14基、区画線設置16,885m、道路付属物(ポストコーン、道路鋸等)123基 事業費 15,894千円	
1. 芳賀町全域の道路			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】 ・ガードレール等設置921m、標識看板類設置8基、反射鏡設置交換13基、区画線設置16,078m、街路灯1箇所、道路付属物(ポストコーン、道路鋸等)85基 事業費 22,996千円	指標は①活動指標
1. 誰でも安全に通行できる道路になる			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
1. 交通事故発生の抑制			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

○交通事故発生の防止  
ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	15,262	15,216	16,040	22,996		
事業費計 (A)		千円	15,262	15,216	16,040	22,996			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	直営での点検、補修件数	件	36	23	10	10			
	請負事業数	事業	14	14	15	22			
② 対象 指標	町内道路の危険箇所	箇所	0	0	0	0			
③ 成果 指標	区画線設置及び補修延長	m	20,880	11,900	16,885	16,078			
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)	箇所	4	4	2	1			
④ 上位 成果 指標	交通事故発生件数	件	53	54	49	39			
	「安全で便利な道路となっている」	NSI値	46.1	46.7	55.2	48.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	町道維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120500	
	01	08	02	02	道路維持管理費	法令根拠	道路法第42条

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【26年度実績】			
町内の道路(町道・認定外道路)				1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料12,909千円 使用料1,035千円 原材料等2,450千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【27年度実績】			
適正に管理される。				指標は①活動指標 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料14,018千円 使用料3,069千円 原材料等2,868千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
町道等が適正に管理される。 町道等が安全・快適に利用できる。							

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。  
1.サイクリングロード草刈、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、歩道・緑石付道路面清掃、工業団地内道路歩道部の刈払い木の葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理  
1.道路の舗装補修、砂利敷、除雪  
1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務

<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	4,400	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	6,110	6,196	4,683			
		一般財源	千円	25,282	18,068	13,689	16,414			
事業費計 (A)		千円	25,282	28,578	19,885	21,097				

<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	直営の対応件数	件	126	91	90	80				
	委託事業数	事業	5	5	9	5				
② 対象指標	町道の実延長	km	490	489	495	498				
	認定外道路の延長	km								
③ 成果指標	道路に関する苦情件数	件	171	164	150	128				
	道路が原因による事故件数	件	0	0	1	0				
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)	%	91.3	91.6	91.9	92.1				
	安全な道路が身近にある	NSI値	46.1	46.7	55.2	48.2				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	町道維持整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	森山 陽市
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120600		
	01	08	02	02	道路維持整備費	法令根拠	道路法第42条	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 町道等町が管理する道路及び附随する施設。				<b>【26年度実績】</b> ○道路維持工事費 一般修繕 49,810千円 山崎東・入江線舗装修繕工事(補助) 12,442千円 稲毛田田端前地区舗装工事 2,160千円 工業団地10号線舗装修繕 15,098千円			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 安全に利用できる。 適切に管理される。				<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ○道路維持工事 一般修繕 56,922千円 サイクリングロード舗装修繕 5,994千円 北沢線舗装工事 4,115千円 与能・八ツ木線舗装修繕 25,596千円 工業団地舗装修繕(補助) 34,020千円			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 道路が安全に利用できる。 道路が適切に管理される。							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
住民、通行人からの苦情要望や道路パトロールにより見つけた町道、町有道路及び認定外道路舗装の凸凹穴の修理、路肩の崩れ地、側溝の壊れ修理等を行う。又、痛みの激しい路線について、表層工事(オーバーレイ)を行う。							

<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	4,455	28,182			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	15,600			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	50,492	79,546	75,581	84,463			
事業費計(A)		千円	50,492	79,546	80,036	128,245				

<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	工事発注件数	箇所	69	61	66	74				
② 対象 指標	町道の実延長	km	490	489	495	498				
③ 成果 指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)	m	4,484	3,200	2,800	4,500				
	道路が原因による事故件数	件	0	0	1	0.0				
	道路に関する要望苦情件数	件	171	164	150	130				
④ 上位 成果 指標	町道舗装率	%	91.3	91.6	91.9	92.1				
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	46.1	46.7	55.2	48.2				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	町道新設改良事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	森山 陽市
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120700		
	01	08	02	03	町道新設改良費	法令根拠	道路法第42条	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町道		○委託料 設計積算業務 (飯島上横西線設計21,600、市の堀線積算2,430、荒屋敷唐桶線設計2,808、銭苺線測量2,484、上山下岡田線測量設計6,588) ○道路改良工事 (大塚・鷺の谷線37,767、市の堀線62,294、下原新町9,914、与能八ツ木線20,844、与能上与能下線21,060) ○用地購入 (金井島線2,511、飯島上横西線9,352、金井島西線6,729、番城内線14,936、打越新田5,000) ○補償費 (市の堀線1,348、大塚鷺の谷線2,821、金井島線21,150)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
安全で利便性の高い道路になる。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	○委託料 (三日市宮田線路線測量6,696千円、銭苺線用地詳細設計9,072千円、銭苺線橋梁部地質調査745千円、上山下・岡田線用地測量486千円) ○道路改良工事 (金井島線3,834千円、大塚鷺の谷線30,423千円、上山下岡田線49,971千円、八ツ木舗装新設第1工区1,134千円・第2工区1,198千円) ○用地購入 (銭苺線5,920千円、飯島上横西10,475千円、打越新田地区土地改良事業による創設道路10,000千円)	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
主に拡幅改良のため、事前に測量業務、道路用地の取得後工事着手し延長の長い路線は計画をたて、継続により完成させる。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	45,531	86,075	54,406	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	75,000		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	119,392	112,675	202,892	81,543		
事業費計 (A)		千円	164,923	198,750	257,298	156,543			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	発注件数	本	6	8	7	7			
	路線施工延長(単年度)	m	1,049	687	1,630	1,543			
② 対象 指標	町道延長	km	490	489	495	498			
③ 成果 指標	舗装済延長	km	447	449	456	459			
	道路改良率	%	93.1	93.1	93.2	93.2			
	町道の歩道設置率	%	8.1	8.3	8.9	9.0			
④ 上位 成果 指標	町道舗装率	%	91.3	91.6	91.9	92.1			
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	46.1	46.7	55.2	48.2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	都市計画推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	齊藤 政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121210		
	01	08	03	01	都市計画推進費	法令根拠	都市計画法・土地区画整理法	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ・地区内に住む人 ・土地・建物を持つ人		<b>【26年度実績】</b> ・祖母井地区土地区画整理事業基本計画案等作成 1,189千円 ・まちづくり交付金導入にかかる整備計画書作成 1,458千円 ・芳賀工業団地拡張に係る調査等 496千円 ・交通実態調査負担金 1,500千円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ・住民に自分たちの地域は自分たちでつくるという意識を高める。 ・住民にとって真に住みやすい住環境を実現するための計画が策定できる。		<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・祖母井北部土地区画整理事業暫定割込図作成 1,706千円 ・都市計画マスタープラン見直し 3,780千円 ・都市計画変更図書作成 918千円 ・都市交通マスタープラン作成 5,638千円 ・芳賀工業団地拡張基本構想作成(繰越) 3,435千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 ・地域のニーズや特性を生かした、地域に適したまちづくりが実現する。 ・だれもが安心安全に暮らせ、活力溢れる豊かなまちづくりが実現する。 ・自らまちづくりに参加することで、自分たちで誇りと愛着が持てる住みやすい地域が実現する。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・町都市計画マスタープランで居住拠点に位置づけされている祖母井市街地のうち、都市基盤が未整備の中部・北部地区約30haについて、南部地区に引き続き、道路、公園、下水道など不足している公共施設の整備を図るため、地域との協働のもと整備手法・区域等まちづくりの方策を検討し、整備計画を策定するものである。 ・既存工業団地の機能強化を目指すため、新工業地を創出し工業機能の拡充を図る。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	1,400		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	23,513		
		一般財源	千円	3,319	2,531	4,643	166,745		
事業費計 (A)		千円	3,319	2,531	4,643	191,658			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	座談会・分科会開催回数	回	0	7	9	9			
	研究会(役員会)開催回数	回	3	3	2	2			
② 対象指標	地区内居住者数	人	267	267	267	267			
	地区内土地所有者数	人	274	274	274	274			
③ 成果指標	座談会・分科会参加人数	人	0	52	80	66			
	研究会(役員会)出席人数	人	25	23	16	17			
④ 上位成果指標	座談会・分科会参加率	%	-	26.1	51.6	55.0			
	研究会出席率	%	9.1	51.1	53.3	77.3			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	祖母井中部整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	齊藤 政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121220		
	01	08	03	01	祖母井中部整備費	法令根拠	道路法 都市計画法 土地区画整理法	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
ア 整備区域内の道路		・祖母井本線 道路舗装工事 4,234千円	
イ 整備区域内の下水道接続宅地		・城の内・体育館周辺地区 事業認可申請書作成 2,074千円	
		・城の内・体育館周辺地区 物件等調査 4,536千円	
		・上横町・下野原線 実施設計 2,570千円	
		・西町線・祖母井本線 路線測量 745千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
ア. イ. 計画的に整備される。		指標は①活動指標	
		・不動産鑑定等 835千円	
		・新設町道(町民会館東側) 路線測量 1,080千円	
		・真信周辺地区 用地測量 2,581千円	
		・祖母井神社南地区 物件調査 15,552千円	
		・内町天神延線、内町南線 土地購入 5,905千円	
		・内町天神延線、内町南線 移転補償 23,402千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
住民は、良好な居住環境で暮らすことができる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。</li> <li>・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。</li> <li>・第二期計画は、平成29～33年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。</li> </ul>			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	13,090		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	30,748	48,516	28,658	37,100		
事業費計 (A)		千円	30,748	48,516	28,658	50,190			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	整備済道路延長	m	0	280	450	450			
	下水道使用開始戸数	戸	0	10	32	43			
② 対象指標	整備計画道路延長	m	2,313	2,313	2,313	2,313			
	下水道計画戸数	戸	143	143	143	143			
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率	%	0.0	12.1	19.5	19.5			
	整備区域内の下水道普及率	%	0.0	7.0	22.4	30.1			
④ 上位成果指標	面整備率(事業費ベース)	%	1.0	2.1	2.8	4.1			
	住居系市街化区域の基盤整備率	%	59.6	60.6	61.5	62.0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	芳賀高跡地整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	都市計画係	
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121240			
	01	08	03	01	芳賀高跡地整備費			法令根拠	都市計画法・都市再生特別措置法

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区域内の土地</li> <li>・区域内の居住者</li> <li>・住宅を取得しようとする者</li> </ul>	<p>【26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎解体工事 203,904千円</li> <li>・工事施工監理、樹木伐根、地質調査等 7,650千円</li> </ul> <p>【27年度実績】 指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・除草等業務 202千円</li> <li>・物件補償積算業務 497千円</li> <li>・用地測量業務 378千円</li> <li>・上水道配水管網設計業務 1,782千円</li> </ul>
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路、公園等が整備された良好な環境の住宅地が創出される</li> <li>・自分たちの地域は自分たちで作るという意識を持つ</li> </ul>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市街化調整区域における集落環境の改善、無秩序な市街化防止につながり、暮らしやすい居住環境が創出される</li> <li>・定住人口が増加する</li> </ul>	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

平成19年3月に閉校となった県立芳賀高等学校跡地について、町内工業団地就業者等の宅地需要への対応と同跡地に隣接する50戸以上連たんしている赤坂地区のコミュニティ機能維持のため、一体的に市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出するものです。

・整備手法:地区計画制度活用による住宅地整備事業 ・地区計画対象面積:約8ha ・整備面積:約5ha ・分譲区画数:約120区画

平成20年度に調査、測量、基本設計、地区計画案作成。平成21年度に実施設計。平成22年度に地区計画決定・校舎解体設計。平成26年度に解体工事。平成27年度に用地買収、開発行為許可申請等。平成28～30年度に道路・公園等の整備。平成30年度に分譲開始予定。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,099	1,290	211,902	3,400		
事業費計 (A)		千円	1,099	1,290	211,902	3,400			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	整備済面積	ha	-	0	0	0			
	分譲済区画数	区画	-	0	0	0			
② 対象指標	区域面積	ha	5	5	5	5			
	宅地分譲区画数	区画	-	-	-	-			
③ 成果指標	新規住宅建築戸数	戸	-	-	-	-			
	定住人口の増加数	人	-	-	-	-			
④ 上位成果指標	住民基本台帳人口(各年10月1日)	人	16,481	16,290	16,134	15,973			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	LRT整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係 公共交通係
施策		04	公共交通の充実		課長名	菱沼 正裕	担当者名 阿部 慎悟
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	軌道法・道路法・都市計画法
	01	08	03	01	LRT整備費		

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>							
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【26年度実績】							
整備区域内の街路				導入ルート及び空間の検討 ・地形図作成 16,740千円 ・交通量調査、交通シミュレーションの実施 12,744千円							
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【27年度実績】 指標は①活動指標							
計画的に整備される				・路線測量業務 4,320千円 ・環境影響評価業務 9,698千円 ・地質調査業務 22,032千円 ・交通影響評価等業務 8,143千円 ・地域公共交通網形成計画負担金 6,782千円 ・宇都宮ライトレール(株)出資金 15,300千円 (H26繰越) ・基本設計業務 77,436千円							
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標									
新たな公共交通手段が整備される 工業団地内の渋滞が緩和される											
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>											
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年に栃木県・宇都宮市において、「新交通システム導入基本計画」が策定され、この中でLRTは基幹公共交通として位置づけられた。</li> <li>平成25年には宇都宮市において「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」が策定され、JR宇都宮駅東口からテクノポリスセンター地区までを優先整備区間とした。</li> <li>このような状況を踏まえ、芳賀町では利便性の高い交通環境の整備、地域経済の振興、教育・医療、福祉などの町民生活の向上等につながるものと考え、市に隣接する芳賀工業団地、近接する芳賀・高根沢工業団地への延伸について市に要望。</li> <li>平成25年11月に「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」を設置し、市と連携して導入に向けた検討を行っている。</li> <li>平成27年11月に「芳賀・宇都宮東部地域公共交通網形成計画」を市と共同で策定、東西基幹公共交通としてLRTの導入を位置付けた。</li> </ul>											
<b>4 事業費の推移</b>				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	8,800	38,328			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	0	0	20,684	106,157			
			事業費計(A)	千円	0	0	29,484	144,485			
<b>5 指標の推移</b>				単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	整備済総延長			m	-	-	0	0			
	用地取得済み地権者			人	-	-	0	0			
② 対象指標	整備総延長			m	-	-	3,000	2,520			
	用地取得対象地権者			人	-	-	16	35			
③ 成果指標	整備率			%	-	-	0.0	4.2			
	用地取得進捗率			%	-	-	0.0	0.0			
④ 上位成果指標	公共交通の充実			NSI値	-	-	57.2	49.8			
	計画的なまちづくりの推進			NSI値	-	-	50.6	48.4			

事務事業名	定住促進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121670	
	01	08	04	01	定住促進事業費	法令根拠	芳賀町定住促進補助金交付要綱

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>①夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯(町内在住)</p> <p>②町内に住みたいと思っている、夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯</p>	<p>【26年度実績】</p>
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>①芳賀町内に住み続ける</p> <p>②芳賀町民になる</p>	<p>【27年度実績】 指標は①活動指標</p> <p>・住宅購入補助(加算補助含む) 15,550千円(27件)</p> <p>・家賃補助 70千円(2件)</p>
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>人口減少、超高齢化社会に対応したまちづくりの推進</p>	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)
<p>芳賀町に定住してもらい人口増を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一戸建て住宅を新築、購入した者へ住宅購入補助 50万円 ※市街化区域、50戸連たん区域、開発区域、分家住宅に限る</li> <li>・アパート等賃貸物件に転入した者へ家賃補助 月1万円(上限36ヶ月) ※市街化区域(公営住宅除く)に限る</li> <li>・住宅加算 町内業者による建築 10万円 子供1人につき 5万円</li> </ul>

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	15,620		
事業費計(A)		千円	0	0	0	15,620			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	住宅購入補助件数(町内)	件	-	-		5			
	住宅購入補助件数(転入者)	件	-	-		22			
	家賃補助件数	件				2			
② 対象指標			-	-					
			-	-					
③ 成果指標	定住促進事業により町内に留まった人数	人	-	-		18.0			
	定住促進事業により転入した人数	人	-	-		77.0			
④ 上位成果指標	15～45歳の純移動者数	人	未把握	△101	△51	△19			
	転入者数(町内全域)	人	-	452	415	398			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	情報無線管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係 地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	古谷一良	担当者名 高橋 陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103700	法令根拠
	01	09	01	01	情報無線管理費		芳賀町情報無線施設の設置及び管理に関する条例

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 防災行政無線 2 町民	<b>【26年度実績】</b> 情報行政無線の維持及び保守管理。デジタル防災無線の新規構築。 < 役務費 > NTT回線使用料 345千円 < 委託料 > 情報無線デジタル化工事監理委託 4,482千円 < 工事請負 > 情報無線デジタル化工事(親1基・子77基) 428, 879千円  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 情報行政無線の維持及び保守管理。デジタル防災無線の新規構築。 < 役務費 > NTT回線使用料 472千円 < 工事請負(繰越) > 防災行政無線デジタル化工事(子局撤去93箇所) 25,629千円
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 適切に管理・整備される。 2 火事や災害の緊急時の情報が得られる。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 防災施設が適切に整備される。 町民が防災上安心した生活がおくれる。	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 農業国庫補助事業を使い整備し、平成元年9月に整備した施設を平成26年度にデジタル化更新、平成27年4月から運用を開始する。  
 防災情報を迅速かつ正確に町民に伝達し、災害への備えを万全にする。そのために必要な防災行政情報無線の維持管理及び保守を適正に実施する。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)
投入 事業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	316,200	0
	その他	千円	0	0	112,672	0
	一般財源	千円	3,081	7,721	5,868	1,459
事業費計 (A)		千円	3,081	7,721	434,740	1,459

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	行政情報無線設備の不具合件数	台	2	1	0	0
② 対象 指標	行政情報無線設備(固定系)	式	1	1	1	1
	屋外子局数	基	93	93	93	77
	防災無線(移動系)	台	30	30	30	30
③ 成果 指標	防災情報に対する苦情件数	件	7	5	2	4
	防災ラジオの販売台数(累計)	件	651	655	655	655
④ 上位 成果 指標	消防・防災施設の修繕件数	件	9	39	23	20
	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	57.8	23.6	20.6	20.2



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	消防団活動事業					後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野			所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上			課長名	古谷 一良	担当者名	高橋 陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121900	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例、町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例	
	01	09	01	01	消防団活動費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1 消防団		火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長	
2 町民		<報酬> 消防団員報酬(200人)	10,129千円
3 職員消防隊		<旅費> 消防団費用弁償	3,460千円
		<消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース)	1,125千円
		<修繕料> 消防車両・詰所の修繕料	503千円
		<補助金> 消防団補助金	2,080千円
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	指標は①活動指標
1 災害発生時に適切な対応が取れる。		火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長	
1 団員数が適切に確保される。		<報酬> 消防団員報酬(201人)	10,294千円
2 防災上安心した生活を送れる。		<旅費> 消防団費用弁償	7,110千円
3 火災発生時に初期消火、交通誘導等を行う。		<消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース)	1,028千円
		<修繕料> 消防車両・詰所の修繕料	128千円
		<補助金> 消防団補助金	2,100千円
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
消防団員は、災害発生時に適切な対応が取れる。			
町民は、防災上安心した生活を送れる。			

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。

H27年度からは本部組織の強化、役割分担のため副団長2人体制(1人増)となった。

芳賀町消防団は総員201人で、3分団11部で組織される。

- ・本部(団長1人、副団長2人、分団長3人、副分団長3人)
- ・各部(部長11人、副部長12人、班長53人、団員116人)

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	23,002	24,031	21,523	25,105
		事業費計 (A)	千円	23,002	24,031	21,523	25,105

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	出勤回数(訓練・予防/火災・災害)	回	36/10	34/13	39/21	30/15
	団員の出勤数(訓練・予防/火災・災害)	人	1,301/620	1,132/494	993/529	1,077/656
	職員消防隊の出勤回数	回	3	2	3	1
② 対象指標	団員数(条例定数)	人	200(200)	200(200)	200(200)	201(201)
	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897
③ 成果指標	職員消防隊の人数	人	15	15	15	15
	火災・災害時の団員の出勤率	%	63.6	56.5	59.0	51.4
	団員数(うち町内勤務者)	人	200(104)	200(102)	200(100)	201(106)
④ 上位成果指標	新入団員数	人	24	17	25	28
	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	57.8	23.6	20.6	20.2
	団員数(うち町内勤務者)	人	200(104)	200(102)	200(100)	201(106)

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	消防施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	古谷 一良	担当者名 高橋 陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122300	
	01	09	01	02	消防施設管理費	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【26年度実績】			
消防施設、消防資機材				消防防災施設の適正な管理運営。消防ポンプ自動車・本部指令車両の更新。			
				消防詰所設計(1-1) - 千円			
				消防ポンプ自動車1台の購入(3-3) 12,852千円			
				消防本部指令車 4,374千円			
				消火栓維持管理負担金(335カ所) 1,675千円			
				消火栓設置1カ所(赤坂) 712千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【27年度実績】			
適切に管理・整備される。				指標は①活動指標			
				消防防災施設の適正な管理運営。移動系防災行政無線のデジタル化。			
				消防団詰所シャッター交換工事(11箇所) 5,292千円			
				消防団詰所トイレ改修工事(7箇所) 9,396千円			
				移動系防災無線設備更新工事 56,160千円			
				消火栓維持管理負担金(336箇所) 1,680千円			
				消火栓設置負担金(1箇所) 712千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
消防・防災施設が適切に管理・整備される。							

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

消防、水防並びに防災に供する施設及び資材の適正な管理・整備を行い、消火・水防並びに防災機能の強化を図る。消防ポンプ自動車は、平成20年から平成26年にかけて、計画的に更新してきた。平成27年度からは消防団詰所の改修工事を計画的に実施していく。

また、平成27年度に芳賀郡市内で連携を図りながら移動系無線施設の更新工事を実施する。

<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	56,100			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	26,209	24,589	21,234	18,649			
		事業費計 (A)	千円	26,209	24,589	21,234	74,749			

<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	消防車更新台数	台	2	2	1	0				
	消火栓新設数	基	2	3	1	1				
	防火水槽新設・撤去数	基	△ 1	0	0	0				
② 対象 指標	消防車台数	台	11	11	11	11				
	移動系無線台数(車載/携帯)	台	18/12	18/12	18/12	16/14				
	受令機台数	台	24	24	24	1				
③ 成果 指標	消防・防災施設の修繕件数	件	9	39	23	19				
	消火栓設置数(累計)	基	332	335	336	336				
	防火水槽設置数(累計)	基	104	104	104	104				
④ 上位 成果 指標	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	57.8	23.6	20.6	20.2				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	常備消防事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	古谷 一良	担当者名	高橋 陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122500		
	01	09	01	03	常備消防費	法令根拠	消防組織法、芳賀地区広域行政事務組合格約	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 広域常備消防	【26年度実績】 芳賀地区広域消防費負担金 187,446千円  【27年度実績】 指標は①活動指標 芳賀地区広域消防費負担金 187,094千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 消防防災及び救急救命の機能が保たれる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 地域住民の安全安心が図られる。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

芳賀地区広域行政事務組合「1市4町構成」に関する事務委託。常備消防負担により、消防防災及び救急救命活動の充実を図る。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)
投入 事業 費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	205,637	185,386	187,446
事業費計 (A)		千円	205,637	185,386	187,446	187,094

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	火災発生件数(うち建物/死者)	件/人	4(2/0)	4(2/0)	13(7/1)	4(3/0)
	救急車搬送人員(うち急病/うち交通)	人	639(410/97)	685(447/94)	733(587/100)	668(418/99)
	芳賀地区ドクターヘリ出動数(うち急病/うち交通)	件	48(26/18)	27(16/6)	23(6/4)	27(5/6)
② 対象 指標	芳賀分署の消防自動車数	台	1	1	1	1
	芳賀分署の救急車出動数	台	679	718	805	751
	芳賀分署の職員数	人	19	19	19	19
③ 成果 指標	火災の損害額	千円	9,321	32,729	34,236	30,221
	芳賀町救急車による搬送所要時間(現地まで/病院まで)	分	8.2/48.8	8.6/45.8	8.8/48.1	8.6/48.8
④ 上位 成果 指標	ドクターヘリ出動実績(県全体)	件	592	683	872	
	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	57.8	23.6	20.6	20.2

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	災害対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係 地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	古谷 一良	担当者名 高橋 陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122600	法令根拠 災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例
	01	09	01	04	災害対策費		

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 町民 2 地域(自治会等) 3 町	<b>【26年度実績】</b> 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得支援。自主防災組織が実施する防災訓練支援。 非常用備蓄食糧の購入(水600+食糧920) 344千円 緊急メール配信システム使用料 441千円 消防団員防災士資格取得 40千円 防災訓練運営費 90千円
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。災害に備える。 2 自主防災組織を編成し、災害に備える。 3 災害に備える。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町民が防災上安心した生活を送れる。	
<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得支援。自主防災組織が実施する防災訓練支援。 非常用備蓄食糧の購入(水720本) 49千円 土のう袋(350袋) 57千円 緊急メール配信システム使用料 441千円 消防団員防災士資格取得 40千円	

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

防災用備蓄品の備蓄計画に基づき、災害応急対策活動や被災住民の生活支援に必要となる防災用食料及び資機材の備蓄、調達体制を整備する。町の現物備蓄を補完するため、事業者と協定を締結し、生活用品等は流通備蓄の調達体制を整備する。自主防災組織が実施する防災訓練に対し助成する。

《協定の状況》

- ・消防相互応援協定(S55.3.31)
- ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30)
- ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4. 1)
- ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計18協定

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	11,550	0	0		
		都道府県支出金	千円	9,975	805	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	107	0	0	0		
		一般財源	千円	6,793	718	1,182	1,043		
事業費計 (A)		千円	16,875	13,073	1,182	1,043			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	防災訓練実施件数	件	1	1	1	0			
	緊急メールサービス登録者数	人	675	721	807	931			
	災害協定件数(累計)	件	16	17	19	19			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
	大字自治会	自治会	13	13	14	14			
③ 成果指標	家庭で3日分相当の食糧と水を備えていると答えた町民の割合	%	-	23.7	22.6	24.3			
	家庭で3日分相当の食糧または水を備えていると答えた町民の割合	%	-	57.8	59.3	50.4			
	非常食備蓄数(年度末)	食	1,557	2,226	3,076	3,016			
④ 上位成果指標	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	57.8	23.6	20.6	20.2			
	<参考>地域ネットワーク実施自治会数	自治会	2	2	2	2			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	中学校整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校管理係
施策		01	学校教育の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	滝口 浩子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0125500		
	01	10	03	01	中学校整備費	法令根拠	学校教育法	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 中学校施設	【26年度実績】 ・体育館の耐震補強・大規模改修工事(H25繰越)253,044,000円を実施した。 ・同工事施工監理業務委託4,260,600円を実施した。 ・太陽光発電システム・蓄電池設置工事実施設計業務委託853,200円を実施した。 ・同工事23,301,491円を実施した。
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 良好な教育環境の場が維持される。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 生徒の教育環境が向上する。	【27年度実績】 指標は①活動指標 ・武道場の耐震診断業務委託2,797,200円を実施した。 ・同工事設計業務委託2,937,600円を実施した。 ・同耐震補強・大規模改修工事請負費をH28年度へ繰越した。(38,000千円)

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

安全で快適な学校施設の整備と維持に努め、授業が安心して行える環境を整える。(RC:60年 S:40年)  
**【芳賀東小】**RC造3F:1978年12月→1998年大改、RC造2F:1989年02月+2013年S造2F増築(532㎡)、S造屋体:1988年05月 H25校庭拡張工事(A=2,483㎡)  
**【芳賀北小】**RC造2F:2001年12月、RC造屋体:2003年02月  
**【芳賀南小】**RC造2F:2005年11月、RC造2F:1983年01月→2005年大改、RC造屋体:2005年11月  
**【芳賀中】**RC造2F:1971年03月→2009年大改、RC造3F:1972年03月→2008年大改、S造屋体(1426㎡):1972年10月→2015年02月大改、S造技・家・音:2010年09月、S造給食:1974年03月→2002年大改、(RC造2F旧音楽:1971年05月→1991年大改)s造屋体(武道場):1974年3月→2015年耐震診断

4 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	85,549	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	7,632	0	0		
		一般財源	千円	2,006	1	197,974	5,734		
		事業費計(A)	千円	2,006	7,633	283,523	5,734		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	点検・検査等の種類	種類	26	26	26	27			
	光熱水費	千円	13,110	14,837	14,235	12,817			
	修繕費用	千円	1,559	1,913	2,258	2,051			
② 対象指標	学校数	校	1	1	1	1			
	校地面積(施設台帳)	㎡	54,437	50,827	50,827	50,827			
	施設面積(施設台帳)	㎡	7,818	17,479	17,479	17,479			
③ 成果指標	施設の不備・不具合に対する苦情件数	件	0	0	0	0			
	施設に関する事故件数	件	0	1	0	0			
	中学校の耐震化率	%	80.0	80.0	100.0	80.0			
④ 上位成果指標	小中学校校舎等の耐震化率	%	93.3	93.3	100.0	93.3			



事務事業名	学力向上推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係
施策		01	学校教育の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名	手塚 幸子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123200		
	01	10	01	03	学力向上推進費	法令根拠	芳賀町立小中学校学習指導助手設置要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
児童、生徒		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導助手を小中学校に10名配置した。</li> <li>・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かした。</li> <li>・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題と成果を明確にし、共通に取り組む具体策を示した。</li> <li>・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰した。</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
学力が向上する。 学習環境が整う。		指標は①活動指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導助手報酬・特別報酬10名 30,340千円</li> <li>・総合学力調査委託料(小1～中1) 1,220千円</li> <li>・優良児童生徒表彰 100人×3千円=324千円</li> <li>・スポーツインストラクター 2人×8校・園×10千円=160千円</li> <li>・学力アップ推進会議を開き、芳広教委指導主事、県の学力向上アドバイザーの指導の下、児童生徒の課題と成果を明確にし、各学校で成果の上がった取組を共有した。</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
児童・生徒の学力が向上し、生きる力が向上する。			

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

- ・学習指導助手を配置し、きめ細やかな支援をする。小学校に7人配置、中学校は3人を配置。指導助手は授業の補助として、必要な学級に入る。小学校では算数の授業や総合的学習の際に活用されている。中学校では主に少人数指導や習熟度別指導等による授業に配置している。各校の指揮監督は校長となる。
- ・児童・生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図り、厳しさを増す競争社会の中で、活躍できる人材を育成する。
- ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰し学習意欲を喚起する。

4 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)				
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	32,657	31,929	31,590	32,572			
事業費計(A)		千円	32,657	31,929	31,590	32,572				

5 指標の推移		単位	25年度	26年度	27年度				
① 活動指標	学習指導助手配置人数	人	10	10	10				
			0	0	0				
			0	0	0				
② 対象指標	児童数	人	935	929	899				
	生徒数	人	442	448	449				
③ 成果指標			0	0	0				
	全国学力・学習状況調査(小中)平均点(全国比)	%	103.8	100.4	102.6				
	とちぎっ子学習状況調査(小中)平均点(県比)	%	-	103.9	98.7				
④ 上位成果指標	町独自の学力テストの得点率(小:期待正答率)	%	107	104	105				
	全国小中学校学力テスト平均点	%	103.8	100.4	102.6				
	全国小中学校体力テスト平均点	%	97.3	96.8	94.2				

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	食育推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校管理係
施策		01	学校教育の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	滝口 浩子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123300		
	01	10	01	03	食育推進費	法令根拠	芳賀町学校給食費補助金交付要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
・児童・生徒		①地場農産物を多く使用した給食を実施。②年3回の「ふるさと給食」を実施。③給食費の内、(H21～)は月額1,000円補助。④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施。⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室を実施。⑥毎月給食献立会議を開催し、児童・生徒のバランスの取れた献立の作成や、行事食の確認、栄養士同士の意見交換を実施。⑦給食食材の放射線測定(毎月1回芳賀教育事務所で検査、HPで公開)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
・食の大切さを理解する。 ・芳賀町で取れる農産物を知る。 ・成長期に必要な栄養量が確保できる。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	①地場農産物を多く使用した給食を実施。②年3回の「ふるさと給食」を実施。5,200円。③給食費補助(H27～)は、第1子月額1,000円・第2子半額・第3子以降全額補助。26,173,581円。④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施。71,544円。⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室を実施。11,185円。⑥毎月給食献立会議を開催し、児童・生徒のバランスの取れた献立の作成や、行事食の確認、栄養士同士の意見交換を実施。⑦給食食材の放射線測定(隔月2校ずつ芳賀教育事務所で検査、HPで公開)	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育の趣旨を理解し、地産地消を推進し、小中学校に在学する全ての児童生徒においしい給食を提供する。</li> <li>・給食費の一部を助成(第1子:月額1,000円、第2子:半額、第3子以降:全額)したり、料理教室を実施し、次代を担う児童生徒の地域農業に対する理解醸成と地元農産物の需用拡大を図るとともに、正しい食生活や望ましい食習慣を身につけさせる。</li> </ul>			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	17,324	17,246	17,226	30,620		
事業費計 (A)		千円	17,324	17,246	17,226	30,620			
<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	会議開催回数(献立)	回	11	11	11	11			
	ふるさと給食の日/年間給食日	回	3/195	3/195	3/195	3/195			
	地産地消連絡会議	回	6	6	6	6			
② 対象指標	児童	人	937	935	929	899			
	生徒	人	428	442	448	449			
③ 成果指標	毎日朝ご飯(小6)(全国学力調査から)	%	100.0	96.5	97.3	95.6			
	毎日朝ご飯(中3)(全国学力調査から)	%	93.0	95.0	93.5	97.7			
	地産地消率	%	30.0	33.0	34.8	31.6			
④ 上位成果指標	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	%	96.5	95.8	95.4	96.7			

事務事業名	英語力向上推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係	
施策	計画	01	学校教育の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名	手塚 幸子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123400		法令根拠	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
	01	10	01	03	英語力向上推進費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
A. 児童 B. 生徒		<ul style="list-style-type: none"> <li>ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置した。</li> <li>ALTと小中学生を活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座番組(12回)を制作し、芳賀チャンネルで放送した。</li> <li>小中学校で相互に授業研究会と研修会を実施した。</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。		指標は①活動指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校ALT1名派遣委託料 3,562千円</li> <li>中学校ALT1名派遣委託料 3,716千円</li> <li>小学校JTE1名報酬・特別報酬 3,285千円</li> <li>小中学校で相互に授業研究会と研修会実施</li> <li>小学生を対象にイングリッシュ・プログラム“Haga Happy Halloween”を実施</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
国際社会の中で、幅広く活躍できる人材を育成する。 児童・生徒の英語力やコミュニケーション能力が向上する。 児童・生徒の学力が向上する。			

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育てる。

ALTを小学校3校に1名、中学校に1名配置している。  
JTEを1名小学校に配置している。  
英会話講座を芳賀チャンネルを利用して放映し、英語力(コミュニケーション能力)の向上を図っている。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)				
投入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	10,813	10,830	10,650	10,837			
事業費計(A)		千円	10,813	10,830	10,650	10,837				

5 指標の推移		単位	25年度	26年度	27年度				
① 活動 指標	ALT、JTEの配置人数(小中各1名)	人	3	3	3				
	1年生から4年生の年間授業時数(週)	時間	18	18	18				
	英会話講座・英語補充講座放送回数	回	24	24	24				
② 対象 指標	児童数	人	935	929	899				
	生徒数	人	442	448	449				
③ 成果 指標	外国語活動の授業が楽しいと答えた児童の割合	%	94	94	95				
	英会話が楽しいと答えた児童の割合	%	80	79	74				
	芳賀チャンネル英会話講座視聴率(視聴可能世帯)	%	76	-	51				
④ 上位 成果 指標	全国学力テスト全国比	%	103.8	100.4	102.6				

事務事業名	特別支援教育推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係
施策		01	学校教育の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名	手塚 幸子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123840		
	01	10	01	03	特別支援教育推進費	法令根拠	学校教育法施行令	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
障害のある子ども		<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行った。</li> <li>担当者の資質向上を目指し、研修を実施した。</li> <li>学生支援員2名を配置した。</li> <li>特別支援教育補助員を2名配置した。</li> <li>特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施した。79名参加。</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
早期に適切な支援が受けられる。		<p style="text-align: right;">指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師等報酬 2,240千円</li> <li>特別支援教育補助員(2名増員)賃金、12月からの増員分賃金 6,474千円</li> <li>言語聴覚士1名、学生支援員4名報償費 555千円</li> <li>教材費 80千円</li> <li>備品費 66千円</li> <li>特別支援教育補助員を12月から臨時的に1名増員。</li> <li>特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施した。</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
発達障害のある子どもたちが社会参加と自立ができるようになる。 児童・生徒の生きる力が身につく。			

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**  
 障害のある子どもたちの社会参加と自立に向け、障害の実情に応じた就学、生活相談、指導の充実を図るとともに、通常学級との交流や教育環境の整備に努める。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)					
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	1,450	0	0				
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
		一般財源	千円	3,230	4,306	5,260	9,507				
事業費計 (A)		千円	3,230	5,756	5,260	9,507					

5 指標の推移		単位	25年度	26年度	27年度				
① 活動指標	臨床心理士巡回相談回数(日)	回	58	63	73				
	保護者の相談依頼件数	件	133	150	200				
	学生支援員による支援日数	日	77	40	169				
② 対象指標	就学時健康診断で発達障害が心配された幼児	人	22	31	21				
	臨床心理士に個別支援を受けている子ども(小学校・年度末)	人	158	160	228				
③ 成果指標	保護者の相談件数	件	133	150	200				
	観察件数(臨床心理士が訪問した園・学校の延べ日数)	件	83	70	80				
④ 上位成果指標	不登校発生割合(1,000人あたり)	人	4.4	8.0	11.1				
	いじめの認知割合(1,000人あたり)	人	21.7	27.6	49.0				

事務事業名	小中学校教育振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係
施策	計画	01	学校教育の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名	手塚 幸子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0124800		法令根拠
	01	10	03	02	小中学校教育振興費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	各学校からの希望をとりまとめ、教材・備品等の整備をした。 【小学校】教師用指導書33千円、教師用教科書15千円、教授用資料教材783千円、理科教材450千円、標準教材900千円、教授用教材器具備品300千円 【中学校】教師用指導書378千円、教師用教科書30千円、理科教材200千円、標準教材400千円、教授用資料教材40千円  【27年度実績】 指標は①活動指標 各学校からの希望をとりまとめ、教材・備品等の整備をした。小学校の教科書が改訂されるため、指導書、教授用資料等の購入額が増えた。 【小学校】教師用指導書9,323千円、教師用教科書239千円、教授用資料教材2,246千円、理科教材485千円、標準教材823千円、教授用教材器具備品243千円 【中学校】教師用指導書7千円、教師用教科書2千円、理科教材285千円、標準教材347千円、教授用資料教材285千円
小中学校		【27年度実績】	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
より良い教育環境が整う。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
児童・生徒の学力が向上する。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)  
 教材・備品等の整備により、教育効果を高める。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	0	304	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	6,566	2,319	3,374	14,300		
事業費計 (A)		千円	6,566	2,623	3,374	14,300			

5 指標の推移		単位	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	教師用指導書購入金額	千円	131	411	9,330			
	理科教材等購入金額	千円	609	650	770			
	負担金の支出団体数	団体	0	0	0			
② 対象 指標	学校数	校	4	4	4			
			0	0	0			
			0	0	0			
③ 成果 指標								
④ 上位 成果 指標	全国学力テストの全国比	%	104.3	100.4	102.6			
	全国新体テストの全国比	%	93.3	96.8	94.2			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	結婚支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		02	生涯学習の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126250		
	01	10	04	01	結婚支援費	法令根拠	少子化社会対策基本法、町結婚対策推進要領、町結婚活動支援事業交付金交付要領	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
1 結婚希望者		<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚成立謝金 100千円</li> <li>・結婚相談員活動謝礼 55千円</li> <li>・消耗品費(相談員用手帳) 6千円</li> <li>・食料費(情報交換・結婚相談所開設) 33千円</li> <li>・出会い創出の場イベント(3回)+セミナー業務(2回)+結婚相談員研修(2回)委託料 2,052千円</li> <li>・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20千円</li> <li>・芳賀町結婚活動支援事業補助金 100千円</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
結婚相談委員の相談活動の助成と結婚希望者の出会いのサポートを行う		指標は①活動指標	
1 出会いの場に参加できる。(結婚が成立する。)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚相談員活動謝礼 110千円</li> <li>・消耗品費(相談員用手帳) 6千円</li> <li>・食糧費(情報交換・結婚相談所開設) 30千円</li> <li>・出会い創出の場イベント(3回)+セミナー業務(2回)委託料 1,796千円</li> <li>・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20千円</li> <li>・芳賀町結婚活動支援事業補助金 10千円</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
幸せな家庭を築く 地域の活性化と魅力ある町づくりに繋げる			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚相談員協議会の運営</li> <li>・相談会の開催</li> <li>・結婚相談員情報交換会の開催</li> <li>・結婚相談員研修の開催</li> <li>・出会い創出の場イベントの開催</li> <li>・婚活者スキルアップ研修会の開催</li> <li>・出会い創出の場イベント参加者への活動支援(H24～)</li> </ul>			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	756	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	406	403	1,610	1,971		
事業費計 (A)		千円	406	403	2,366	1,971			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	相談会の開催回数	回	4	4	4	4			
	交流会の開催回数	回	2	5	5	4			
	結婚相談員	人	11	11	11	11			
② 対象指標	未婚の男女(未把握)	人	—	—	—	—			
③ 成果指標	相談会の相談者数(町内/町外)	人	4(3/1)	1(1/0)	11(7/4)	7(4/3)			
	交流会の参加者数(町内/町外)	人	74(13/61)	25(5/20)	106(27/79)	102(21/81)			
	結婚成立件数	件	0	0	0	1			
④ 上位成果指標	後継者の結婚成立	件	0	0	0	0			
	婚活イベントカップル成立数	組	8	8	16	12			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	生涯学習推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習推進係
施策		02	生涯学習の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126300		
	01	10	04	01	生涯学習推進費	法令根拠	社会教育法、教育基本法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
・町民及び町内在勤者		<生涯学習講演会開催事業>講師:地球のステージ4 桑山紀彦氏 委託料298千円 参加者 702人 <出前講座>講座回数23回 参加人数559人 謝金64千円 <生涯学習まつり>・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・ 食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、研修会)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
・生涯学習活動の取り組みのきっかけになる。 ・自主性のある講座・サークルになる。 ・生涯学習に対する興味や関心が深まる。 ・行政に対する理解が深まる。		指標は①活動指標 <生涯学習講演会開催事業>講師:赤羽有紀子氏 講師謝金250千円 参加者 420人 <出前講座>講座回数28回 参加人数700人 謝金76千円 <生涯学習まつり>・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・ 食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、研修会) <次世代人材づくり事業費>負担金 100千円 <地域連携重点推進モデル事業> 講師謝金20千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
学んだ成果を地域等に還元する。 自己実現が図れる(豊かな生き方)。 町民の生きがいづくりが図られる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<生涯学習講演会開催事業>生涯学習の多岐にわたる分野(文化活動、趣味、スポーツ活動など)について、様々なテーマで毎年1回講演会を開催している。 <出前講座開催事業>出向いて行き学習時間2時間程度で研修会を行う。まちづくり出前講座や芳賀町ボランティア生き生き生涯学習友の会出前講座を提供する。 <生涯学習まつり開催事業>生涯学習活動の成果発表及び町民への紹介の場とする。公民館大会で優良な地域活動を行った公民館の活動を紹介し、表彰及び研修会を開催する。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	637	482	648	606		
事業費計(A)		千円	637	482	648	606			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	生涯学習講演会委託料	千円	298	296	298	250			
	出前講座講座回数/参加者数	回	53/1,310	42/1,006	23/559	28/700			
	生涯学習まつり参加団体数	団体	35	35	35	39			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
③ 成果指標	生涯学習講演会来場者数	人	700	508	702	420			
	出前講座実施後のアンケートで満足したと答えた受講団体の割合	%	92.5	90.5	98.0	100			
	生涯学習まつり来場者数	人	876	945	758	847			
④ 上位成果指標	「生涯学習に参加しやすい環境がある」	NSI値	58.4	56.6	59.3	59.3			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	青少年健全育成事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		05	文化活動の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126500	法令根拠	社会教育法、町青少年健全育成推進協議会規約
	01	10	04	01	青少年健全育成費			

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 青少年(おおむね20歳まで) 2 ジュニアリーダー 3 子ども会員(幼児、小・中学生、高校生、保護者)	<b>【26年度実績】</b> ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動 ・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 493千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式 324千円(記念品代) ・子ども会補助 720千円
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 社会的に自立する。 2 主体的な活動を行う。 3 活動が活発になり、地域や親子間のコミュニケーションが図れる。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 青少年が心身ともに健やかに成長する。	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 町及び町青少年健全育成推進協議会の事業計画に基づき、青少年の非行防止や有害環境の調査、浄化。さらに、健全育成を図るための啓発活動を関係団体と連携して実施している。 ・各単位子ども会事業 ・地区子ども会育成会連絡協議会主催による事業(世代間交流、リーダー研修会、親子レクリエーション等)参加	<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 493千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式報償費 312千円(記念品代) ・子ども会補助 770千円

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,306	1,466	2,102	1,819		
事業費計 (A)		千円	1,306	1,466	2,102	1,819			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	成人式参加者数	人	137	119	122	127			
	街頭活動実施回数/有害図書立入調査	回	2/1	2/2	3/1	3/1			
	子ども会会員数	人	1,280	1,179	1,232	1,246			
② 対象指標	20歳未満の人口(4月1日現在)	人	2,841	2,815	2,802	2,780			
	ジュニアリーダー数	人	8	4	11	12			
③ 成果指標	子ども会の数	団体	62	62	62	62			
	成人式参加率(参加者数/新成人数)	%	91.3	83.2	83.5	77.9			
	ジュニアリーダー事業協力日数	日	11	18	24	52			
④ 上位成果指標	子ども会行事参加者数(安全会加入数-幼児)	人	2,123	2,091	2,104	2,080			
	健全な青少年が育つ活動が充実している	NSI値	57.8	53.4	55.0	53.0			

事務事業名	男女共同参画推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		04	人権の尊重		課長名	増渕 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126900		
	01	10	04	01	男女共同参画推進費	法令根拠	男女共同参画社会基本法	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民 イ 女性団体連絡協議会加入団体				【26年度実績】 女性団体への事務事業・財政支援の継続 講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続 男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等の継続 女性団体連絡協議会補助金 380千円 報酬 51千円 男女共同参画推進委員会 需用費 187千円 クリアファイル印刷ほか 委託 料 100千円 記念講演会			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア あらゆる分野の活動に参画する機会が確保される。 ア 均等に政治的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を担う。 イ 活動が活発になる。				【27年度実績】 指標は①活動指標 女性団体への事務事業・財政支援の継続 講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続 第Ⅱ期男女共同参画計画の策定 報酬 39千円(推進委員会) 報償費 60千円(講師謝金) 需用費 156千円 委託料 475千円(男女共同参画アンケート集計) 補助金 380千円(女性団体連絡協議会)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民は、男女の人権を尊重する豊かな心を持つ。							

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

H22に男女共同参画計画を策定。重点目標を、1男女共同参画の意識づくり、2男女共同参画の家庭づくり・人づくり、3男女共同参画のまちづくり・職場づくりとし、各種推進施策を定め具体的施策を進める。

具体的施策は、広報紙を活用した啓発、多様な機会を利用した啓発、教育関係者・保護者の意識向上、家庭学習・体験学習の充実、男女人権意識の啓発・研修、学校での人権学習、家庭教育学級の充実、人権相談窓口の充実、子育て・介護支援の充実、健康管理・性教育の推進、町の各種審議会への女性登用、町女性職員の職域拡大、育児・介護休業の取得推進、各種団体への女性参画等。

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	100		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	440	411	778	1,041		
事業費計 (A)		千円	440	411	778	1,141			

<b>5 指標の推移</b>		単位	25年度	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	かがやく町民のつどい参加者数	人	205	300	70	0			
	広報紙「かがやき」発行部数	部	4600	4600	4600	0			
	女性模擬議会開催数	回	0	0	0	0			
② 対象指標	人口(3月31日現在)	人	16,194	16,016	15,897	0			
	女性団体連絡協議会加入団体	団体	5	5	5	0			
③ 成果指標	社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合(5年に1回調査)	%	-	-	16.5	0			
	人権を尊重し、男女共同参画が進められていると感じる人の割合	NSI値	66.4	50.7	52.1	0			
	女性団体連絡協議会加入団体加入者数	人	254	260	250	0			
④ 上位成果指標	町審議会等委員の女性構成比	%	25.7	25.7	35.0				



事務事業名	地域公民館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		03	地域コミュニティの充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127000		
	01	10	04	01	地域公民館運営費	法令根拠	地域公民館長連絡協議会規約	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1. 町民 2. 地域公民館	<b>【26年度実績】</b> 地域公民館運営補助104館 4,800千円 地域 公民館長連絡協議会補助金 312千円 公民館大会の開催 地域活性化推進事業該当5館、事例発表2館、優良地域公民館表彰3館、参加者92名。 地域公民館整備事業補助金 災害復旧事業1館420千円
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1. 地域の活性化が図られる。 2. 活動拠点として良好に運営される。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 自主的な活動が活発になる。交流親睦、伝統文化の継承、地域文化の創造(祭り、スポーツ大会、敬老会等)	<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 地域公民館運営補助 5,060千円 連絡協議会補助金 312千円 地域公民館整備事業補助金 2,558千円(代町、金井島、西水沼構造改善センター) コミュニティ助成事業助成金 10,400千円(稲毛田公民館)館長研修(9月12日) 公民館大会(3月5日)

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化推進事業</li> <li>・公民館大会</li> <li>・地域公民館運営補助</li> <li>・公民館環境整備事業</li> <li>・合併浄化槽等設置業-事業費の50%又は60万円の少ない額</li> <li>・駐車場舗装整備事業-事業費の50%以内</li> <li>・便器改修事業-事業費の75%又は15万円の少ない額</li> </ul>

4 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	1,200	0	0		
		一般財源	千円	6,572	6,630	5,532	18,330		
事業費計 (A)		千円	6,572	7,830	5,532	18,330			

5 指標の推移		単位	25年度	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	公民館運営補助金	千円	5060	4800	5060	0			
	公民館大会参加者	人	147	92	121	0			
	支援している公民館数	館	104	104	104	0			
② 対象指標	人口(3月31日現在)	人	16,194	16,016	15,897	0			
	地域公民館数	館	104	104	104	0			
③ 成果指標			0	0	0	0			
	地域活性化推進事業件数	件	4	5	4	0			
	優良地域公民館表彰館数	館	3	3	3	0			
④ 上位成果指標	建設に対して補助した件数	件	4	1	4	0			
	地域や町民の自主的な活動が盛んである	NSI値	56.4	55.3	54.6	0			
	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合(満足度調査)		26.2	31.5	31.5	0			
					0				



事務事業名	生涯学習センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策	体系	02	生涯学習の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	127400	法令根拠	芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例
	01	10	04	02	生涯学習センター管理運営			

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ア)町民及び町内在勤者 イ)町内外の企業・団体 ウ)生涯学習センター施設、設備	<b>【26年度実績】</b> 臨時職員賃金 1,713千円 需用費 4,285千円(うち光熱水費2,548千円) 清掃委託料 1,447千円 警備委託料 694千円 機械保守管理料 587千円 使用料 329千円 備品購入費 1,344千円(うち公用車1,154千円) ほか  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 需用費3,836千円(うち光熱水費2,434千円) 清掃委託料1,298千円 警備委託料 441千円 夜間及び休日開閉館業務 454千円 機械保守管理料 667千円 使用料及び賃借料 506千円 備品購入費 1,967千円(パソコン11台)
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ア)イ)町民の多くが生涯学習を实践できる。 ア)イ)学習活動の場が提供される。 ウ)快適に利用できる。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 ・町民が豊かな生活になる。 ・生涯学習施設が快適に使える。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)
・平成15年10月から生涯学習センターとしてオープン ・生涯学習の総合的な支援を図る施設。 ・利用者のため施設の安全管理をする。 (公民館事業による各種団体に活動となる施設及び学習ボランティアの活動拠点施設)

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	89	90	210	210		
		一般財源	千円	8,379	9,377	10,383	9,300		
事業費計 (A)		千円	8,468	9,467	10,593	9,510			

5 指標の推移		単位	25年度	26年度	27年度	28年度			
① 活動 指標	施設の貸出件数	件	1839	1771	2,245	0			
			0	0	0	0			
			0	0	0	0			
② 対象 指標	人口(3月31日現在)	人	16,194	16,016	15,897	0			
			0	0	0	0			
			0	0	0	0			
③ 成果 指標	センター利用者数	人	30052	27,783	30,770	0			
	施設、設備の不具合発生件数	件	11	10	5	0			
④ 上位 成果 指標	自主活動に発展したグループ数	団体	19	20	20				
	講座等へ参加して満足したと答えた割合	%	91	90	-				

事務事業名	文化財保護事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策	計画	05	文化活動の充実		課長名	増渕哲夫	担当者名	市村和弘
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127700		
	01	10	04	03	文化財保護費	法令根拠	文化財保護法 芳賀町文化財保護条例 芳賀町文化財保存事業補助金交付要綱	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.芳賀町内文化財(有形・無形) 2.伝統芸能保存会	<b>【26年度実績】</b> 芳賀の文化財第25集編集完了1200部発刊(芳賀町が事務局)協議会予算による 文化財保護審議委員研修旅費(郡64,000円・町5名参加80,000円) 各種団体補助金(太々神楽保存会3団体、伝統芸能保存会連絡会)350,000円 文化財保存事業補助金(天満宮太々神楽面等修繕 1,395,000円、祖母井神社本殿修繕826,000円)
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1.有形文化財が適正に管理され保存される 1.無形文化財が伝承される 2.伝統芸能が伝承される	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 文化財(有形・無形)が適切に伝承、管理、保存される。	<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 町文化財保護審議委員報酬費(4人×22,000円=88,000円)、 郡研修旅費(4人×16,000円=64,000円) 町伝統芸能保存会連絡補助金(100,000円) 町指定文化財運営費補助金(太々神楽保存会3団体×80,000円=240,000円) 町文化財地図作成(108,000円)

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

文化財、伝統芸能の保存及び活用  
 1 町文化財保護審議委員会(委員認定5名任期2年間) 町文化財認定・解除・調査  
 2 町指定文化財保存委託事業、保存工事  
 3 町指定文化財保存事業補助金  
 4 伝統文化財保存団体補助金

4 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	2,500	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	973	859	3,281	917		
		事業費計(A)	千円	973	859	5,781	917		

5 指標の推移		単位	25年度	26年度	27年度	28年度			
① 活動指標	修繕等の補助交付件数	件	0	2	0	0			
	修繕等の補助交付金額	千円	0	2221	0	0			
			0	0	0	0			
② 対象指標	町指定文化財(有形)(4/1現在)	件	68	67	67	0			
	太々神楽保存団体(無形)	団体	3	3	3	0			
	伝統芸能保存会	団体	8	8	7	0			
③ 成果指標	町指定文化財(有形)(4/1現在)	件	68	67	67	0			
	太々神楽保存団体	団体	3	3	3	0			
	伝統芸能保存会	団体	8	8	7	0			
④ 上位成果指標	伝統文化保存団体数	団体	11	11	10	0			
	指定文化財数(県・町)	件	91	90	90	0			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	町民会館管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策		05	文化活動の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	谷口 美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127900	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則
	01	10	04	04	町民会館管理費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【26年度実績】			
・町民会館施設				調光舞台照明改修工事(Ⅱ期)(84,574,800円)自動ドア装置修繕工事(324,000円)和室・楽屋の手動引戸修繕工事(192,240円)非常用発電機整備改修工事(エンジン前部よりオイル漏れ)(725,220円)(ラジエーター液漏れ)(303,480円)電話機の交換工事(993,600円)非常用放送設備バッテリー交換修理(199,800円)			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【27年度実績】			
・安全、快適に利用できる				指標は①活動指標 舞台コンクリート床改修工事(1,263,600円)吊物(ライトブリッジ)内設手動ウインチ)更新工事(1,296,000円)非常用発電機整備工事(496,800円)消火栓ポンプ呼水槽交換工事(428,652円)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
・町民会館が安全、快適に利用できる							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。</li> <li>・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。</li> <li>・平成17年に展示室がサーバー室に変更</li> <li>・平成20年に図書室の廃止</li> <li>・平成22年に旧図書室を多目的室に改修</li> </ul> <p>町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m</p>			

<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	7,103	7,079	5,645	5,668			
		一般財源	千円	46,099	59,069	113,753	29,838			
事業費計 (A)			千円	53,202	66,148	119,398	35,506			

<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
活動指標	町民会館保守管理		千円	53,202	66,148	119,398	35,506			
	町民会館整備		千円	0	0	0	0			
	光熱水費		千円	11,964	12,022	11,803	10,659			
対象指標	ホール収容人数		人	1,000	1,000	1,000	1,000			
	建築面積		㎡	3,154	3,154	3,154	3,154			
成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数		件	0	0	0	0			
	施設の利用実績(ホールのみ)		人	30,756	27,986	26,437	17,292			
	施設の利用実績(ホール以外)		人	8,566	9,007	8,967	8,248			
上位成果指標	利用者数(情報館、町民会館)		人	155,424	155,452	155,084	153,485			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	町民会館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策		05	文化活動の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	谷口 美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128000	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則
	01	10	04	04	町民会館運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	指標は①活動指標
町民 町外利用者		町制施行60周年記念事業として「NHK公開番組」真打ち競演、お笑い大衆演芸を実施する。 ・お笑い大衆演芸(入場者791人 収入946千円 支出2,811千円) ・敬老祭(大川栄策他)(入場者900人 収入0円 支出2,700千円) ・瀬川瑛子・鳥羽一郎コンサート(入場者944人 収入5,115千円 支出9,101千円) ・ウルトラマンライブショー(入場者1,044人 収入 1,814千円 支出4,029千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
文化・芸術に触れられる。		落語三人会(林家木久扇・春風亭小朝・三遊亭円楽)(入場者984人 収入 2,979千円 支出3,855千円) 敬老祭(三浦京子&ハニーシックス)(入場者500人 収入0円 支出1,625千円) うたの玉様出張予選会(入場者600人 収入0円 支出540千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民の文化水準が向上する。 文化施設が快適に利用できる。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主事業の目的等 芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高場の機運を高め て生活文化の向上を期する</li> <li>・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉の事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5</li> </ul>	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	10,832	8,028	8,925	3,000		
		一般財源	千円	3,284	4,676	9,801	3,082		
事業費計 (A)		千円	14,116	12,704	18,726	6,082			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	自主事業回数	回	6	5	5	4			
	町民参加音楽発表参加者数	人	400	300	300	300			
	自主事業料金収入	千円	9,827	7,028	7,925	3,000			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)	人	30,756	27,986	26,437	17,292			
	自主事業参加人数	人	4,343	2,731	3,979	2,384			
	施設の利用実績(ホール以外)	人	8,566	9,007	8,967	8,248			
④ 上位成果指標	利用者数(情報館、町民会館)	人	155,424	155,452	155,084	153,485			
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」	NSI値	58.3	58.2	58.9	57.6			

事務事業名	総合情報館管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策	計画	05	文化活動の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	田中 亜紀子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128220		
	01	10	04	05	総合情報館管理費			法令根拠

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
・総合情報館(施設そのもの)		・電気料(11,254千円) ・上下水道料(259千円)・修繕料(690千円) ・機械保守管理委託料(5,928千円) ・清掃業務(2,291千円) ・警備業務(476千円) ・コピー機保守及び使用料(273千円) ・エコワイズ使用料(39千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
施設、設備等が適切に維持管理される。		指標は①活動指標 ・電気料(9,806千円)・上下水道料(263千円)・修繕料(1,014千円)・機械保守管理委託料(6,297千円)・清掃業務(3,063千円)・警備業務(477千円)・コピー機保守及び使用料(281千円)・エコワイズ使用料(39千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
来館者が施設、設備を円滑、快適に利用することができる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
総合情報館施設の保守管理に関する事業 ・電気、水道、電話等各種代金、空調設備、機械警備、エレベータ保守管理、自動ドア、自家用電気工作物保守、清掃業務、コピーシステム管理等に関する予算執行			

4 事業費の推移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	51	91	88	146		
		一般財源	千円	19,939	18,856	23,003	21,926		
事業費計 (A)			千円	19,990	18,947	23,091	22,072		

5 指標の推移			単位	25年度	26年度	27年度	28年度		
① 活動指標				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
② 対象指標	総合情報館施設			1	1	1	0		
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
③ 成果指標	情報館総入館者数		人	118459	119680	127,945	0		
	苦情件数		件	0	1	4	0		
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数		人	118459	119680	127,945			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	総合情報館図書館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		05	文化活動の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	佐藤 貞仁
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128240		
	01	10	04	05	総合情報館図書館運営費	法令根拠	図書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町民 総合情報館利用者		・ 図書システム保守 4,627千円(富士通) ・ 図書購入 7,549千円 ・ 視聴覚資料 1,030千円 ・ 小中学校図書購入 2,249千円 ・ 情報館用雑誌、新聞 942千円 ・ 非常勤嘱託員報酬 16,207千円 ・ ブックスタート事業 70千円 ・ 講座講師謝金 80千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
目的(見たい、聴きたい、読みたい)とする資料が利用できる。		指標は①活動指標 主な事業:おはなし会、ブックスタート、図書館まつり、地域連携事業、団体貸出	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	・ 図書システム保守(富士通) 4,627千円 ・ 図書購入 7,587千円 ・ 視聴覚資料 974千円 ・ 小中学校図書購入 2,403千円 ・ 情報館用雑誌、新聞 1,284千円 ・ 非常勤嘱託員報酬 16,393千円 ・ ブックスタート事業 66千円 ・ 講座講師謝金 38千円 ・ 読書学習コーナー衝立 686千円 ・ 絵本制作 2,484千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
図書館法第2条に規定された「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保有して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資すること」を基本とし、図書館事業を行う。学校図書館司書の配属等を総合情報館係とすることにより、学校との連携を強化し、学校図書館の読書センター、学習・情報センターとしての機能を十分に果たしながら、児童・生徒の読書推進、情報活用能力の向上を図る。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	25	22	18	23		
		一般財源	千円	43,494	39,334	40,627	44,147		
事業費計 (A)		千円	43,519	39,356	40,645	44,170			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	町内貸出点数	点	66,865	66,018	63,744	69,066			
	町外貸出点数	点	69,138	68,432	71,747	75,759			
	蔵書数	冊	84,179	83,740	94,643	100,303			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
	芳賀町民(登録者)	人	4,134	4,447	4,762	5,005			
	近隣市町民(登録者)	人	3,075	3,518	3,819	4,220			
③ 成果指標	貸出点数	点	136,003	134,450	135,491	144,825			
	貸出人数	人	29,966	29,758	30,041	32,616			
	入館者数	人	98,494	103,815	108,539	111,967			
④ 上位成果指標	町民1人当たりの貸出点数(町内)	点	4.1	4.0	4.1	4.3			
	人口1人当たりの貸出点数(町内+町外)	点	8.3	8.2	8.3	9.1			
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている	NSI値	58.3	58.2	58.9	57.6			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	総合情報館博物館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		05	文化活動の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	富田 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128260		
	01	10	04	05	総合情報館博物館運営費	法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
町民 総合情報館利用者		企画展関連費用 ①福田たね展 ②岩村秀巖展 ③文星芸大秀作展 ・印刷製本費 648千円 ・作品運搬料 464千円 ・展示及び看板制作委託料 849千円 ・収蔵品修復 335千円 ・消耗品 195千円 ・嘱託員報酬 2,258千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。		指標は①活動指標 主な企画展: 文星芸術大展、県立博物館移動博物館「たのしい化石展」、漆原智良・山中桃子展、全日本写真連盟関東本部委員展、収蔵資料展 ・嘱託員報酬2,251千円 ・企画展講座講師謝金及び展示謝礼45千円 ・印刷製本費425千円 ・作品運搬料503千円 ・企画展展示及び看板制作委託料1,644千円 ・収蔵品修復119千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
美術作品等の展示を観ることによって、人々の日常生活に文化的な面から潤いを与える。また、地域の歴史の展示を行うことによって、住民の地域アイデンティティ醸成につながる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
博物館法第2条に規定された「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすること」に準じた活動を行う。展示室では企画展を開催するとともに、町民作品を展示するギャラリーとして活用する。また、常設展を設置しないため、普通収蔵庫内で考古・民具資料を保管しながら、小学校の見学等で利用がある場合は、観覧してもらう。芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理・保存を行い、地域の歴史を残す。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	10	5	50			
		一般財源	千円	5,820	5,737	5,864	6,104		
事業費計 (A)		千円	5,830	5,742	5,914	6,104			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	展示室開館日数	日	162	164	176	214			
	展示室貸出件数	件	7	8	8	9			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016	15,897			
③ 成果指標	ア展示室全入館者数	人	12,237	13,503	9,730	14,944			
	イ収蔵庫見学者数	人	283	376	310	241			
④ 上位成果指標	情報館全入館者数	人	111,465	118,459	119,680	127,945			
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている	NSI値	58.3	58.2	58.9	57.6			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	町債事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	大関 一雄	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129900	
	01	12	01	01	公債費	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 負債(公債費) 2 町民				【26年度実績】 <起債> ・全国防災事業債 47,800千円 ・緊急防災減災事業債① 108,000千円 ・緊急防災減災事業債② 316,200千円 ・減収補てん債 114,000千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に管理される。 2 将来の負担が軽減される。				【27年度実績】 指標は①活動指標 <起債> ・緊急防災減災事業債 56,100千円 ・公共事業等債 15,600千円 ・地方道路等整備事業債 75,000千円 <償還> ・償還元金 410,510千円(69件) ・償還利子 26,833千円(73件)				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 効率的な財政運営が図られる。 将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。								
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>								
地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況及び償還年額と償還年数を勘案し、過大とならないよう町債の借入を計画する。 起債は、議会の議決を得て行う。 金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。 既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。								
<b>4 事業費の推移</b>				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)
投入 量	事業 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0
		都道府県支出金		千円	0	0	0	0
		地方債		千円	0	0	0	0
		その他		千円	0	0	0	0
		一般財源		千円	547,471	551,174	508,294	437,343
事業費計(A)		千円	547,471	551,174	508,294	437,343		
<b>5 指標の推移</b>				単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動 指標	借入額(一般会計)			千円	316,800	0	586,000	146,700
	償還額(元金)(一般会計)			千円	500,751	507,018	477,444	410,510
	借入件数(単年度)(一般会計)			件	2	0	4	3
② 対象 指標	地方債現在高(一般会計)			千円	3,446,688	2,939,669	3,048,225	2,784,415
	未償還借入件数(累計)(一般会計)			件	91	87	84	78
	町民(年度末3.31現在)			人	16,367	16,194	16,016	15,897
③ 成果 指標	実質公債費比率(単年度)			%	7.1	6.3	3.8	2.6
	基礎的財政収支(プライマリバランス)(一般会計)			千円	183,951	507,018	△ 118,767	263,810
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)			千円	210	182	190	175
④ 上位 成果 指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている			NSI値	59.4	62.5	56.3	58.1
	地方債現在高(全会計)			千円	6,808,515	6,163,397	6,135,824	5,726,979
	実質公債費比率(3カ年平均)			%	7.6	7.1	5.7	4.2

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	国保会計運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	住民課	所属係	国保年金係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	増淵 方昭	担当者名	森 泰宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	国民健康保険法	
	02				国民健康保険特別会計			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計				<b>【26年度実績】</b> 国保加入者数は微減の傾向が続いているが、前期高齢者の数は増加傾向にあり、1人当りの医療費が増加した結果、保険給付費は4.7%増となった。 国保税収納額については、軽減対象の拡大等により4.6%減となった。 財政調整基金積み立てを行い、基金残高は15,331千円となった。			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。							
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 国民健康保険加入者が必要なときに安心して医療を受けられる。 国民健康保険加入者が安心して生活を送ることができるような安定した財政基盤が確立される。				<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 国保被保険者数の微減の傾向(3.5%減)にあるが、65歳から74歳までの前期高齢者数は増加し、前期高齢者の割合は35.4%に。年6回の医療費通知やジェネリック医薬品希望シール配布を実施したが、1人当りの医療費はさらに増加(9.0%増)し、保険給付費は5.3%増となった。 国保税収納額については、被保険者数の減少、軽減対象の拡大等により10.8%減となった。軽減拡大と国の保険者支援の拡充により、保険基盤安定繰入金は35.8%増となった。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康福祉課・生涯学習課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスを図る。							

<b>4 事業費の推移</b>				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 内 訳	国庫支出金		千円	556,139	493,355	487,209	508,510			
		都道府県支出金		千円	117,772	110,709	112,343	102,724			
		地方債		千円	0	0	0	0			
		その他		千円	650,809	610,982	670,206	1,012,739			
		一般財源		千円	599,790	686,758	682,294	661,387			
		事業費計(A)		千円	1,924,510	1,901,804	1,952,052	2,285,360			

<b>5 指標の推移</b>				単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	国保税収納額		千円	478,426	571,336	545,090	486,308				
	医療費通知(年)		回	6	6	6	6				
② 対象 指標	国民健康保険加入世帯		世帯	2,654	2,618	2,580	2,546				
	国民健康保険加入者		人	5,338	5,214	5,103	4,923				
③ 成果 指標	保険給付費		千円	1,246,726	1,211,992	1,268,420	1,336,524				
	財政調整基金残高(国保会計)		千円	217	217	15,331	29,055				
	単年度実質収支(国保)		千円	△ 43,529	23,536	55,672	6,481				
④ 上位 成果 指標	一人当たりの医療費		円	285,005	287,218	301,997	329,148				
	短期被保険者証/被保険者資格証明書		世帯	269/2	242/7	264/8	250/12				
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)		%	74.8	76.8	76.0	73.8				



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	国民健康保険税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	税務課	所属係	町民税係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	稲川 英明	担当者名	中里 まゆみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0200300		
	02	01	02	01	賦課徴収費	法令根拠	地方税法・芳賀町国民健康保険税条例	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>1 国保加入者 納税義務者としての世帯主及び国保に加入していない世帯主(擬制世帯主) 3 国民健康保険税</p>	<p>【26年度実績】</p> <p>・7月当初賦課 世帯数：2,640世帯 被保険者数：5,259人 賦課額：561,063,500円</p> <p>【27年度実績】 指標は①活動指標</p> <p>・7月当初賦課 世帯数：2,585世帯 被保険者数：5,054人 賦課額：505,800,500円</p>
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>1, 2 納得して納税する。 3 適正に課税される。</p>	
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>国民健康保険加入者が必要なときに安心して医療が受けられる。</p>	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)

国民健康保険の安定した運営のために、適切な課税を行う。

1. 税率

	所得割	資産割	均等割	平等割	上限
医療分	6.7%	25%	26,000円	29,000円	51万円
支援分	2.0%	0%	7,000円	8,200円	16万円
介護分	1.7%	0%	8,200円	6,000円	14万円
限度額計					81万円

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	1,269	1,289	1,116	1,113
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	1,269	1,289	1,116	1,113

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	納税通知書発行件数(当初賦課)	件	2,693	2,669	2,640	2,585
	未申告者へ通知件数	件	314	429	359	228
	国民健康保険税収入額(現年分)	千円	451,317	552,760	515,951	456,542
② 対象指標	賦課期日までの加入者数	人	5,482	5,345	5,259	5,054
	賦課期日までの加入世帯数	世帯	2,693	2,669	2,640	2,585
	国民健康保険税調定額(現年分)	千円	487,847	595,335	560,007	503,876
③ 成果指標	国民健康保険税収納率(現年分)	%	92.5	92.9	92.1	90.6
	未申告者へ通知件数によって申告した件数	件	314/185	429/181	359/219	228/139
	課税上の過誤件数	件	0	0	0	0
④ 上位成果指標	国保税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	478,426	571,336	545,090	486,308
	国保税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	74.8	76.8	76.0	73.77



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	農業集落排水事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策		05	上下水道の整備		課長名	菱沼 正裕	担当者名	竹之木進 律子
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例	
	05				農業集落排水事業特別会計			

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設	<b>【26年度実績】</b> 不明水調査(汚水流量測定) 東水沼地区 1,598千円 処理場機器修繕 10件 2,569千円 管渠修繕(破損等) 3件 191千円 舗装修繕(陥没等復旧) 1件 140千円  <b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 不明水調査(送煙調査) 東水沼地区(和泉ニュータウン) 2,700千円 処理施設内各種機器修繕 2,654千円
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ・衛生的な生活が送れる ・良好に保たれる	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 ・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)
農村部の家庭や事業所から出る生活排水(トイレ、台所、風呂など)を処理して、用排水路や農村周辺の水環境を保全することを目的とした事業。 芳賀町内には稲毛田・城興寺・上給・社后・東水沼・五行・八ツ木・下高中部の全8地区で採択されており、全地区整備は完了している。 施設の機能強化対策による処理機能の改修を実施し、現在は経年劣化した施設機器の修繕や交換を進めている。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入 量	事業 費	国庫支出金	千円	23,500	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	128,023	173,276	131,171	164,476		
		一般財源	千円	68,747	48,121	49,922	2,757		
		事業費計 (A)	千円	220,270	221,397	181,093	167,233		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動 指標	整備事業費	千円	44,173	747	662	799			
② 対象 指標	処理区域内定住人口	人	3,942	3,372	3,398	3,310			
	放流水質基準	ppm	20.0	20.0	20.0	20.0			
③ 成果 指標	接続人口	人	3,420	3,372	3,400	3,224			
④ 上位 成果 指標	生活排水処理普及率	%	78.9	84.3	88.7	89.6			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	工業団地排水処理センター管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		03	工業振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	坂本 泰則
予算科目	会計	款	項	目	事業	0600100		
	06	01	01	01	処理場管理費	法令根拠	町設置条例等、工場立地法ほか	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>				
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター(H元(1989).03.31竣工)				<b>【26年度実績】</b> 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行った。工事関係については、建設から25年が経過し、年次計画に基づき修繕を行った。 機械器具修繕工事 15,989,400円 電気設備修繕工事 37,800,000円				
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。				<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行った。工事関係については、建設から26年が経過し、年次計画に基づき修繕を行った。 機械器具修繕工事 45,246,000円 電気設備修繕工事 56,700,000円				
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 事業所が役割を果たす。 水質が良好な状態に保たれる。								
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>								
・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理料金として、1m3あたり(消費税率5→8%)67→68.9円を企業が負担する。 芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設です。 処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水されている。								
<b>4 事業費の推移</b>				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	116,471	146,801	94,387	138,257
			一般財源	千円	14,190	15,225	0	4,069
			事業費計(A)	千円	130,661	162,026	94,387	142,326
<b>5 指標の推移</b>				単位	24年度	25年度	26年度	27年度
① 活動指標	排水処理センター利用企業数			社	99	102	106	107
	使用料収入額			千円	49,771	52,352	48,186	41,277
	修繕工事費			千円	1,475	815	1,484	1,320
② 対象指標	処理センター年間流入量			m <sup>3</sup>	727,726	781,381	675,821	590,309
	流入水水質(ph年間平均)			ph	6.9	6.9	6.8	6.8
	流入水水質(BOD年間平均)			ppm	9.2	7.4	9.5	10.5
③ 成果指標	野元川への放流水水質(ph年間平均)			ph	7.0	6.8	6.8	6.7
	野元川への放流水水質(BOD年間平均)			ppm	0.6	0.5	1.6	2.3
④ 上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値			ppm	1.0	1.2	1.2	1.3

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	介護保険運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法及び芳賀町介護保険条例	
	07				介護保険特別会計(保険事業勘定)			

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計	<b>【26年度実績】</b> 給付費 1,150,995,655円(前年比3.9%増) 42,783,100円の増
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 高齢者が健康な生活ができる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいをもって生活できる。	<b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 給付費 1,179,013,832円(前年比2.4%増) 28,018,177円の増

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことにより、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。

1号被保険者:65歳以上  
 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可)

保険料基準月額 23年度:3,950円 24年度～26年度:4,558円 27年度～29年度:4,733円

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	273,496	273,317	292,824	306,486		
		都道府県支出金	千円	160,945	160,974	172,410	177,771		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	565,522	571,216	528,957	511,338		
		一般財源	千円	167,846	172,667	242,092	270,576		
		事業費計(A)	千円	1,167,809	1,178,174	1,236,283	1,266,171		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	介護保険料収入額	千円	222,527	234,931	238,009	248,935			
	要介護認定申請件数	件	660	711	739	761			
	介護給付費適正化事業による過誤件数	件	3	7	4	4			
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)	人	4,246	4,366	4,478	4,578			
	認定者数(年度末現在 1号のみ)	人	715	735	763	776			
③ 成果指標	介護保険給付費実績	千円	1,097,358	1,108,213	1,150,996	1,179,013			
	予防給付割合(予防給付受給者数/居宅サービス受給者総数)	%	26.9	29.6	30.1	28.6			
④ 上位成果指標	介護保険認定率(年度末)	%	16.8	16.8	17.0	17.0			
	要介護認定者の施設入所割合(年度末)	%	21.0	20.4	20.8	20.5			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	二次予防事業対象者介護予防事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	地域包括支援センター係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	矢口 富子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0703220		
	07	03	01	01	通所型介護予防事業	法令根拠	介護保険法 地域支援事業実施要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
二次予防事業対象者		・二次予防事業通所事業3コース実施・・・919,080円 膝痛腰痛改善教室(水中教室8回延80人参加)、元気アップ教室(陸上編全15回延200人参加)、元気アップ教室(ノルディックウォーキング編全12回延147人参加) ・生きがいサロンでの運動指導・・・415,800円 以上業務委託料合計1,334,880円 介護予防教室(口腔指導)講師謝金・・・24,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	
要介護状態にならない		指標は①活動指標 介護保険制度見直しのなかで、介護予防普及事業と一体的に実施をしていく。(一次予防と二次予防の区分を行わなくなるため) 通所介護予防事業・・・728,250円 ①膝痛・腰痛改善教室(水中運動10回実施、実19人、延156人参加) ②ノルディックウォーキング教室(12回実施、実20人、延199人参加) ③元気アップ継続教室(47回実施、実31名、延881人参加) ④ノルディック継続教室の立ち上げ、1月から自主教室として活動開始(10回実施、実18人、述べ111人) 訪問介護予防事業・・・19,798円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
要介護状態にならない。またはなってしまう時期を遅らせることができ自立高齢者が増える。それにより要介護認定者の減少や給付費が抑制され、介護保険財政安定化につながる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
二次予防事業対象者に対して介護予防意識の向上と行動変容を促すため ①通所形式での介護予防教室を実施する。運動機能向上、膝痛腰痛予防、口腔機能向上、認知症予防等のプログラムを実施する。海洋センターを利用した水中運動教室や、ノルディックウォーキングを取り入れ実施。 ②専門職の個別訪問により介護予防の指導を行う。  *平成27年度予算から通所事業と訪問事業を合計した予算で記入			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	450	377	483	237		
		都道府県支出金	千円	225	188	241	119		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	1,125	437	541	592		
		一般財源	千円	0	507	668	0		
事業費計(A)		千円	1,800	1,509	1,933	948			

<b>5 指標の推移</b>		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	介護予防教室実施回数(通所形式)	回	111	117	82	79			
	事業参加者実・延数(通所形式)	人	145	132	76/1340	88/1500			
	うち二次予防対象該当者	人	-	-	12	12			
② 対象指標	65歳以上人口(年度末)	人	4,256	4,364	4,477	4,572			
	基本チェックリスト実施者数	人	-	1,280	1,623	217			
	二次予防事業対象者決定者数	人	409	351	423	125			
③ 成果指標	通所二次対象者の要介護(支援)への移行数(率)H26からは通所のみ	人(%)	11(7.6)	7(5.3)	0.0	1(1.47)			
	通所二次予防対象者の維持改善率	%	3.7	6.5	28.6	97.5			
	通所参加者の維持改善率	%	-	77.3	83.9	85.0			
④ 上位成果指標	介護保険認定率(年度末)	%	16.8	16.8	17.0	17.0			
	<参考>要介護認定者数(年度末2号含)	人	731	746	777	793			
	<参考>要支援認定者数	人	157	190	201	177			



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	生きがいサロン運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	地域包括支援センター係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	中村 亜衣
予算科目	会計	款	項	目	事業	0703320	法令根拠	介護保険法、芳賀町生きがいサロン事業実施要綱、芳賀町生きがいサロン送迎サービス事業実施要綱
	07	03	01	02	地域介護予防活動支援事業			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>							
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 60歳以上の一般住民 及び 要介護になるおそれの高い特定高齢者 (* 要介護の人は対象外: 介護サービスの利用の案内をし、ケアマネジャー等へ)</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 閉じこもらずに生活する。居場所、仲間ができる。 2 生活機能が維持される。 3 1, 2により要介護状態にならない。またはその状態になることを遅らせることができる。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が健康に生活できる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいを持って生活できる。</p>				<p><b>【26年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・19か所の生きがいサロンの運営。直営14か所、・スタッフ報償費6,294,600円、シルバー人材センタ委託5か所運営委託2,642,075円(参加者の足の確保対策)・生きがいサロン送迎の実施…運転免許を持たない、家族の送迎もできない、自力で通所できないなど条件を満たす場合のみサロン会場までの送迎を実施(シルバー人材センター委託、社会福祉協議会委託)シルバー委託の送迎新規に16名利用。(×毎週)</li> </ul> <p><b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内19か所で毎週1回(1か所隔週実施あり)の生きがいサロンの開催。延857回、延6991人参加</li> <li>・生きがいサロンスタッフ会議の開催年5回、延139人参加。スタッフ研修会5回開催、延92人参加。(介護予防講座以外の数)</li> <li>・生きがいサロン野外研修会の開催。</li> <li>・町民祭、ねんりんピックでの参加者の作品展示を実施。</li> </ul>							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>											
<p>町内19箇所の公民館等で高齢者を対象として、閉じこもり予防・生活機能低下防止・生きがいづくり・居場所作り・仲間作り等介護予防を目的として集団通所事業を実施している。介護予防の研修を受講した一般住民がスタッフとなりレクリエーションや運動指導等を行い高齢者の機能維持と元気作りを行っている。</p> <p>専門スタッフによる運動・口腔指導や町保健師等による健康相談・教育事業も行う。参加者約230人前後、週一回の活動。町内全自治会区に開設済み。</p> <p>H26年度参加者平均年齢81歳。最高齢98歳。 平成26年度までは、一般会計で計上していたが、平成27年から介護特別会計に事業を移行し、継続して実施している。</p>											
<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)				
投入 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	2,604			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	1,302			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	6,511			
			一般財源	千円	9,193	9,443	9,890	89			
			事業費計(A)	千円	9,193	9,443	9,890	10,506			
<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度				
① 活動 指標	開催延回数	回	713	721	732	857					
	開催箇所数	箇所	18	19	19	19					
	運営スタッフ実人員	人	33	35	35	35					
② 対象 指標	65歳以上人口(年度末)	人	4,256	4,364	4,477	4,572					
	65歳以上人口(要介護者以外)(年度末)	人	3,698	3,819	3,915	3,973					
③ 成果 指標	サロン利用者新規要介護認定率/新規要介護認定率	%	3.8/3.1	2.6/4.1	5.3/4.3	-					
	サロン参加者延人数	人	6,857	6,406	6,416	6,991					
	サロン参加者実人員	人	230	243	225	205					
④ 上位 成果 指標	自分が健康だと感じる高齢者の割合	%	-	70.2	-	47.2					
	高齢者のための福祉サービスが整ってる	NSI値	60.2	56.7	60.4	53.7					



平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	公共下水道事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策		05	上下水道の整備		課長名	菱沼 正裕	担当者名	竹之木進 律子
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	下水道法・芳賀町下水道条例	
	08				公共下水道事業特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【26年度実績】	
事業認可区域内住民 排水処理施設		公共下水道下原新町幹線整備(管渠布設) 下原枝線26-1工区(明許) 14,493千円 L=204.2m 下原枝線26-2工区(明許) 20,379千円 L=271.9m 下原枝線26-3工区 22,690千円 L=345.1m 下原枝線26-4工区 29,300千円 L=344.8m 祖母井枝線26-1工区 34,484千円 L=341.0m 公共下水道下原幹線整備(舗装復旧)21,956千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【27年度実績】	指標は①活動指標
生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる		・公共下水道管渠布設工事 祖母井枝線27-1工区(祖母井駐在所付近) 4,500千円 L=43.3m 祖母井枝線27-2工区(カワチ西側分譲地) 1,400千円 L=32.7m 祖母井枝線27-3工区(県道那須烏山線) 14,100千円 L=116.0m 下原枝線27-1工区(下原新町) 37,600千円 L=484.8m 下原枝線27-2工区(下原新町) 29,900千円 L=397.5m 下原枝線27-3工区(下原新町) 20,100千円 L=248.0m ・生活排水処理構想策定 6,372千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる			

**2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)**

祖母井の市街地及びその周辺地域の家庭や事業所等からの生活排水(トイレ、台所、風呂など)による河川の水質汚濁を防止し、豊かな水環境を保全することを目的とした事業。  
下水道施設(管渠・ポンプ・処理場など)を整備する。  
・全体計画:区域面積 184ha 処理人口 5,100人(H26.3月変更)  
・事業認可:区域面積 119ha 処理人口 2,200人(H27.3月変更)

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	55,000	71,000	70,000	45,000		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	45,000	66,000	64,000	60,000		
		その他	千円	87,454	96,318	101,969	146,729		
		一般財源	千円	39,476	36,927	51,669	4,720		
		事業費計(A)	千円	226,930	270,245	287,638	256,449		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)	ha	61.0	66.3	71.3	75.9			
② 対象指標	計画区域面積	ha	220	220	184	184			
	放流水質基準	ppm	20	20	20	20			
③ 成果指標	整備率	%	27.5	33.1	38.6	41.2			
	放流水質(年平均BOD)	ppm	1.3	1.6	1.6	1.6			
	下水道普及率	%	11.3	14.6	16.4	18.3			
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	78.9	84.3	88.7	89.6			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	祖母井南部区画整理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策	計画体系	01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	齊藤 政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	都市計画法 土地区画整理法	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>ア 祖母井南部地区 イ 区域内の道路・建物 ウ 区域内の保留地</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>ア 安全で良好な環境の住宅地が創出される イ 土地利用増進が図れる ウ 定住・立地希望者に供給される</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>ア 安全で利便性が高い居住環境が形成される イ 定住人口が増加する</p>	<p>【26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県道引き継ぎのための道路補修 945千円</li> <li>・換地計画認可図書作成、区画整理登記嘱託書作成、清算金通知書作成41,256千円</li> <li>・起債の償還 61,883千円</li> <li>・保留地処分金収入 11,426千円</li> </ul> <p>【27年度実績】 指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保留地販売促進のための仲介業務報酬 735千円</li> <li>・清算金収入 13,028千円</li> <li>・保留地処分収入 24,273千円(2区画:249.5㎡,329.2㎡)</li> </ul>

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)
<p>・町役場南側に隣接する約27haを町施行の土地区画整理事業により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行った事業である。公共施設は、都市計画道路733m、主要地方道宇都宮茂木線バイパス435m、区画街路5,930m、水路367m、街区公園3か所、公園4か所、調整池8,570㎡を整備。事業期間は平成13年度～29年度、事業費は57億円。</p> <p>・事業経過は、平成13年度に事業認可、14年度に仮換地案の説明、15年度から物件移転、道路・公園等の整備を行い、平成27年2月27日換地処分</p>

		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	15,000	3,000	0	0		
		都道府県支出金	千円	1,299	300	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	39,716	7,980	11,426	85,542		
		一般財源	千円	104,595	115,806	98,257	4,319		
事業費計 (A)		千円	160,610	127,086	109,683	89,861			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度			
① 活動指標	整備済道路延長	m	6,663	6,663	6,663	6,663			
	建物等移転済戸数	戸	108	108	108	108			
	処分済保留地面積	㎡	15,292	15,292	15,556	16,135			
② 対象指標	区域内面積	ha	27	27	27	27			
	整備計画道路総延長/建物等移転対象戸数	戸	6,663/108	6,663/108	6,663/108	6,663/108			
③ 成果指標	保留地総面積	㎡	16,995	16,957	16,957	16,957			
	道路整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0			
	建物等移転の進捗率	%	100.0	100.0	100.0	100.0			
④ 上位成果指標	保留地処分率	%	90.0	90.2	91.7	95.2			
	面整備率(事業費ベース)	%	96.8	98.2	100.0	100.0			
	区域内人口の増加数/累計増加人口	人	16/426	△9/417	26/443	24/467			

平成28年度事務事業マネジメントシート(H28.2～H29.2)

事務事業名	後期高齢者医療会計運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	住民課	所属係	国保年金係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	増淵 方昭	担当者名	森 泰宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	
	12				後期高齢者医療特別会計			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>							
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。</p>				<p><b>【26年度実績】</b> 後期高齢者医療広域連合納付金 135,934千円 後期高齢者健診事業費 3,157千円</p>							
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。 被保険者の自己負担が適正になる。 者間の負担が公平になる。 保険</p>				<p><b>【27年度実績】</b> 指標は①活動指標 後期高齢者医療広域連合納付金 124,374千円 後期高齢者健診事業費 3,434千円</p>							
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者の方が安心して医療を受けられ、豊かな生活がおくれる。</p>											
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>											
平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。なお、広域連合への負担金を納入する。											
<b>4 事業費の推移</b>			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)				
投入 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	5,689	6,849	9,509	3,434			
			一般財源	千円	124,810	129,733	130,398	125,325			
			事業費計 (A)	千円	130,499	136,582	139,907	128,759			
<b>5 指標の推移</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度				
① 活動 指標	資格関係受付件数	件	391	412	412	382					
	給付〃	件	495	521	535	570					
	出前講座回数	回	0	0	0	0					
② 対象 指標	75歳以上の高齢者	人	2,329	2,385	2,352	2,350					
	65～74歳の重身の方	人	56	56	60	62					
③ 成果 指標	後期高齢者広域連合納付金	千円	122,721	121,465	135,934	124,374					
	短期被保険者数	人	5	1	1	3					
④ 上位 成果 指標	一人当たりの医療費(年間)	円	754,183	756,604	809,522	820,444					
	一人当たりの保険料(年間)	円	37,661	40,159	39,573	36,261					
	後期高齢保険料収納率(現年分+滞納繰越分)	%	99.0	99.5	99.3	99.1					